

～未来のとよかわビジョン2025～

第6次豊川市総合計画

2016≫2025（平成28年度～令和7年度）

実 施 計 画

（令和3年度～令和5年度）

令和3年2月

豊 川 市

目次

I 総論

1 計画策定の趣旨	3
2 計画期間	3
3 計画の対象	4
4 計画策定の基本的な考え方	4
5 重点取組	5

II 市民意識の状況

1 住みよさ	11
2 行政分野ごとの満足度と重要度	11
3 実施計画事業一覧	15

III 施策別計画

施策別計画の見方	23
政策1 安全・安心	26
政策2 健康・福祉	46
政策3 建設・整備	68
政策4 教育・文化	80
政策5 産業・雇用	95
政策6 地域・行政	108
実施計画事業間の連携状況	120

I 総論

1 計画策定の趣旨

第6次豊川市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しています。

基本構想は、目標年度を令和7年度（2025年度）とし、本市のめざすまちの未来像を「光・緑・人 輝くとよかわ」と定め、これを実現するための施策の基本的な方向を明らかにしています。

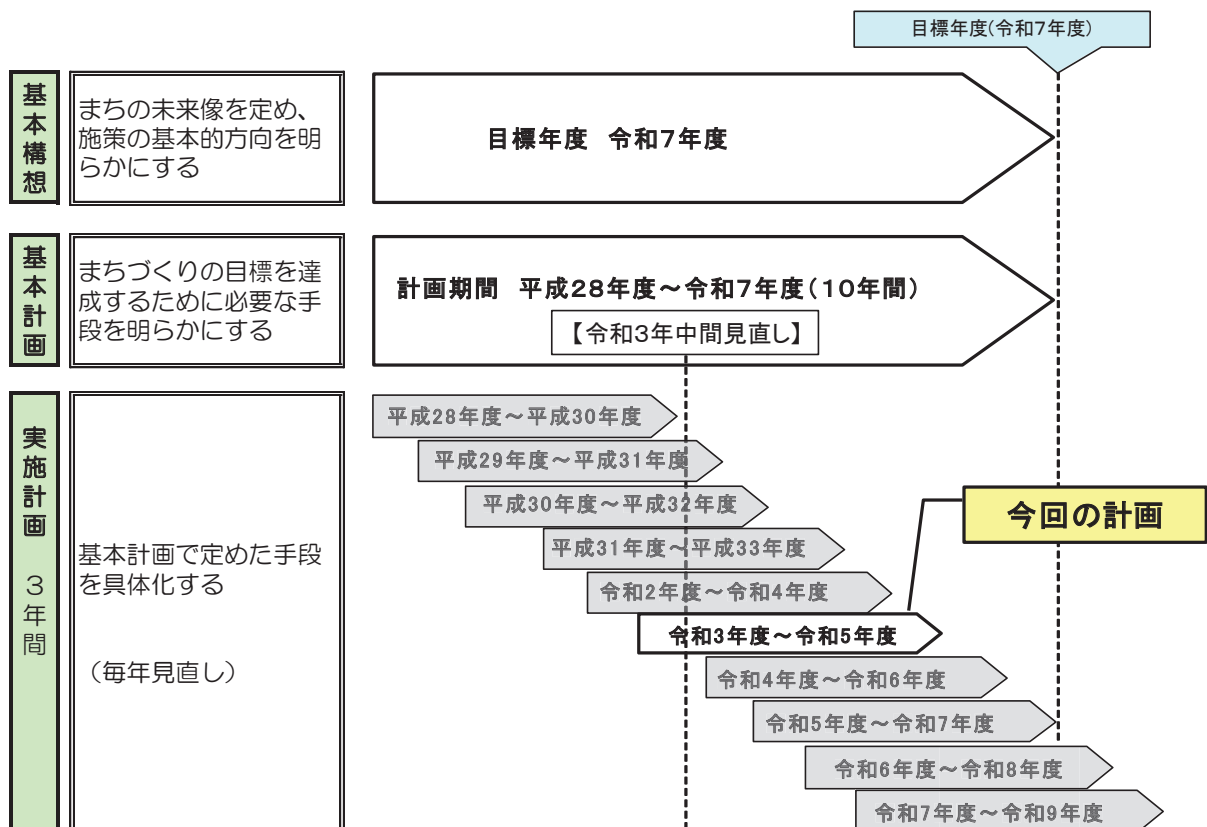
基本計画は、計画期間を平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間とし、基本構想で定めた施策に基づき、まちづくりの目標を達成するために必要な手段を明らかにするもので、計画期間の中間年次となる本年度に、計画期間前半における取組の評価を行うとともに、社会情勢の変化に対応するため、中間改訂を行いました。

実施計画は、計画期間を3か年とし、基本計画で定めた行政分野ごとの目標を実現するため、具体的な事業をどのように実施していくかを示すもので、財政状況を視野に入れながら毎年度見直しを行うローリング方式により策定するものです。

2 計画期間

令和3年度から令和5年度の3か年とします。

第6次豊川市総合計画の構成



3 計画の対象

この計画の対象は、基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」を具体化する事業のうち、市の財政負担を伴うもので、必要性、効率性、有効性が高い事業を対象とします。ただし、人件費、事務的経費、施設などの管理費（光熱水費、修繕料、電話料・保険料、委託料など）については、原則として計画の対象外とします。

4 計画策定の基本的な考え方

策定にあたっては、基本構想で定めるまちづくりの基本方針を踏まえ、少子高齢化の進行と人口減少時代の到来に的確に対応していくとともに、市長のマニフェストや、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる取組みの実現を通じて、人口の維持と市域全体の均衡ある発展に配慮します。また、新型コロナウイルス感染症拡大による市税の減収などにより、これまで以上に厳しい財政状況などが見込まれるため、政策的に事業間の連携を図り、効率的、効果的な事業の推進を図ります。

基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」ごとに目標指標を表記することで、目標の分かりやすさに配慮するとともに、財政計画との整合を図りながら期間内の事業費や事業量を明記した具体性の高い計画とします。

また、第6次総合計画の中間改訂において、基本計画に取組みの方向性を位置づけた以下に掲げる新たな課題について対応するものとします。

(1) SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標です。第6次総合計画の中間改訂にあたり、基本計画の各政策分野にSDGsの目指すゴールを関連づけ、総合計画とSDGsを一体的に推進することを明確に位置づけました。このため、実施計画においても、施策ごとにSDGs 17の目標との関係を明示するとともに、それぞれの目標に向けた具体的かつ効果的な推進施策について検討を進め、実施していくものとします。



(2) 新たな日常に向けた強靱な地域の構築

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、強靱かつ自律的な地域を構築するため、第6次総合計画の中間改訂にあたり、今後の取組において、新たな日常の構築への原動力となるDX（デジタルトランスフォーメーション）の視点を強く意識することとしました。実施計画では、DXの視点を取り入れながら、コミュニティ活動や経済活動の維持、新しい生活様式への対応など、新たな日常の実現のための取組を重点的に実施するものとします。

5 重点取組

少子高齢化に対する人口増施策を始め、本市におけるさまざまな課題への確に対応し、「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」を実現するため、以下の取組みを重点的に推進することで、計画の実効性を高めていきます。

政策	区 分	内 容
政策1 安全・安心	交通安全・防犯対策	交通事故の減少を図るため、都市計画道路桜町千両線などの歩道整備や、カラー舗装、踏切道改良などの整備により歩行者の安全を確保するとともに、自動車への安全運転支援装置の設置や、自転車乗車用ヘルメット購入に対する支援を行います。また、交通安全指導隊の処遇改善を行うとともに、防犯ボランティア団体の活動や、防犯灯、防犯カメラの設置に対する支援を行います。
	防災対策	防災センターを活用した防災啓発や人材育成を行うとともに、ドローンなどの先進技術を活用した災害対応体制の整備を進めます。また、南海トラフ地震への対策として、耐震改修に係る各種支援を継続することで耐震化の促進に努めるとともに、災害時のリスクの低減を目的にブロック塀の撤去などに対して補助を行います。
	消防・救急体制強化	消防車両を計画的に更新し、消防・救急体制の強化を図るとともに、災害時の活動拠点としての機能を有した新消防庁舎の整備に向けた取組みを進めます。
	環境対策	地球環境への負荷を低減するため、各家庭の地球温暖化対策設備の設置に係る費用を支援します。また、墓地の需要に対応するため、合葬式の市営墓地を整備するとともに、飼い主のいない猫によるふん尿被害などの環境問題を解決するため、地域猫活動の支援を進めます。
	ごみ減量化	資源保護、環境保全、廃棄物処理量の減少を図るため、再生利用可能な資源の回収を行います。また、焼却施設の大規模整備工事を行い清掃工場の長寿命化対策を行います。
	生活排水対策	人口が集中している地区において地震発生時における汚水の流下機能を確保するため、幹線管渠の耐震化を行います。また、管路の耐用年数延伸を図るため、予防保全的な維持管理を行います。

政策	区 分	内 容
政策 2 健康・福祉	健康づくり	国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病予防のための健康診査や保健指導、脳ドック費用助成を実施することで、被保険者の健康増進を図ります。また、後期高齢者を主な対象としてフレイル（虚弱）状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。さらに、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センターの建設整備を推進します。
	地域医療	在宅医療と介護の一体的かつ包括的な提供を図るため、関係機関の連携体制構築を推進する在宅医療・介護連携推進事業を実施します。
	子育て支援	子育て世代を支援するため、新たに子育て応援給付金を支給するとともに、民間保育所も含めた保育所の計画的な建替整備を推進します。また、保護者の経済的な負担を軽減するため、保育所などの給食費を減免します。さらに、安心して出産、子育てができる環境づくりとして、産後ケアおよび産前・産後ヘルパー利用への支援、子どもの成長に応じた相談支援を実施するとともに、結婚支援事業に取り組めます。
	高齢者福祉	認知症初期集中支援チームの活動や認知症カフェへの支援などによる認知症総合支援事業の推進、運動機能向上などを目的とした地域住民主体の通いの場の創出や運営支援など介護予防事業の充実を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。また、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、シルバー人材センター事業への支援を拡充します。
	障害者福祉	新たに医療的ケア児等コーディネーター業務を専門性のある障害福祉サービス提供事業所に委託し、障害者相談の充実を図ります。また、障害者（児）が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。
	生活自立支援	生活困窮者が自立した生活を送るための相談支援や、障害者も含めた一般就労へ向けた相談体制を強化するとともに、生活困窮世帯などの子どもに対する学習支援に取り組めます。また、支援対象者の属性を問わない相談支援など重層的な支援体制の整備を進めます。

政策	区 分	内 容
政策3 建設・整備	住環境の整備	豊川駅東、豊川西部の土地区画整理事業を推進するとともに、組合施行による豊川宿伊奈土地区画整理事業への支援を進めます。さらに、空家等対策計画に基づく具体的な取組みを進めるとともに、市営住宅の整理および集約化を進めます。
	コンパクトシティの推進	中心拠点および地域拠点への定住を促進するため、市外から指定地区への転入者に対する補助金などや、都市機能の増進に資する施設の新設に対する事業者への補助金を交付するとともに、八幡駅周辺地区における複合的な地域拠点としての整備を進めます。また、愛知御津駅橋上化および駅前広場の整備や、パークアンドライドに資する公共駐車場の整備を進めます。
	道路交通網の充実	都市計画道路上宿樽井線などの幹線道路や、市内生活道路の整備を進めます。また、緊急時の避難路確保のため、狭あい道路の解消に取り組むとともに、計画的な橋りょうの長寿命化対策を行います。
	公園整備	まちなかの賑わい創出や交流人口の増加を図るため、豊川公園のテニスコートなどの再整備を進めるとともに、赤塚山公園の施設の長寿命化や機能充実に向けた整備を行います。
政策4 教育・文化	学校教育	ファシリティマネジメントを考慮しながら、老朽化した校舎の改修工事を実施します。また、学級運営支援員やICT教育支援員を拡充し、充実した教育環境を整備します。
	青少年健全育成	放課後などの児童生徒の居場所づくりを進めるとともに、社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の相談支援を実施します。
	生涯学習	多くの市民が生涯学習活動などに親しめるよう生涯学習事業を実施するとともに、新しい生活様式を踏まえて、電子書籍を充実するなど、図書館サービスの向上を図ります。
	スポーツ振興	シティマラソンなどにおいてゲストランナーを招聘するとともに、スポーツイベント開催やスポーツ合宿への支援、スポーツ推進委員の処遇改善を行います。また、子供たちがトップアスリートとふれあえるスポーツ教室を開催し、スポーツへの関心および意欲の向上を図ります。
	文化芸術振興	質の高い文化に触れる機会として公演事業や展覧会を開催するとともに、桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」をリニューアルし、茶道文化に親しむ機会を創出します。

政策	区 分	内 容
政策5 産業・雇用	農業振興	就農塾の開講や先進技術を活用した農業機械の導入補助などにより農業の担い手を育成し、有害鳥獣や耕作放棄地への対策を多角的に取り組むとともに、豊川産農産物の普及推進に努め、安定的な農業経営を支援します。また、農業関連施設の改修や設備更新を推進します。
	企業誘致	新たな企業用地の開発を進めるとともに、企業立地奨励金を始めとする優遇制度や、地域の特性を生かした企業誘致を推進します。
	中小企業経営支援	創業・起業支援事業の推進により、創業や地域ブランドなどへの支援を行います。また、中小企業診断士などの専門家による訪問相談などに取り組めます。
	商業振興	商業団体等事業費補助により、新規に開催するイベントへの支援を行い、賑わいあふれるまちづくりを進めます。
	中心市街地活性化	中心市街地の活性化を図るため、空き家見学ツアーなどの開催を支援するとともに、コンパクトシティの実現に向けた公共交通機関の利用促進を行います。
	観光振興	「とよかわブランド」のPR、ブランド力の強化を推進します。また、観光協会への支援や観光ルート整備事業により観光客増加への取組みを推進するとともに、来訪者へのおもてなし力の促進を図ります。
	雇用安定	地域技能者活用事業や若年者就労支援事業により、ものづくり産業を担う若年層の人材育成を図るとともに、首都圏からの人材を確保するための支援を行います。
政策6 地域・行政	コミュニティ活動・市民活動	地区市民館の適正な配置と長寿命化を図るとともに、町内会への活動に係る支援や地区集会施設整備への補助などにより、町内会活動の活性化を支援します。また、ボランティアの人材育成やNPOの運営支援を行います。
	多文化共生	姉妹都市や友好都市と使節団派遣などによる交流を行うとともに、定住外国人の受入環境の整備、定住外国人児童などへ就学支援を行います。

政策	区 分	内 容
政策6 地域・行政	開かれた市政	各種メディアによる情報発信やSNSを活用した広報機能の強化を図ります。また、都市圏プロモーション活動およびメディアリレーション活動強化事業などを有機的に連携し、シティーセールス事業を推進します。
	公共施設適正配置	一宮地区の公共施設の統廃合、多機能化、複合化に向けて、課題などを整理し、公共施設の再編を進めます。
	行財政運営	AIなどの情報技術の導入・活用により行政のデジタル化を推進します。また、企画立案能力や住民対話力の向上を図る職員研修を実施するとともに、障害者雇用を推進します。

Ⅱ 市民意識の状況

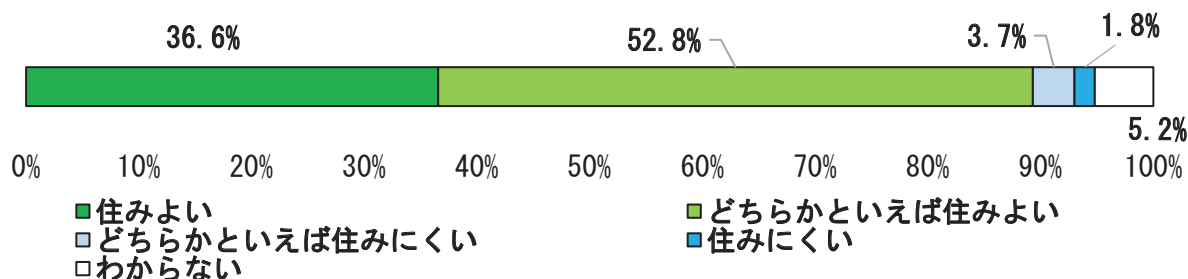
本市では、2年に1回実施する市民意識調査で、「住みよさ」に対する市民の意識と、各行政分野に関する「満足度」と「重要度」を捉え、総合計画の各施策を評価するとともに、取組みに生かしています。

～ 計画期間前の市民意識の状況 ～

市民意識調査概要	
[調査方法]	郵送により調査票を配布・回収
[調査期間]	令和元年5月1日～令和元年5月15日
[調査対象]	5,000人（市内在住の18歳以上の男女）
[有効配布数]	4,985件
[有効回答]	2,684件（有効回収率 53.8%）

1 住みよさ

「住みよさ」については、回答者の89.4%が「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」と答えています。



※無回答は除いています。

2 行政分野ごとの満足度と重要度

満足度と重要度の一覧

「満足度」＝「満足」または「まあ満足」と答えた回答者の割合
 「重要度」＝「非常に重要」または「やや重要」と答えた回答者の割合
 ※ 無回答は除いています。

政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度	重要度
安全・安心	① 交通安全対策の強化	1. 交通安全対策	46.8%	92.9%
		2. 歩行者にとっての道路の安全性	32.2%	94.5%
	② 防犯対策の強化	3. 防犯対策	39.6%	90.0%
	③ 防災対策の推進	4. 地震などに対する防災対策	34.7%	92.1%
	④ 消防・救急体制の充実	5. 消防体制	62.1%	88.6%
		6. 救急体制	64.2%	90.8%
	⑤ 環境保全と生活衛生の向上	7. 地球環境の保全	39.8%	74.1%
		8. 生活における衛生環境	71.7%	84.2%
⑥ ごみの適正処理の推進	9. ごみ処理対策	75.1%	87.8%	
⑦ 生活排水対策の推進	10. 生活排水対策	68.3%	84.6%	
⑧ 水道水の安定供給	11. 水道水の安全・安定供給	84.7%	90.2%	

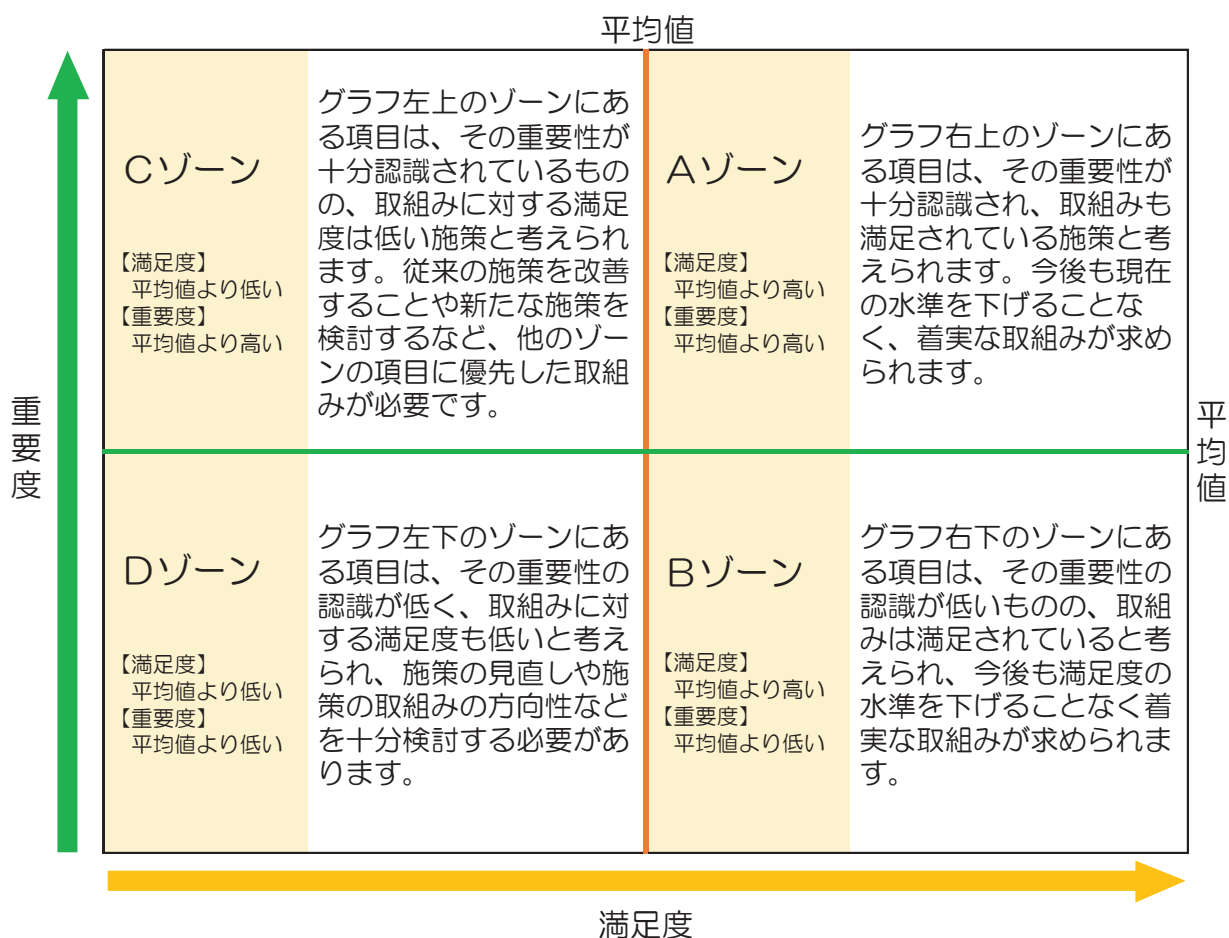
政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度	重要度
健康・福祉	① 健康づくりの推進	12. 健康づくり	56.1%	72.8%
	② 地域医療体制の充実	13. 医療環境	60.6%	92.7%
	③ 子育て支援の推進	14. 子どもを生み、育てる環境	48.4%	85.2%
	④ 高齢者福祉の推進	15. 高齢者福祉	37.5%	84.1%
	⑤ 障害者福祉の推進	16. 障害者福祉	30.0%	78.2%
	⑥ 生活自立支援の充実	17. 経済的な自立支援	22.1%	65.2%
建設・整備	① 住環境の整備	18. 住環境の整備（区画整理・住宅対策など）	49.0%	65.2%
	② コンパクトシティの推進	19. 公共交通機関の利便性	39.3%	81.9%
	③ 道路交通網の充実	20. 道路の整備状況	48.8%	83.8%
	④ 緑や憩いの空間の充実	21. 緑・自然の豊かさ 22. 公園の状況 23. 河川の状況	79.9% 58.1% 50.4%	71.3% 67.3% 69.3%
教育・文化	① 学校教育の推進	24. 学校の指導や取り組み	39.5%	71.8%
	② 青少年健全育成の推進	25. 青少年の育成・支援	31.9%	66.8%
	③ 生涯学習の推進	26. 生涯学習の取り組み	42.3%	54.2%
	④ スポーツの振興	27. スポーツの振興	42.1%	52.3%
	⑤ 文化芸術の振興	28. 文化芸術の振興	39.7%	48.7%
産業・雇用	① 農業の振興	29. 農業の振興	31.0%	64.5%
	② 工業の振興	30. 工業の振興	34.1%	63.5%
	③ 商業の振興	31. 商業の振興 32. 日用品などの買い物の利便性	30.5% 70.2%	67.3% 83.5%
	④ 中心市街地の活性化	33. 中心市街地の活性化	34.2%	67.4%
	⑤ 観光の振興	34. 観光の振興	32.6%	59.6%
	⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実	35. 雇用の安定・勤労者支援	30.7%	77.2%
地域・行政	① コミュニティ活動・市民活動の推進	36. 地域のつきあいや人間関係	56.5%	72.4%
	② 男女共同参画の推進	37. 男女共同参画	31.2%	48.4%
	③ 人権啓発の推進	38. 人権の尊重	40.7%	66.8%
	④ 多文化共生の推進	39. 国際交流活動・多文化共生	27.6%	47.4%
	⑤ 開かれた市政の推進	40. 市からの情報提供・公表	51.7%	73.6%
		41. 地域の情報化	42.8%	67.5%
	⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	42. 公共施設の適正配置	43.3%	70.5%
		43. 道路、橋などの適正な維持管理	45.5%	80.6%
	⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	44. 行政サービス	43.8%	72.5%
		45. 職員の資質向上	38.0%	71.0%
46. 職員の定員適正化		26.8%	62.3%	
47. 健全な財政運営		27.6%	71.7%	
48. 東三河広域連合の活用		23.6%	46.9%	

満足度と重要度の点数化と分析

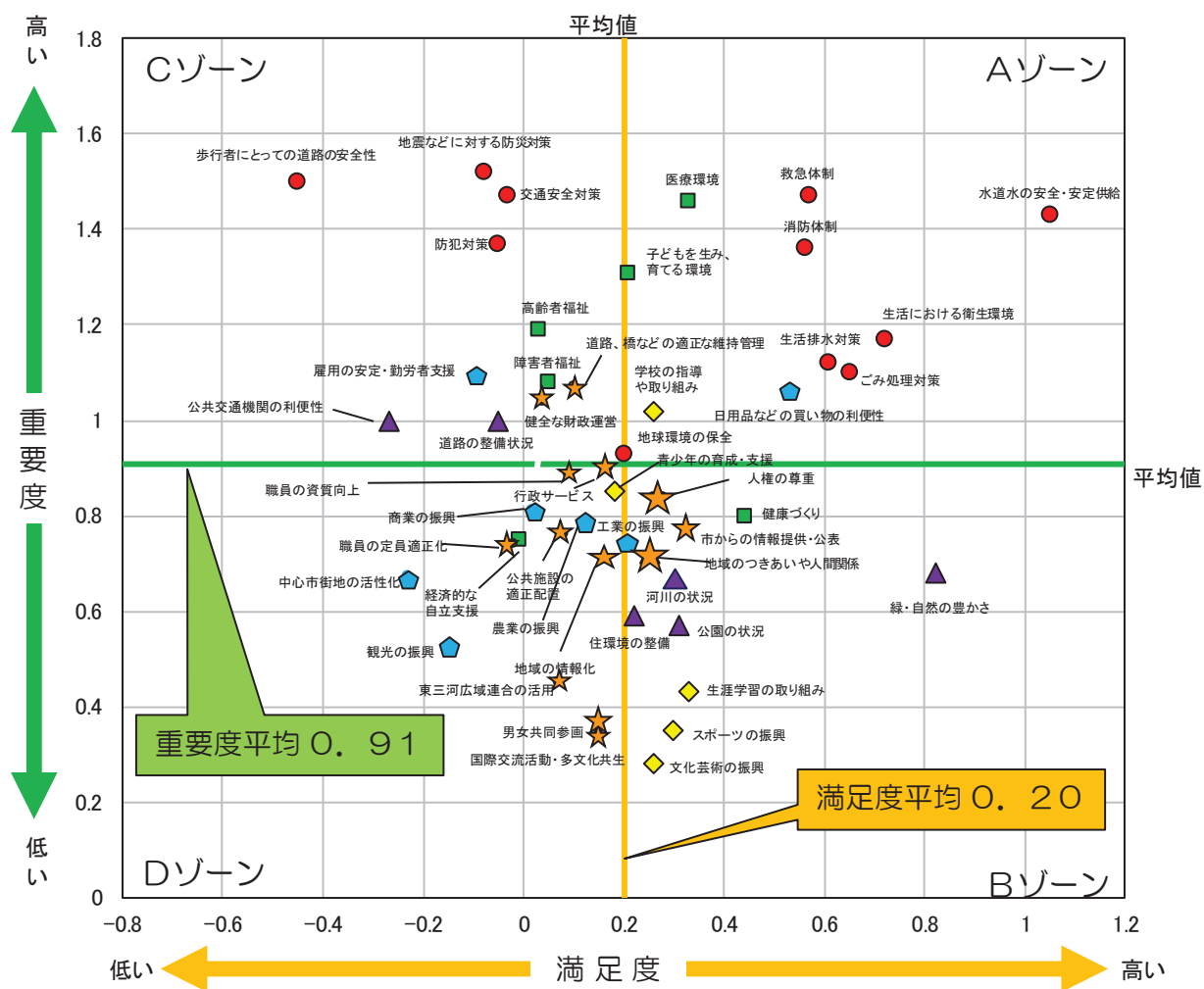
各施策に関する行政分野ごとの「満足度」と「重要度」について、回答を次のとおり点数化し、合計点を回答者数で割った数を各項目の評点とします。

満足度		重要度	
満足	+2点	非常に重要	+2点
まあ満足	+1点	やや重要	+1点
やや不満	-1点	さほど重要でない	-1点
不満	-2点	重要でない	-2点
わからない	±0点	わからない	±0点

「満足度」の平均点（0.20）を縦軸とし、「重要度」の平均点（0.91）を横軸としてグラフ化し、次のとおり4つのゾーンに分けて分析することで、各施策の相対的な状況を捉えます。



すべての項目の「満足度」と「重要度」の評点についてグラフ化すると次のようになります。



<凡例>

- 政策1【安全・安心】
- 政策2【健康・福祉】
- ▲ 政策3【建設・整備】
- ◆ 政策4【教育・文化】
- ⬠ 政策5【産業・雇用】
- ★ 政策6【地域・行政】

3 実施計画事業一覧

政策1 安全・安心

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニ フェスト	総合 戦略	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課名	ページ
①交通安全対策の強化	1	交通指導員設置事業			34,287	34,287	34,287	人権交通防犯課	26
	2	交通安全指導隊処遇改善事業	○		5,113	5,487	5,113	人権交通防犯課	
	3	高齢ドライバー後付け安全運転支援装置設置費補助事業	○	○	6,000	6,000		人権交通防犯課	27
	4	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業		○	3,000	3,000	3,000	人権交通防犯課	
	5	交通安全施設整備事業	○	○	95,000	90,000	90,000	道路河川管理課	
	6	市道行明牛久保線拡幅改良事業				48,000		道路建設課	28
	7	都市計画道路桜町千両線整備事業	○		110,414	85,414		道路建設課	
	8	踏切道改良事業				165,000	195,000	道路建設課	
	9	都市計画道路篠束野口線交差点改良事業	○		93,414			道路建設課	
②防犯対策の強化	10	防犯ボランティア団体活動支援事業			1,283	1,283	1,283	人権交通防犯課	29
	11	防犯啓発パトロール事業			2,333	2,333	2,333	人権交通防犯課	
	12	防犯灯設置支援事業			12,544	12,544	12,544	人権交通防犯課	30
	13	防犯カメラ設置費補助事業	○	○	2,880	2,880	2,880	人権交通防犯課	
③防災対策の推進	14	防災啓発関係事業		○	1,283	16,185	2,088	防災対策課	31
	15	防災行政無線更新事業	○	○	666,113			防災対策課	
	16	災害対応先進技術活用事業		○	2,288	40,000	600	防災対策課	32
	17	自主防災会活動推進事業		○	2,106	2,106	2,106	防災対策課	
	18	防災人材育成事業		○	429	266	429	防災対策課	
	19	防災センター啓発教育事業		○	85	743	873	防災対策課	33
	20	防災対策備蓄品等整備事業			6,199	6,203	7,568	防災対策課	
	21	地震対策事業			37,476	37,476	37,476	建築課	34
	22	密集市街地整備事業		○	16,431	20,717	14,789	都市計画課	
	23	雨水対策事業			474,319	524,879	386,555	下水管理課・下水整備課・道路河川管理課	
	24	沿岸部津波浸水対策調査事業			14,866	15,455	15,002	道路河川管理課	
25	急傾斜地崩壊対策事業			17,000	80,000	80,000	道路河川管理課	35	
④消防・救急体制の充実	26	消防車両整備事業			104,600	257,246	139,784	消防本部総務課	36
	27	耐震性防火水槽整備事業			8,100	8,100	8,100	消防本部総務課	
	28	支援消防団活動事業			2,548	2,548	2,548	消防本部総務課	37
	29	消防庁舎整備事業	○	○	14,030	未定	未定	消防本部総務課	
	30	高規格救急車整備事業					32,100	消防本部総務課	
⑤環境保全と生活衛生の向上	31	再生可能エネルギー活用推進事業	○	○	17,000	17,000	8,900	環境課	38
	32	環境学習推進事業			1,965	2,124	2,124	環境課	
	33	生物多様性保全事業			919	356	356	環境課	39
	34	小規模林道事業			38,432	20,200	25,400	農務課	
	35	森林整備事業			2,475	4,820	6,260	農務課	
	36	合葬式市営墓地整備事業			31,000	190,149		環境課	40
	37	し尿処理効率化事業			35,000			清掃事業課	
	38	地域猫活動支援事業	○		1,000	1,000	1,000	環境課	
⑥ごみの適正処理の推進	39	生ごみ処理機購入支援事業			450	450	450	清掃事業課	41
	40	焼却灰の埋立処理事業			15,362			清掃事業課	
	41	清掃工場長寿命化事業			96,600	701,429	566,942	清掃事業課	42
	42	有価物回収支援事業			8,500	8,500	8,500	清掃事業課	
	43	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業			6,468	6,787	6,787	清掃事業課	
⑦生活排水対策の推進	44	浄化槽設置支援事業			4,260	4,260	4,260	環境課	43
	45	公共下水道整備事業(汚水)			1,127,329	1,135,915	1,299,532	下水管理課・下水整備課	
	46	下水道汚水施設長寿命化対策事業			179,950	153,600	136,900	下水管理課・下水整備課	
⑧水道水の安定供給	47	水道施設長寿命化対策事業			1,070,717	1,060,802	1,063,786	水道業務課・水道整備課	45
	48	水道施設整備事業			377,817	255,650	224,300	水道業務課・水道整備課	
政策1 計 (48事業)					4,749,385	5,031,194	4,431,955		

政策2 健康・福祉

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニ フェスト	総合 戦略	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課名	ページ
①健康づくり の推進	49	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業			129,489	131,263	131,263	保険年金課	46
	50	健康診査事業			28,740	30,037	31,417	保健センター	
	51	ワンコインがん検診事業			205,600	216,031	226,321	保健センター	47
	52	成人保健事業			3,072	3,072	3,072	保健センター	
	53	健康づくり地域活動推進事業			708	708	708	保健センター	
	54	高齢者フレイル(虚弱)対策事業			10,790	10,790	10,790	保険年金課	48
55	総合保健センター建設整備事業	○	○	20,542	未定	未定	保健センター		
56	休日夜間急病診療所運営支援事業			76,726	76,726	76,726	保健センター	49	
57	在宅当番医制運営支援事業			16,578	16,578	16,578	保健センター		
②地域医療 体制の充実	58	在宅医療・介護連携推進事業			11,379	11,312	11,379	介護高齢課	50
	59	医療機器の更新・先進的機器導入事業			492,000	544,633	482,533	市民病院経営企画室	
③子育て支援 の推進	60	子育て支援センター事業		○	6,995	6,995	6,995	子育て支援課	51
	61	利用者支援事業(基本型)		○	8,285	8,285	8,285	子育て支援課	
	62	つどいの広場事業		○	8,696	8,696	8,696	子育て支援課	
	63	ファミリーサポートセンター事業		○	2,256	2,256	2,256	子育て支援課	52
	64	放課後児童健全育成事業		○	509,792	535,841	555,015	子育て支援課	
	65	結婚支援事業		○	1,964	1,964	1,964	子育て支援課	
	66	子育て応援金支給事業		○	51,362	45,488	45,488	子育て支援課	53
	67	民間保育所建設支援事業	○	○	270,006	467,195	307,195	保育課	
	68	保育所建設事業	○	○	775,476	478,000	298,476	保育課	
	69	私立幼稚園助成事業			3,242	3,242	3,242	保育課	54
	70	特別保育事業(時間外保育、一時預かり事業)		○	394,355	394,355	394,355	保育課	
	71	病児・病後児保育事業		○	10,122	10,122	10,122	保育課	
	72	保育環境対策事業(トイレ洋式化事業)		○	37,900	28,419	3,910	保育課	55
	73	保育環境対策事業(園庭遊具整備事業)	○	○	11,300			保育課	
	74	母子相談事業			3,371	3,371	3,371	子育て支援課	
	75	児童扶養・遺児手当支給事業			668,219	668,219	668,219	子育て支援課	56
	76	母子家庭等自立支援給付金支給事業			15,138	15,138	15,138	子育て支援課	
	77	児童発達支援相談事業			18,555	11,887	15,413	子育て支援課	
	78	特別保育事業(加配保育事業)			446,503	525,897	535,703	保育課	57
	79	子ども医療費支給事業	○	○	821,192	821,192	821,192	保険年金課	
	80	給食費減免事業		○	106,599	106,599	106,599	保育課	
	81	母子保健事業(乳幼児健康診査事業)		○	40,475	40,475	40,475	保健センター	58
	82	任意予防接種助成事業		○	2,860	2,860	2,860	保健センター	
	83	母子保健事業(その他)		○	19,528	19,528	19,528	保健センター	
	84	利用者支援事業(母子保健型)	○	○	7,369	24,817	23,717	保健センター	59
	85	こんにちは赤ちゃん事業		○	5,280	5,280	5,280	保健センター	
	86	産前・産後ヘルパー利用費補助事業		○	210	210	210	保健センター	
	87	産後ケア事業		○	3,243	4,629	4,629	保健センター	60
	88	母子保健事業(妊産婦健康診査事業)		○	163,971	163,971	163,971	保健センター	
	89	地域包括支援センター運営事業			207,634	207,634	207,634	介護高齢課	
④高齢者福祉 の推進	90	地域ケア会議推進事業			1,556	1,556	1,556	介護高齢課	61
	91	介護予防・生活支援サービス事業			2,725	2,725	2,725	介護高齢課	
	92	一般介護予防事業	○	○	41,390	40,917	40,926	介護高齢課	
	93	認知症総合支援事業			30,259	30,079	30,459	介護高齢課	62
	94	生活支援体制整備事業			36,365	36,365	36,365	介護高齢課	
	95	任意事業			10,708	10,708	10,708	介護高齢課	
	96	高齢者交通料金助成事業			2,000	2,000	2,000	介護高齢課	63
97	シルバー人材センター支援事業	○	○	37,607	37,166	37,166	介護高齢課		
98	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)			111,862	113,964	116,108	福祉課		
⑤障害者福祉 の推進	99	重度心身障害者短期入所補助事業(福祉型)			120	120	120	福祉課	64
	100	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			432	432	432	福祉課	
	101	中高生事業所体験事業			1,233	1,233	1,233	福祉課	
	102	障害者就労相談支援事業		○	11,500	11,500	11,500	福祉課	65
	103	ピアカウンセラー設置事業			3,406	3,406	3,406	福祉課	
	104	障害者自立支援事業(相談支援事業)	○		66,775	66,443	73,275	福祉課	
	105	交通料金助成事業			16,271	16,744	24,109	福祉課	66
	106	地域生活支援拠点等事業			2,675	2,675	2,675	福祉課	
107	生活困窮者自立支援事業			46,578	55,931	25,053	福祉課		
⑥生活自立 支援の充実	108	就労準備支援事業			6,300	6,300	6,300	福祉課	67
	109	学習支援事業			5,382	5,382	5,382	福祉課	
	110	重層的支援体制整備事業への移行準備事業		○	34,072	35,191	未定	福祉課・介護高齢課	
政策2 計 (62事業)					6,086,738	6,134,552	5,702,223		

政策3 建設・整備

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課名	ページ
①住環境の整備	111	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金			192,409	170,000	177,919	区画整理課	68
	112	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金			40,000	47,000	90,000	区画整理課	
	113	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			332,000	50,000	20,000	区画整理課	69
	114	市営住宅外壁改修事業			49,000	53,610	53,998	建築課	
	115	市営住宅埋設ガス管取替事業			7,200			建築課	
	116	市営住宅長寿命化対策事業			66,421	80,807	185,263	建築課	
	117	市営住宅移転事業	○		20,634	21,639	12,870	建築課	70
	118	空家等対策推進事業		○	14,072	14,072	14,072	建築課	
②コンパクトシティの推進	119	拠点地区定住促進事業		○	18,500	15,400	15,400	都市計画課・子育て支援課	71
	120	土地利用促進事業		○	72,424	89,762	83,703	都市計画課	
	121	拠点地区都市機能立地促進事業		○	12,623	15,000	15,000	都市計画課	72
	122	八幡地区まちづくり整備事業	○	○	1,116,398	482,804	30,000	八幡駅周辺地区まちづくり推進室・道路河川管理課・道路建設課・市民病院庶務課	
	123	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	○	○	6,630	29,055	664,549	都市計画課	
	124	公共駐車場整備事業	○	○	111,371	85,201	140,203	都市計画課	
	125	無電柱化推進事業	○	○	0	5,572	14,071	都市計画課	
126	公共交通機関等利用促進事業		○	127,275	122,031	132,766	人権交通防犯課	73	
③道路交通網の充実	127	市内道路整備事業	○		330,916	320,000	270,600	道路建設課	74
	128	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			7,500		15,000	道路建設課	
	129	市道御津下佐脇野口梅田線拡幅改良事業				5,000	10,590	道路建設課	75
	130	都市計画道路御津為当線整備事業			24,796	32,017		都市計画課	
	131	都市計画道路上宿樽井線(市田野口工区)整備事業			131,396	144,900	143,900	道路建設課	
	132	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			2,750			道路建設課	76
	133	橋りょう長寿命化対策事業			153,392	218,000	210,000	道路河川管理課	
	134	狭あい道路整備事業			16,750	17,750	17,750	道路河川管理課	
	135	道路等維持補修事業(工事費関係)			89,477	110,570	110,570	道路河川管理課	
④緑や憩いの空間の充実	136	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業			62,747		7,391	公園緑地課	77
	137	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			5,906	64,129	100,694	公園緑地課	
	138	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	○	○	285,074	807,726	435,000	公園緑地課・スポーツ課	78
	139	赤塚山公園改築事業		○	13,500	14,300	14,300	公園緑地課	
	140	赤塚山公園充実事業	○	○	274,700	320,200	70,000	公園緑地課	79
	141	公園改修事業(バリアフリー化事業)			12,935	11,707		公園緑地課	
	142	公園改修事業(長寿命化事業)			13,500	15,000	15,000	公園緑地課	
	143	児童遊園等遊具改修事業			5,000	13,000	13,000	公園緑地課	
政策3 計 (33事業)					3,617,296	3,376,252	3,083,609		

政策4 教育・文化

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課名	ページ
①学校教育の推進	144	三蔵子小学校校舎改修事業		○	36,600	33,489	362,576	教育委員会庶務課	80
	145	国府小学校校舎改修事業		○	964,040	596,860		教育委員会庶務課	
	146	一宮南部小学校校舎改修事業		○		403,350		教育委員会庶務課	
	147	御津北部小学校校舎改修事業		○	14,600	8,924	174,360	教育委員会庶務課	81
	148	小坂井中学校校舎改築等事業		○		85,675	124,016	教育委員会庶務課	
	149	中部中学校校舎改修等事業		○		16,333	22,060	教育委員会庶務課	
	150	校舎外壁等改修事業			205,293	203,940	278,430	教育委員会庶務課	82
	151	小中学校環境改善対策事業			18,700	139,100	139,100	教育委員会庶務課	
	152	防犯・安全対策事業		○	33,000	43,000		教育委員会庶務課	
	153	登校支援事業			1,902	1,902	1,902	学校教育課	
	154	心理教育相談事業			26,534	26,534	26,534	学校教育課・保育課	83
	155	学校図書館整備事業			16,510	16,510	16,510	教育委員会庶務課	
	156	読書教育推進事業			7,788	7,788	7,788	学校教育課	
	157	部活動総合支援事業			3,505	3,505	3,505	学校教育課	
	158	英語活動推進事業			93,433	93,433	93,433	学校教育課	
	159	外国人児童生徒教育推進事業		○	36,919	36,919	36,919	学校教育課	84
	160	学級運営支援事業	○	○	72,313	77,502	82,691	学校教育課	
	161	理科教育支援員配置事業			3,379	3,379	3,379	学校教育課	
	162	ICT教育支援事業		○	46,969	46,969	未定	学校教育課	85
163	教員研修事業			2,517	2,306	2,306	学校教育課		
164	魅力ある学校づくり推進事業			10,800	10,800	10,800	学校教育課		
165	学校給食センター長寿命化事業			9,300	97,406	115,414	学校給食課		
②青少年健全育成の推進	166	放課後子ども教室事業			7,200	7,200	7,200	生涯学習課	86
	167	子ども・若者支援事業			7,316	7,316	7,316	生涯学習課	
③生涯学習の推進	168	地域生涯学習事業			3,576	3,576	3,576	生涯学習課	87
	169	生涯学習センター整備事業			15,523	115,340	3,992	生涯学習課	
	170	図書等購入事業			43,000	50,000	50,000	中央図書館	88
	171	中央図書館・ジオスペース館屋上及び外壁改修事業			79,963	115,068		中央図書館	
	172	電子図書館事業			2,194	2,200	2,200	中央図書館	
	173	プラネタリウム有効活用事業			4,850	5,913	9,122	中央図書館	89
	174	プラネタリウム機器更新事業				139,700		中央図書館	
④スポーツの振興	175	スポーツ指導者育成事業			807	807	807	スポーツ課	90
	176	トップアスリートふれあい交流事業		○	550	550	550	スポーツ課	
	177	スポーツ推進委員処遇改善事業	○		4,440	4,440	4,440	スポーツ課	91
	178	スポーツイベント開催支援事業	○	○	2,900	2,900	2,900	スポーツ課	
	179	スポーツ合宿支援事業		○	3,400	3,400		スポーツ課	
⑤文化芸術の振興	180	豊川文化協会事業への支援事業			20,733	21,233	20,733	文化振興課	92
	181	文化ホール公演事業			17,606	21,369	21,369	文化振興課	
	182	桜ヶ丘ミュージアム展示事業	○	○	21,427	28,560	33,292	文化振興課	93
	183	三河国分寺跡保存整備事業		○	16,961	7,820	7,820	生涯学習課	
	184	御油松並木保護整備事業		○	949	124,859	3,949	生涯学習課	
	185	伝統芸能支援事業			1,410	1,310	1,310	生涯学習課	
186	桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」リニューアル事業	○	○	7,140	60,000		文化振興課	94	
政策4 計 (43事業)						1,866,047	2,679,185	1,682,299	

政策5 産業・雇用

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課名	ページ
①農業の振興	187	農業の担い手育成支援事業	○	○	6,500	6,500	1,500	農務課	95
	188	青年農業士等活動支援事業			300	300	300	農務課	
	189	補助土地改良事業			43,100	39,100	39,100	農務課	96
	190	市費単独土地改良事業			600	11,200	10,000	農務課	
	191	土地改良施設維持管理適正化事業			25,739	33,006	32,844	農務課	
	192	有害鳥獣対策事業		○	15,480	15,480	15,480	農務課	97
	193	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業		○	680	740	800	農務課	
	194	多面的機能支払交付金事業			25,806	21,466	21,466	農務課	
	195	豊川産農産物普及推進事業	○	○	2,461	8,861	2,361	農務課	
	196	食の安全安心システム推進事業		○	823	823	823	農務課	
197	食育推進事業	○	○	179	219	259	農務課	98	
②工業の振興	198	企業立地推進事業	○	○	33,107	6,413	8,007	企業立地推進課	99
	199	企業誘致推進事業	○	○	5,051	5,331	5,331	企業立地推進課	
	200	企業立地促進事業		○	51,017	59,475	72,326	企業立地推進課	100
	201	企業再投資促進事業		○	0	614,547	864,549	企業立地推進課	
	202	新技術導入研修支援事業		○	180			商工観光課	
③商業の振興	203	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業			700	700	700	商工観光課	101
	204	創業・起業支援事業	○	○	960	910	960	商工観光課	
	205	チャレンジとよかわ活性化事業		○	19,000	20,000	21,000	商工観光課	102
	206	商店街連盟支援事業			840	840	840	商工観光課	
	207	商業団体等支援事業			5,320	5,320	5,320	商工観光課	
④中心市街地の活性化	208	中心市街地まちなか再生実証事業	○	○	3,610	3,610	3,610	都市計画課	103
	209	中心市街地活性化事業		○	1,755	1,705	1,485	都市計画課	
⑤観光の振興	210	観光ルート整備事業		○	1,240	4,401	3,401	商工観光課	104
	211	とよかわブランドPR強化事業	○	○	5,000	2,000	2,000	商工観光課	
	212	ふれあい交流館改修整備事業			20,000	未定		商工観光課	105
	213	観光協会支援事業	○	○	50,070	51,954	51,954	商工観光課	
	214	インバウンド対策事業		○	1,000	3,139	1,000	商工観光課	
	215	観光おもてなし力促進事業	○	○	970	1,207	1,607	商工観光課	
⑥雇用の安定と勤労者支援の充実	216	職業能力開発専門学院支援事業		○	840	840	840	商工観光課	106
	217	地域技能者活用事業		○	894	894	894	商工観光課	
	218	若年者就労支援事業		○	526	526	526	商工観光課	107
	219	首都圏人材確保支援事業		○	3,000	3,000	3,000	商工観光課	
政策5 計 (33事業)					326,748	924,507	1,174,283		

政策6 地域・行政

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和3年度	令和4年度	令和5年度	課名	ページ
①コミュニティ活動・市民活動の推進	220	町内会加入促進事業	○		1,598	1,039	957	市民協働国際課	108
	221	地区市民館整備事業			133,432	6,315	17,166	市民協働国際課	
	222	地区集会施設建設等支援事業			21,837	23,110	23,110	市民協働国際課	109
	223	市民協働推進事業			1,328	1,415	1,415	市民協働国際課	
	224	市民活動推進事業	○	○	2,550	2,842	2,842	市民協働国際課	
	225	ボランティア・市民活動センター事業			22,480	22,708	22,708	市民協働国際課	110
②男女共同参画の推進	226	男女共同参画推進事業		○	3,409	3,359	3,409	人権交通防犯課	111
③人権啓発の推進	227	人権対策推進事業			5,383	1,663	1,663	人権交通防犯課	112
④多文化共生の推進	228	キュパティエーノ市交流事業			45	3,597	5,597	市民協働国際課	113
	229	無錫市新呉区交流事業			354	1,920	382	市民協働国際課	
	230	外国語版広報作成事業			1,620	1,620	1,620	市民協働国際課	114
	231	外国人受入環境整備事業		○	20,819	20,819	20,819	市民協働国際課	
	232	定住外国人児童等就学支援事業	○	○	12,876	12,915	12,843	市民協働国際課	
⑤開かれた市政の推進	233	広報事業			23,971	22,258	22,371	秘書課	115
	234	広聴事業			4,250	100	4,250	秘書課	
	235	シティセールス推進事業	○	○	14,723	13,559	13,559	秘書課	116
	236	議会だより作成事業			4,105	4,105	4,105	議事課	
	237	議会中継映像配信事業			1,162	1,162	1,162	議事課	
⑥公共施設の適正配置と長寿命化の推進	238	一宮地区公共施設再編整備事業	○	○	0	7,000	20,000	財産管理課	117
⑦健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	239	情報技術活用推進事業		○	5,417	5,212	5,212	情報システム課	118
	240	研修事業	○		11,751	12,289	11,074	人事課	119
	241	障害者ワークステーション事業	○	○	16,064	16,064	16,064	人事課	
	242	会計年度任用職員活用事業			20,571	20,571	20,571	人事課	
政策6 計 (23事業)					329,745	205,642	232,899		

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計 (242事業)	16,975,959	18,351,332	16,307,268

Ⅲ 施策別計画

【施策別計画の見方】

施策別の計画は、将来目標を実現する主な手段ごとに設定する目標指標と、具体的な取組みである実施計画事業で構成します。

基本構想で定める政策分野の名称です。

政策1【安全・安心】

基本構想で定める施策の名称です。

施策① 交通安全対策の強化

各施策と関連のあるSDGsのゴールを掲載しています。



この施策がめざす豊川市の将来の姿です。

SDGs 17の目標との関係

将来目標 交通事故が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①交通安全指導の強化 ②交通安全ボランティアの育成・強化 ③警察とのネットワークの強化 ④交通事故統計の分析と分析結果の活用 ⑤交通安全意識の啓発 ⑥交通安全施設の整備 ⑦歩道の整備 ⑧交通安全施設の適正な維持管理	交通事故年間発生件数	1,035件 (平成30年値)	780件 (令和2年値)	760件 (令和4年値)	8事業

交通事故を減少させ、学校、警察署など関係団体と連携を図るとともに、校区とヤリ地区の危険箇所や通学路の安全対策を行うため、交通安全施設や歩道の整備、踏切道の改良を進めます。また、自動車への安全運転支援装置の設置補助を行い、高齢者の交通事故防止を図ります。

①交通安全指導の強化

事業名	交通指導員設置事業					継続
担当課	人権交通防犯課		事業期間		—	
目的	登下校時の児童や幼児の安全を見守るとともに、交通事故の防止や交通安全意識の向上を図る。		概要			交通指導員を全26小学校区に配置し、登下校時の交通安全指導と自転車教室・幼児交通安全教室を実施する。
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
配置人数	人	27	27	27	実施計画期間内の年度ごとの事業費の計画と実施計画事業の全体計画事業費です。継続的に実施する事業は、全体計画事業費は表示していません。	
自転車教室	回	20	20	20		
幼児交通安全教室	回	15	15	15		
事業費	千円	34,287	34,287	34,287		
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当なし	

マニフェスト工程計画※1に位置づける事業の該当区分です。

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略※2に位置づける事業の該当区分です。

事業量の計画を数値(人数や整備延長、開催回数など)で表しています。

豊川市公共施設適正配置計画および豊川市公共施設中長期保全計画に位置づける事業の該当区分です。

事業実施における連携※3の該当区分です。

※1～3については次ページ参照

※1 市長マニフェスト工程計画の3つの基本理念・10の戦略・42の提案

基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市

戦略1 雇用の創出など人口増施策

- 1 商業施設誘致も含めた八幡地区まちづくりの推進
- 2 愛知御津駅橋上化建設整備
- 3 新規工業団地整備
- 4 市長自らによる企業誘致トップセールス
- 5 市営住宅跡地を始めとする市有地の宅地分譲

戦略3 市民の安全・安心を守る

- 11 消防署本署の建替
- 12 防災行政無線の更新
- 13 市民ニーズ調査による防犯カメラ設置
- 14 高齢ドライバー後付け安全装置への助成
- 15 通学路危険個所の一斉点検と安全対策
- 16 ストリートデザインマネジメントの推進
- 17 町内会要望等住民密着予算の拡充

戦略2 活みなぎる元気なまち

- 6 商工会議所・商工会・農協と連携した産業支援
- 7 既存商業者に対する新規支援事業の創設
- 8 創業・起業支援事業の拡充
- 9 パラを始め豊川ブランドの全国PR
- 10 観光・シティセールスの推進

戦略4 市民が文化とスポーツに親しむ場づくり

- 18 桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」リニューアル改修
- 19 地域間(ゆかりのある自治体)交流の推進
- 20 テニスコート12面を含めた豊川公園の再整備
- 21 リレーマラソン等おもてなし事業の拡充

基本理念2 子育て豊川応援団

戦略5 子育て世帯を全力で応援

- 22 高校3年生世代までの入院医療費無料化
- 23 民間も含めた保育園の計画的な建替整備
- 24 保育園の老朽化等危険遊具の早期改修
- 25 総合保健センター内に妊産婦ケアセンター創設

戦略7 安心して暮らせるぬくもりのまち

- 29 総合保健センター建設整備
- 30 運動器機能向上など介護予防事業の充実
- 31 シルバー人材センター事業への支援拡充
- 32 障がい者の積極的な採用計画
- 33 障がい者相談事業の拡充

戦略6 子どもたちに希望を与える教育

- 26 小中学校学級運営支援員の拡充
- 27 外国籍児童生徒を対象としたこぎつね教室の拡充
- 28 地産地消の推進と「生きる力」を育む食育教育の充実

基本理念3 市民と創る協働と健全財政のまち

戦略8 市民の主体的な活動を応援

- 34 消防団員・交通指導隊員等の処遇改善
- 35 町内会加入率低下対策プロジェクトの設置
- 36 ボランティア・NPOマンパワー養成事業

戦略10 行財政改革と健全財政の堅持

- 40 職員の意識改革と職員研修の充実
- 41 公共施設の安全性・機能向上と総量削減
- 42 一般会計市債残高の30億円削減

戦略9 みんなで行動する環境のまち

- 37 再生エネルギーの活用促進
- 38 パーク・アンド・ライドの推進
- 39 地域猫に対する補助制度創設

※2 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

基本目標① しごとづくり

- (1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援
- (2) 就労促進、人材育成支援
- (3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援

基本目標② ひとの流れづくり

- (1) 企業立地・産業集積の推進
- (2) 地域資源の活用推進
- (3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

- (1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援
- (2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり
- (3) 共生のまちづくりの推進

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

- (1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進
- (2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進
- (3) 地域マネジメントと民間活力の導入

※3 事業実施における連携の区分

政策間連携

・他課等で実施する事業や政策・施策と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの

官民連携

・民間と連携することで、民間のノウハウを活用した事業展開が見込まれるもの

地域間連携

・他自治体と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの

・市内の地域間で連携して事業を行うことで、地域間の連帯や市域の一体感が醸成されるもの

政策1【安全・安心】

施策① 交通安全対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	交通事故が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち
-------------	-------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①交通安全指導の強化 ②交通安全ボランティアの育成・強化 ③警察とのネットワークの強化 ④交通事故統計の分析と分析結果の活用 ⑤交通安全意識の啓発 ⑥交通安全施設の整備 ⑦歩道の整備 ⑧交通安全施設の適正な維持管理	交通事故年間発生件数	1,035件 (平成30年値)	780件 (令和2年値)	760件 (令和4年値)	8事業

交通事故を減少させ、学校、警察署など関係団体と連携を図るとともに、校区内の危険箇所や通学路の安全対策を行うため、交通安全施設や歩道の整備、踏切道の改良を進めます。また、自動車への安全運転支援装置の設置補助を行い、高齢者の交通事故防止を図ります。

①交通安全指導の強化

1

事業名	交通指導員設置事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	—
目的	登下校時の児童や幼児の安全を見守るとともに、交通事故の防止や交通安全意識の向上を図る。	概要	交通指導員を全26小学校区に配置し、登下校時の交通安全指導と自転車教室・幼児交通安全教室を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
配置人数	人	27	27	27	—
自転車教室	回	20	20	20	—
幼児交通安全教室	回	15	15	15	—
事業費	千円	34,287	34,287	34,287	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②交通安全ボランティアの育成・強化

2

事業名	交通安全指導隊処遇改善事業			区分	新規
担当課	人権交通防犯課			事業期間	令和3年度～
目的	交通安全指導隊の処遇を改善することで、地域の交通安全対策を推進する。	概要	交通安全指導隊の活動費を支援する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
交通安全指導隊交付金(分隊割/年額)	円	30,000	30,000	30,000	—
交通安全指導隊交付金(隊員割/年額)	円	15,000	15,000	15,000	—
分隊数	隊	26	26	26	—
隊員数	人	213	213	213	—
事業費	千円	5,113	5,487	5,113	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑤交通安全意識の啓発

3

事業名	高齢ドライバー後付け安全運転支援装置設置費補助事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	令和2～4年度
目的	急加速抑制装置や衝突防止補助装置の設置に対して補助を行うことにより、高齢者の交通事故を未然に防止する。		概要	高齢者が所有する自動車に対して、踏み間違い防止のために、補助装置を設置する経費の一部を対象者に交付する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
後付け安全運転支援装置補助金	千円	6,000	6,000		—
事業費	千円	6,000	6,000		—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑭)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

4

事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業			区分	新規
担当課	人権交通防犯課			事業期間	令和3～5年度
目的	自転車乗車用ヘルメットの着用を推進し、自転車乗用中の交通事故による被害の軽減を図る。		概要	7歳から18歳までの児童・生徒等および65歳以上の高齢者に対し、ヘルメット購入費の1/2を補助する(補助上限2,000円)。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
補助率	—	1/2	1/2	1/2	—
事業費	千円	3,000	3,000	3,000	9,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

⑥交通安全施設の整備

5

事業名	交通安全施設整備事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成23年度～
目的	交通安全施設を整備し、道路における安全性、快適性の確保、交通事故の減少を図る。		概要	区画線、カラー舗装、防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、溝蓋、路肩カラー舗装などの交通安全施設を整備する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
カラー舗装	箇所	2	2	2	—
道路反射鏡	箇所	60	60	60	—
事業費	千円	95,000	90,000	90,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑮)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

⑦歩道の整備

6

事業名	市道行明牛久保線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成27年度～
目的	行明橋は幅員が狭く交通ネットワークと安全性、耐久性に課題があるため、アクセス性および安全性向上、老朽化対策を進める。		概要	行明橋の整備および交差点改良を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
詳細設計業務委託	—		一式		—
関係機関との調整	—			一式	—
事業費	千円		48,000		1,030,763
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策① 交通安全対策の強化

7

事業名	都市計画道路桜町千両線整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成28～令和4年度
目的	赤塚山公園や豊川海軍工廠平和公園へのアクセスとして、安全安心な歩行者、自転車空間を確保する。	概要	用地買収を伴う歩道設置工事を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
道路改良延長	m	480	400		1,200
事業費	千円	110,414	85,414		388,266
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑯)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

8

事業名	踏切道改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和元～5年度
目的	踏切道改良促進法で指定された踏切について、車両の円滑な通行および歩行者の安全を確保する。	概要	歩道狭あい踏切の歩道拡幅改良工事を行うとともに、自動車交通量の多い踏切について手法の検討を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
踏切改良延長	m		10	8	未定
事業費	千円		165,000	195,000	386,083
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

9

事業名	都市計画道路篠東野口線交差点改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和元～3年度
目的	八幡駅周辺のまちづくりを推進する中で、交通量増加による交通渋滞や交通事故の抑制を図る。	概要	各信号交差点において交差点改良工事により直進2車線を確保し、新たに右折レーンの設置を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
交差点改良箇所	箇所	2			5
事業費	千円	93,414			188,166
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1①)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策1【安全・安心】

施策② 防犯対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	犯罪が起きにくく、市民が安心して暮らしているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①地域防犯体制の推進 ②警察とのネットワークの強化 ③犯罪発生統計の分析と分析結果の活用 ④防犯意識の啓発 ⑤防犯施設の整備	刑法犯認知件数	942件 (平成30年値)	920件 (令和2年値)	900件 (令和4年値)	4事業
	「防犯対策」市民満足度	39.6% (令和元年値)	45.0% (令和3年値)	48.0% (令和5年値)	

防犯対策を強化するため、防犯灯や防犯カメラの設置経費に対する支援を行います。また、防犯ボランティア団体の活動に必要な装備品購入に対する支援を行うとともに、防犯パトロールを継続して実施することで、市民生活の安全確保に努めます。

①地域防犯体制の推進 ④防犯意識の啓発

10

事業名	防犯ボランティア団体活動支援事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成17年度～
目的	防犯ボランティア団体の地域における活動を支援し、地域の防犯力を高める。	概要	防犯に関する自主的な活動を行う団体の地域における活動に要する経費に対し、活動支援費を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
補助金交付	団体	36	36	36	—
事業費	千円	1,283	1,283	1,283	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

11

事業名	防犯啓発パトロール事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成22年度～
目的	青色回転灯搭載車で昼間に市内をパトロールすることにより、犯罪を未然に防止する。	概要	青色回転灯搭載車で昼間の防犯パトロールを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
防犯啓発パトロール	日	204	204	204	—
事業費	千円	2,333	2,333	2,333	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策1【安全・安心】
 施策② 防犯対策の強化

⑤防犯施設の整備

12

事業名	防犯灯設置支援事業				区分	継続
担当課	人権交通防犯課				事業期間	—
目的	町内会、連区が設置する防犯灯の設置費などを補助することで防犯などの設置を促進し、夜間の犯罪を未然に防止する。		概要	町内会や連区が設置する、防犯灯設置など費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
防犯灯補助灯	件	770	770	770	—	
事業費	千円	12,544	12,544	12,544	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

13

事業名	防犯カメラ設置費補助事業				区分	継続
担当課	人権交通防犯課				事業期間	平成27年度～
目的	町内会、連区などに防犯カメラの設置費を補助し地域の防犯活動を支援することで、犯罪を未然に防止する。		概要	町内会、連区などに対して行う、防犯カメラ設置費用に対する補助割合を、令和3年度から令和5年度までの間、従来の8/10から9/10に拡充する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
補助金交付	団体	4	4	4	—	
補助率	—	9/10	9/10	9/10	—	
事業費	千円	2,880	2,880	2,880	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑬)		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし		

政策1【安全・安心】

施策③ 防災対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	被害を最小限に抑えるために、行政と市民が協働して、不意の災害に備えているまち
------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 防災情報の伝達手段の充実	防災アプリおよびとよかわ安心メール登録者数	28,357件 (H31.4.1値)	34,000件 (R3.4.1値)	37,000件 (R5.4.1値)	7事業
② 防災のための人材育成	防災のための人材養成講座参加者数	1,029人 (H31.3.31値)	1,230人 (R3.3.31値)	1,430人 (R5.3.31値)	
③ 防災知識の普及啓発	防災センター団体見学者数	- -	615人 (R3.3.31値)	1,845人 (R5.3.31値)	
④ 民間建築物の耐震対策	耐震性のある住宅の割合	- -	82.4% (R3.3.31値)	87.4% (R5.3.31値)	1事業
⑤ 密集市街地の都市基盤整備	整備検討の地区数	1地区 (平成30年度値)	1地区 (令和2年度値)	2地区 (令和4年度値)	1事業
⑥ 雨水対策施設の整備	都市浸水対策達成率	74.5% (H31.3.31値)	78.0% (R3.3.31値)	79.0% (R5.3.31値)	1事業
⑦ 土砂災害への備え	避難訓練の参加人数	109人 (平成30年度値)	320人 (令和2年度値)	380人 (令和4年度値)	2事業

南海トラフ地震への対策として、防災センターを活用した防災知識の啓発や人材育成を行うとともに、ドローンなどの先進技術を活用した迅速かつ効果的な災害対応体制を整備します。また、民間住宅の耐震診断や耐震改修補助、大規模建築物の耐震改修設計費など補助、密集市街地整備事業およびブロック塀の撤去に対する支援の実施により、災害に強いまちづくりに取り組みます。さらに、雨水施設の機能を補う雨水浸透施設の整備を行います。

①防災情報の伝達手段の充実 ②防災のための人材育成 ③防災知識の普及啓発

14

事業名	防災啓発関係事業		区分	継続	
担当課	防災対策課		事業期間	—	
目的	防災啓発冊子の配布や防災教育などを通じて地域防災力の向上を図る。	概要	防災啓発冊子の作成や防災教育を行うほか、家具転倒防止器具などの設置について助成する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
家具転倒防止器具取付事業委託	世帯	82	40	40	—
窓ガラス飛散防止フィルム貼付	世帯		20	20	—
啓発冊子の作成	部	10,000	10,000	10,000	—
防災マップの作成	部		85,000	10,000	—
防災教育の実施	校	5	5	5	—
女性向け防災冊子の作成	部	2,000	2,000	2,000	—
事業費	千円	1,283	16,185	2,088	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

15

事業名	防災行政無線更新事業			区分	継続
担当課	防災対策課			事業期間	平成28年度～
目的	災害情報などの情報伝達手段を維持、向上させることで、住民の安全・安心を確保する。		概要	旧町の設備の老朽化と、電波法の改正による不適合が生じるため、システムの更新と統一を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
新システム整備	—	一式			一式
事業費	千円	666,113			—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑫)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

16

事業名	災害対応先進技術活用事業			区分	新規
担当課	防災対策課			事業期間	令和3年度～
目的	発災後、防災センターにて災害情報などを収集、集約、展開する仕組みを構築し、迅速かつ効果的な災害対応体制を整備する。		概要	ドローンなどの先進技術を活用した、「大規模災害時に対応するためのオペレーションシステム」を構築する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実証実験	回	2			—
システム整備	—	一式	一式		—
初動対応訓練	回			2	—
事業費	千円	2,288	40,000	600	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(官民・政策間・地域間)	

17

事業名	自主防災会活動推進事業			区分	継続
担当課	防災対策課			事業期間	—
目的	自主防災会の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。		概要	防災倉庫の設置費や資機材に要する費用の補助、防災士資格取得への補助を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
自主防災会活動費補助金(資機材など)	件	50	50	50	—
自主防災会活動費補助金(防災倉庫設置)	件	5	5	5	—
自主防災会活動費補助金(防災士)	人	2	2	2	—
避難所運営訓練の実施	回	2	2	2	—
事業費	千円	2,106	2,106	2,106	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

18

事業名	防災人材育成事業			区分	継続
担当課	防災対策課			事業期間	—
目的	地域における防災人材を育成し、地域防災力の向上を図る。		概要	防災リーダーや防災ボランティアコーディネーターを養成する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
とよかわ防災リーダーの養成	名	40	40	40	—
とよかわ女性防災リーダーの養成	名	40	40	40	—
防災ボランティアコーディネーターの養成	名	40		40	—
防災ボランティアコーディネーターフォローアップ研修	名	40	40	40	—
事業費	千円	429	266	429	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

19

事業名	防災センター啓発教育事業			区分	継続
担当課	防災対策課			事業期間	令和2年度～
目的	市民の防災に対する理解を深め、自分事として備えを実践してもらうことで、市や地域の防災力強化を図る。		概要	名古屋大学減災連携研究センターと連携しながら、各種事業を実施するとともに、事業や展示物などの充実を図る。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ファミリー防災講座	人	100	100	100	—
夏休み・冬休み定期イベント	人	1,500	1,500	1,500	—
共同研究による展示物などの新規開発・改良	点		2	2	—
事業費	千円	85	743	873	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

20

事業名	防災対策備蓄品等整備事業			区分	継続
担当課	防災対策課			事業期間	—
目的	災害発生時に必要となる備蓄品を確保し、市民生活の安全と安定を図る。		概要	南海トラフ地震被害想定過去の地震最大モデルに基づき、地震発生1日後の避難者数約9,800人を想定した備蓄品を確保する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
備蓄品配備対象者	人・日	9,800	9,800	9,800	9,800
事業費	千円	6,119	6,203	7,568	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④民間建築物の耐震対策

21

事業名	地震対策事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	—
目的	木造住宅などの耐震化を推進させ、街全体の減災化を促進する。		概要	無料耐震診断および耐震改修などへの補助を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
木造住宅無料耐震診断	件	200	200	200	—
木造住宅耐震改修費補助	件	15	15	15	—
解体工事費補助	件	20	20	20	—
非木造住宅耐震診断費補助	件	2	2	2	—
耐震シェルター整備費補助	件	5	5	5	—
段階的耐震改修費補助	件	1	1	1	—
リフォーム工事費補助	件	8	8	8	—
ブロック塀撤去費補助	件	10	10	10	—
事業費	千円	37,476	37,476	37,476	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤ 密集市街地の都市基盤整備

22

事業名	密集市街地整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成26年度～
目的	密集市街地の危険性(延焼および避難困難)の改善を図る。		概要	密集市街地の改善に向けた市街地整備(ハード)と地域防災力(ソフト)の向上を図る。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
防災訓練などの実施	件	1	1	1	—
ブロック塀補助金の交付	件	9	9		39
次期地区の選定	件	1			—
まちづくり協議会の設置および活動支援	件		1	1	—
地区の現況、課題整理	件		1		—
まちづくり計画の策定	件			1	—
事業費	千円	16,431	20,717	14,789	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑥ 雨水対策施設の整備

23

事業名	雨水対策事業			区分	新規
担当課	下水管理課・下水整備課・道路河川管理課			事業期間	—
目的	下水道整備により、都市の健全な発達に寄与するとともに、雨水浸透施設の設置により、浸水被害の軽減を図る。		概要	下水道基本計画に基づき、公共下水道整備を実施するとともに、国府第1排水区を始めとする事業区域などに雨水浸透施設を設置する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
雨水浸透トレンチ整備量	m	360	360	360	—
雨水管整備量	m	364	540	868	—
事業費	千円	474,319	524,879	386,555	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑦ 土砂災害への備え

24

事業名	沿岸部津波浸水対策調査事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和元年度～
目的	土地の境界を確定することにより、災害復旧および復興の迅速化を図ることを目的とする。		概要	一筆ごとの土地境界について、官・民の境界を確定する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
調査面積	ha	4	6	6	—
事業費	千円	14,866	15,455	15,002	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策1【安全・安心】
 施策③ 防災対策の推進

25

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			区分	新規
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和3年度～
目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。		概要	傾斜度30°以上、がけ高5m未満、保全人家5戸未満の急傾斜地など、市町村が対策工事を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
急傾斜地対策事業量	m		70	70	—
事業費	千円	17,000	80,000	80,000	—
manifesto	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策④ 消防・救急体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	消防・救急体制が充実し、市民の生命と暮らしが守られているまち
-------------	--------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①消防力の強化 ②防火意識の啓発	火災の発生件数	38件 (平成30年値)	40件 (令和2年値)	40件 (令和4年値)	4事業
③救急活動の迅速化	救急車の平均到着時間	9.0分 (平成30年値)	8.5分 (令和2年値)	8.5分 (令和4年値)	1事業
④救急活動の啓発	市民による応急手当の実施率	68% (平成30年値)	73% (令和2年値)	75% (令和4年値)	—

耐震性、耐久性および安全性を確保し、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を建設します。また、消防・救急体制を強化するため、消防水利などの施設整備、消防団活動の活性化、水槽付消防ポンプ自動車などの車両を更新します。

①消防力の強化 ②防火意識の啓発

26

事業名	消防車両整備事業				区分	継続
担当課	消防本部総務課				事業期間	—
目的	消防車両の耐用年数、使用期限を定めて計画的に更新、整備することにより、安全、確実、有効な消防活動を実践する。	概要	消防車両などを計画的に更新、整備する。			
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
消防車両の更新、整備	台	4	5	7	—	
事業費	千円	104,600	257,246	139,784	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

27

事業名	耐震性防火水槽整備事業				区分	継続
担当課	消防本部総務課				事業期間	—
目的	耐震性貯水槽を計画的に設置することにより、消防水利の充足、消防力の強化を図る。	概要	耐震性貯水槽を計画的に設置する。			
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
耐震性貯水槽の設置	基	1	1	1	—	
事業費	千円	8,100	8,100	8,100	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

政策1【安全・安心】
施策④ 消防・救急体制の充実

28

事業名	支援消防団活動事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	平成20年度～
目的	消防団支援団員に対し、火災出動手当支給、被服貸与、公務災害補償責任共済加入などを行い、福利厚生を充実させる。	概要	消防団基本団員の支援(人的強化)として、消防団支援団員を任命する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
消防団支援団員の任命	人	80	80	80	—
事業費	千円	2,548	2,548	2,548	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

29

事業名	消防庁舎整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和2年度～
目的	耐震性・耐久性および安全性を確保した消防庁舎を整備することで、市民の安全・安心を守る。	概要	災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防署本署の建替を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本計画委託	件	1			—
基本設計委託	件		1		—
実施設計委託	件			1	—
事業費	千円	14,030	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当あり	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

③救急活動の迅速化

30

事業名	高規格救急車整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	—
目的	高規格救急自動車の6台運用体制を維持することで救急体制の充実、救命率の向上を図る。	概要	高規格救急自動車および高度救命処置資機材を計画的に更新する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
高規格救急自動車などの更新、整備	台			1	—
事業費	千円			32,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

SDGs 17の目標との関係



将来目標	環境にやさしい活動が推進されるとともに、自然環境や生活環境が保全され、市民が快適に暮らしているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①地球温暖化対策の推進	市域全体の二酸化炭素排出量	164万t-CO ₂ (平成29年度値)	158万t-CO ₂ (令和元年度値)	152万t-CO ₂ (令和3年度値)	1事業
②自然環境の保全	自然環境をテーマにした講座の年間参加延べ人数	642人 (平成30年度値)	700人 (令和2年度値)	750人 (令和4年度値)	4事業
③生活衛生環境の保全	「生活における衛生環境」市民満足度	71.7% (令和元年度値)	71.0% (令和3年度値)	72.0% (令和5年度値)	3事業

市民一人ひとりが地球環境に負荷をかけないよう、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーの導入を促進するとともに地球温暖化の原因とされる温室効果ガスのひとつである二酸化炭素の吸収源として期待される森林において、その機能維持のため森林整備および林道整備に取り組みます。また、墓地の需要に対応するため新たに合葬式墓地の整備を進めるとともに、クラウドファンディングを活用して地域猫活動を支援します。

①地球温暖化対策の推進

31

事業名	再生可能エネルギー活用推進事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成21年度～
目的	家庭から排出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを削減することで地球温暖化対策を推進する。	概要	家庭用の地球温暖化対策設備の設置に対して補助金を交付する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ホームエネルギーマネジメントシステム設置費補助金交付	件	50	50	50	—
住宅用燃料電池システム設置費補助金交付	件	40	40	40	—
住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助金交付	件	60	60	40	—
住宅用地球温暖化対策設備一体的導入設置費補助金交付	件	30	30	30	—
事業費	千円	17,000	17,000	8,900	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑦)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

②自然環境の保全

32

事業名	環境学習推進事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成22年度～
目的	緑のカーテン関連講座をはじめとした、各種環境学習・講座などを推進する。	概要	市民を対象とした各種環境学習・講座などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
緑のカーテン講座開催	回	1	1	1	—
各種環境学習・講座開催	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,965	2,124	2,124	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

政策1【安全・安心】
 施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

33

事業名	生物多様性保全事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成21年度～
目的	生物多様性などの自然保護に関する取組みを推進し、身近な自然への関心を高め、次世代に継承する。	概要	身近な生き物調査、里山保全リーダーの養成、河川における環境保全活動の支援、キノコの菌打ち体験などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
里山など調査	回	7	7	7	—
生物多様性保全団体育成	件	1	1	1	—
生物多様性保全リーダー養成講座	件	—	7	2	—
生物多様性保全事業	件	1	1	1	—
自然環境調査マップ作成	—	一式	—	—	—
事業費	千円	919	356	356	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

34

事業名	小規模林道事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	林道が整備され適切な管理が可能となることで、山林がもつ環境保全、事故防止の推進、崩落防止の機能向上を図る。	概要	未舗装の小規模林道の舗装工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
林道舗装延長	m	500	1,000	1,270	7,250
林道法面復旧工事	箇所	1	—	—	—
事業費	千円	38,432	20,200	25,400	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

35

事業名	森林整備事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	令和元年度～
目的	国の温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与するとともに、災害防止、国土保全、水源涵養など公益的機能の継続を図る。	概要	間伐時期にある区域の精査を実施し、森林(人工林)を整備する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
人工林整備面積	ha	—	5	8	1,123
人工林整備調査	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	2,475	4,820	6,260	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③生活衛生環境の保全

36

事業名	合葬式市営墓地整備事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	令和2～4年度
目的	今後の墓地需要に対応するため、新たな墓地を整備する。	概要	合葬式墓地の規模、形態を決定し、測量設計および墓地整備工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
墓地用地測量設計業務	—	一式	—	—	—
整備工事	—	—	一式	—	—
事業費	千円	31,000	190,149	—	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
 施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

37

事業名	し尿処理効率化事業			区分	継続
担当課	清掃事業課			事業期間	平成29～令和3年度
目的	施設改造により、ごみ(汚泥)除去などの排水処理を必要最低限にし、公共下水道へ希釈放流することで処理コストの削減を図る。		概要	施設を改造し、し尿処理の方式を公共下水道への希釈放流に変更する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
施設営繕工事	—	一式			—
事業費	千円	35,000			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

38

事業名	地域猫活動支援事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	令和2年度～
目的	飼い主のいない猫が地域で問題になっていることから、動物愛護センターやボランティア団体などと協力し、クラウドファンディングを活用しながら地域猫活動の普及を推進する。		概要	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費に関する補助を行うことで、地域猫活動の支援を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
不妊・去勢手術費用補助	件	100	100	100	—
事業費	千円	1,000	1,000	1,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑨)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

政策1【安全・安心】

施策⑥ ごみの適正処理の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標 ごみの減量と資源化が進み、適正で持続可能なごみ処理が行われているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①適正なごみ処理方法の普及啓発 ②ごみ処理施設の効率的運用 ③資源循環型社会形成の推進 ④ごみ処理経費の節減 ⑤ごみ出しの利便性の向上	市民1人1日当たりごみ排出量	ごみ排出総量 1,012g うち 家庭ごみ排出量 606g (平成30年度値)	991g 588g (令和2年度値)	935g 548g (令和4年度値)	4事業
	資源化率	26.7% (平成30年度値)	26.3% (令和2年度値)	26.5% (令和4年度値)	
⑥不法投棄の防止	不法投棄認知件数	315件 (平成30年度値)	240件 (令和2年度値)	220件 (令和4年度値)	1事業

ごみ排出量を抑制するために、市民団体による有価物回収事業や生ごみ処理機購入に対する補助を推進します。また、焼却施設の基幹的設備を改良することで清掃工場の長寿命化を図ります。さらに、資源など持ち去りおよびポイ捨て防止事業の実施により、不法投棄など違法な行為を未然に防止します。

①適正なごみ処理方法の普及啓発

39

事業名	生ごみ処理機購入支援事業		区分	継続	
担当課	清掃事業課		事業期間	平成22年度～	
目的	家庭から排出される生ごみの自家処理を推進することで、清掃工場で焼却される可燃ごみを削減する。	概要	生ごみの自家処理を促し、ごみの減量化を図るため生ごみ処理機などの購入費の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
生ごみ処理機購入費補助	件	20	20	20	—
生ごみ消滅容器購入費補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	450	450	450	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②ごみ処理施設の効率的運用

40

事業名	焼却灰の埋立処理事業		区分	継続	
担当課	清掃事業課		事業期間	平成23～令和3年度	
目的	清掃工場から発生する焼却灰を安定的に最終処分する。	概要	最終処分場埋立終了に向けた整地工事および放流水の下水道接続工事、埋立終了後の焼却灰の処分委託を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
覆土	m ³	1,640			—
焼却灰埋立処分	m ³	1,200			—
事業費	千円	15,362			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
 施策⑥ ごみの適正処理の推進

41

事業名	清掃工場長寿命化事業				区分	継続
担当課	清掃事業課				事業期間	平成27年度～
目的	改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行うことで、延命化およびCO2排出量の削減を図る。			概要	清掃工場の長寿命化計画に基づき設備・機器の改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
B棟大規模整備工事	—	一式	一式	一式	—	
A棟大規模整備工事	—	一式	一式		—	
事業費	千円	96,600	701,429	566,942	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

③資源循環型社会形成の推進

42

事業名	有価物回収支援事業				区分	継続
担当課	清掃事業課				事業期間	—
目的	再生利用可能な資源(空き缶、空きびん、古紙など)の回収運動を展開し、資源保護、環境保全、廃棄物処理量の減少を図る。			概要	年2回以上資源回収を実施した登録団体へ補助金を交付する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
集団回収量	t	1,888	1,888	1,888	—	
登録団体	団体	68	68	68	—	
事業費	千円	8,500	8,500	8,500	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

⑥不法投棄の防止

43

事業名	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業				区分	継続
担当課	清掃事業課				事業期間	平成22年度～
目的	定期的なパトロールや指導、勧告などにより資源などの持ち去りやポイ捨てを防止する。			概要	定期的パトロールを行い、発見した違反者に対し、指導、勧告をして改善を求め、命令に従わなかった場合には罰金を科す。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
パトロール指導	—	一式	一式	一式	—	
事業費	千円	6,468	6,787	6,787	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)		

政策1【安全・安心】

施策⑦ 生活排水対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	生活排水が適正に処理され、河川などの水環境が保全されているまち
------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生活排水の適正処理の普及	市内の主要河川の水質状況(BOD値)	佐奈川(前川橋) 2.8mg/L 音羽川(南田橋) 0.9mg/L (平成29年度値)	2.5mg/L 0.9mg/L (令和元年度値)	2.5mg/L 0.9mg/L (令和3年度値)	1事業
②公共下水道施設の整備と維持管理	公共下水道の普及率	81.0% (H30.3.31値)	83.6% (R2.3.31値)	84.8% (R4.3.31値)	2事業

生活排水の適正処理および水環境の保全のため、浄化槽の普及や計画的な公共下水道の整備など、効果的な排水対策に取り組みます。また、地震発生時における汚水の流下機能を確保するため、地震対策事業を行います。さらに、予防保全的な管理を行うことで、管路の耐用年数の延伸を図ります。

①生活排水の適正処理の普及

44

事業名	浄化槽設置支援事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成22年度～
目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。	概要	単独浄化槽および汲取りから合併処理浄化槽への転換費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
浄化槽設置補助	件	9	9	9	—
事業費	千円	4,260	4,260	4,260	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②公共下水道施設の整備と維持管理

45

事業名	公共下水道整備事業(汚水)			区分	新規
担当課	下水管理課・下水整備課			事業期間	昭和47年度～
目的	下水道の整備により、都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質を保全する。	概要	下水道基本計画に基づき公共下水道整備を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
整備量	m	10,021	12,267	12,961	—
事業費	千円	1,127,329	1,135,915	1,299,532	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
 施策⑦ 生活排水対策の推進

46

事業名		下水道汚水施設長寿命化対策事業			区分	継続
担当課		下水管理課・下水整備課			事業期間	平成28年～
目的	下水道ストックについて点検調査を実施し、改築や耐震補強工事を行うことで、安心・安全で持続可能な下水道事業を目指す。			概要	下水道ストックマネジメント計画などに基づき、緊急度の高いものから老朽化対策と地震対策を相互に実施する。	
計画事業量		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
管渠の改築(更生・更新)		m	500	670	630	—
マンホール管口の可とう化(耐震補強)		箇所	32			—
マンホールの浮上防止対策(耐震補強)		箇所	6			—
マンホール蓋の取替		箇所	75	60	75	—
管路施設の点検調査		km	4	2	4	—
事業費		千円	179,950	153,600	136,900	—
マニフェスト		該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策⑧ 水道水の安定供給

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安全でおいしい水が、安定して供給されているまち
-------------	-------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 水道管、水道施設の整備	「水道水の安全・安定供給」市民満足度	84.7% (令和元年値)	84.5% (令和3年値)	84.5% (令和5年値)	2事業
② 水道管の耐震化	水道管の耐震化率 ※()内は、基幹管路の耐震化率	27.1% (57.5%) (H30.3.31値)	28.9% (59.7%) (R2.3.31値)	30.5% (62.3%) (R4.3.31値)	
③ 水道施設運営の効率化	水道施設数	57施設 (H31.3.31値)	55施設 (R3.3.31値)	54施設 (R5.3.31値)	

安全でおいしい水を安定して供給するため、水道事業経営戦略に基づき水道管路や水道施設などの計画的な整備を行います。

①水道管、水道施設の整備 ②水道管の耐震化 ③水道施設運営の効率化

47

事業名	水道施設長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	水道業務課・水道整備課			事業期間	—
目的	耐震性が高く、耐用年数が長い管を採用することで水道水の安定供給を図る。	概要	今後、布設する水道管には、耐震性が高く耐用年数(100年以上)が長いダクタイル鋳鉄管のGX形を利用して施工する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
GX形管路の総延長	km	60	66	71	—
事業費	千円	1,070,717	1,060,802	1,063,786	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

48

事業名	水道施設整備事業			区分	継続
担当課	水道業務課・水道整備課			事業期間	—
目的	計画的に設備や施設を更新、整備することで水道水の安定供給を行う。	概要	水道施設を計画的に整備、更新、統廃合を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
水道施設	箇所	55	54	54	—
事業費	千円	377,817	255,650	224,300	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策① 健康づくりの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく、生き生きと暮らしているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①健康診査などの実施 ②健康づくり意識の啓発 ③感染症予防の推進 ④保健衛生行政の充実	定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合	49.3% (令和元年度)	48.0% (令和3年度)	49.0% (令和5年度)	7事業
	健康の維持や増進のための心掛けを特に何もしていない市民の割合	6.3% (令和元年度)	5.0% (令和3年度)	4.7% (令和5年度)	

市民一人ひとりが病気の予防に努めながら、しあわせな生涯を送ることができるよう、健康診査やワノンコインがん検診を実施するとともに、後期高齢者を主な対象としてフレイル(虚弱)状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。また、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センターの建設整備を推進します。

①健康診査等の実施

49

事業名	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	平成11年度～
目的	生活習慣病予防のための健康診査や保健指導、脳血管疾患早期発見のための脳ドックを実施し、被保険者の健康増進を図る。	概要	特定健康診査および特定保健指導を実施するとともに、脳ドック費用の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
特定健康診査受診者	人	12,297	12,297	12,297	—
特定保健指導利用者	人	448	448	448	—
脳ドック受診者(国保)	人	310	310	310	—
事業費	千円	129,489	131,263	131,263	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

50

事業名	健康診査事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和58年度～
目的	自らが積極的に健康管理を行うことができる体制を整え、生活習慣病の予防など、市民の健康維持・増進を図る。	概要	医療機関(個別)や地域巡回健診(集団)などで健康診査事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本健康診査受診者	人	796	836	878	—
肝炎検査受診者	人	611	641	673	—
歯科健康診査受診者	人	2,776	2,915	3,061	—
骨粗しょう検診受診者	人	548	575	603	—
高齢者歯科健康診査受診者	人	390	410	431	—
事業費	千円	28,740	30,037	31,417	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策① 健康づくりの推進

51

事業名	ワンコインがん検診事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成29年度～
目的	がんの早期発見など、自らが積極的に健康管理を行うことができる体制を整え、市民の健康維持を図る。		概要	がん検診の自己負担金を軽減し、個別検診500円、集団検診無償とする。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
肺がん検診受診者	人	16,138	16,946	17,794	—
胃がん検診受診者	人	4,131	4,338	4,555	—
大腸がん検診受診者	人	11,623	12,205	12,815	—
乳がん検診(マンモグラフィ+エコー)受診者	人	4,929	5,157	5,434	—
子宮頸がん検診受診者	人	3,880	4,074	4,278	—
前立腺がん検診受診者	人	879	923	969	—
事業費	千円	205,600	216,031	226,321	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

②健康づくり意識の啓発

52

事業名	成人保健事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和58年度～
目的	規則正しい生活の確立、生活習慣病予防を推進することで、生涯現役で健康な生活を送ることを目的とする。		概要	健康に関する各種教室、講演会および相談などを実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
生活習慣予防講演会など	回	7	7	7	—
身体活動教室	回	42	42	42	—
栄養教室	回	25	25	25	—
こころの健康講演会	回	3	3	3	—
食べ方と栄養相談	人	24	24	24	—
保健師による健康相談	人	24	24	24	—
こころの面接相談	人	48	48	48	—
事業費	千円	3,072	3,072	3,072	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

53

事業名	健康づくり地域活動推進事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成2年度～
目的	市民が「自分の健康は自分で守る」という意識を持つとともに、地域における環境整備を行うことで地域全体の健康づくりを図る。		概要	市民と協働で健康づくり活動を行うとともに、社会全体で活動を推進できるように環境整備を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
健康づくり推進員養成講座	回	5	5	5	—
健康づくり推進員の総会、学びを深める会	回	5	5	5	—
運動・栄養・ピタコチョコキャラバン隊活動支援	回	38	38	38	—
「健康体操の集い」打ち合わせ会など会議	回	3	3	3	—
健康体操グループ再教育	回	1	1	1	—
保育園・幼稚園・小学校におけるフッ化物流口の実施施設	箇所	33	40	48	—
とよかわ健幸マイレージ達成者	人	310	320	330	—
事業費	千円	708	708	708	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策① 健康づくりの推進

54

事業名	高齢者フレイル(虚弱)対策事業				区分	新規
担当課	保険年金課				事業期間	令和3年度～
目的	フレイル状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。		概要	関係する部署が相互に連携して、医療専門職(保健師など)を中心に、後期高齢者を主な対象とした「フレイル対策事業」を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
保健師等医療専門職の配置	人	2	2	2	—	
フレイル対策個別指導	人	2,300	2,300	2,300	—	
通いの場への参加勧奨	人	120	120	120	—	
フレイル予備群への啓発	人	130	130	130	—	
事業費	千円	10,790	10,790	10,790	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)		

④保健衛生行政の充実

55

事業名	総合保健センター建設整備事業				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	令和2年度～
目的	市民が健やかに暮らすことができるよう、総合的な医療・健康対策の拠点として「総合保健センター」を建設する。		概要	保健・医療・療育の機能を備えた複合施設として総合保健センターを建設する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
基本計画策定	—	一式			—	
基本設計	—		一式		—	
実施設計	—			一式	—	
事業費	千円	20,542	未定	未定	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑨)		ファシリティマネジメント	該当あり		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間)		

政策2【健康・福祉】

施策② 地域医療体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標

地域で完結する医療の提供と医療の質の向上により、市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①地域医療機関との連携強化 ②医療の機能分化	市民病院への患者紹介率	57.5% (平成30年度値)	60.0% (令和2年度値)	62.5% (令和4年度値)	2事業
③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発	在宅医療・介護に関する相談件数	179件 (平成30年度値)	187件 (令和2年度値)	187件 (令和4年度値)	1事業
④在宅医療、介護サービス提供体制の構築	電子連絡帳サービスに登録されている患者・サービス利用者数	1,733件 (平成30年度値)	2,300件 (令和2年度値)	2,700件 (令和4年度値)	—
⑤市民病院の機能強化	「医療環境」市民満足度	60.6% (令和元年値)	63.0% (令和3年値)	64.0% (令和5年値)	1事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護の連携を中心とした在宅医療・介護連携推進事業を実施します。また、市民が安心して適切な医療が受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。

①地域医療機関との連携強化

56

事業名	休日夜間急病診療所運営支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和56年度～
目的	日曜日、休日、年末年始の昼間・夜間および土曜日の午後並びに平日夜間の市内医療機関休診時の医療体制を確保する。	概要	休日夜間急病診療所において、内科・小児科の診察の運営支援を行い、急病人の対応を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
診療所の運営	箇所	1	1	1	—
事業費	千円	76,726	76,726	76,726	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

57

事業名	在宅当番医制運営支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成5年度～
目的	医療機関の休診時における医科・歯科診療を確保することで、地域住民の健康維持を図る。	概要	休日や夜間、年末年始における医科・歯科診療の機会を確保するため、在宅当番医制の運営支援を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
在宅当番医制への運営費補助	件	1	1	1	—
休日夜間診療所(歯科)への運営補助	件	1	1	1	—
事業費	千円	16,578	16,578	16,578	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発

58

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成25年度～
目的	在宅医療・介護を切れ目なく提供する仕組みを整備し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整える。		概要	在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
人材育成に係る研修等参加	人	800	800	800	—
住民への普及啓発	—	一式	一式	一式	—
電子連絡帳サービスに登録されている患者	人	2,500	2,700	2,900	—
地域包括ケア推進協議会	回	4	4	4	—
在宅医療・介護に関する相談	件	187	187	187	—
事業費	千円	11,379	11,312	11,379	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

⑤市民病院の機能強化

59

事業名	医療機器の更新・先進的機器導入事業			区分	継続
担当課	市民病院経営企画室			事業期間	—
目的	地域の急性期医療を担う医療機関としての役割を果たすため、医療機器の更新などを行う。		概要	医療機器の更新および高度医療機器など先進的な機器を導入する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
医療機器の更新および導入	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	492,000	544,633	482,533	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策③ 子育て支援の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安心して子どもを生み育てやすい環境が整っているまち
-------------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①子育て支援サービスの充実 ②保育サービスの充実 ③児童の健全育成 ④配慮が必要な家庭や子どもへの支援 ⑤子育て経費の軽減	合計特殊出生率	1.55 (平成29年値)	1.58 (令和元年値)	1.61 (令和3年値)	21事業
	「子どもを生み、育てる環境」市民満足度	48.4% (令和元年値)	52.3% (令和3年値)	56.1% (令和5年値)	
⑥母子健康診査の充実 ⑦妊産婦ケア体制の充実	子育てを前向きに捉える親の割合	90.8% (平成30年値)	94.2% (令和2年値)	94.6% (令和4年値)	8事業

子育て世代を支援するため、新たに子育て応援給付金を支給するとともに、民間保育所も含めた保育所の計画的な建替整備を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、安全・安心な保育環境の整備を図るとともに、保護者の経済的な負担を軽減するため、保育所などの給食費を減免します。さらに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援や産後ケア事業の充実により、妊産婦ケア体制の充実を図ります。

①子育て支援サービスの充実

60

事業名	子育て支援センター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成10年度～
目的	就学前の児童を育てている家庭を対象に、地域における子育て支援の基盤形成を図る。	概要	子育てに関する相談指導、子育てサークルなどの支援および育児に関する情報の提供などの育児支援を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
育児相談	件	400	400	400	—
情報誌「ブーフーウー」発行	部	24,600	24,600	24,600	—
ブーフーウー教室参加	組	200	200	200	—
集団親子遊び教室	回	4	4	4	—
あおぞら教室	回	8	8	8	—
事業費	千円	6,995	6,995	6,995	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

61

事業名	利用者支援事業(基本型)			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成28年度～
目的	子育て家庭のニーズを把握し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの円滑な利用へつなぐ。	概要	子育て支援センターや児童館などの身近な場所において、当事者目線で相談などを受け、関係機関との連絡調整などを行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
利用者支援	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	8,285	8,285	8,285	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

62

事業名	つどいの広場事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成17年度～
目的	交流などの場を設けることで、乳幼児の保護者が持つ育児不安を和らげる。	概要	子育て中の保護者が交流、情報交換、育児相談ができる場を運営する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
子育てに関する講座	回	12	12	12	—
MAHだより発行	件	12	12	12	—
事業費	千円	8,696	8,696	8,696	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

63

事業名	ファミリーサポートセンター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成14年度～
目的	一時的に子どもの世話の手助けをすることで、保護者の仕事と育児の両立と児童の福祉の向上を図る。	概要	子育ての援助を依頼する会員と援助する会員が相互に助け合いながら行う活動について、連絡・調整を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
会員の登録および確保	人	930	965	1,000	—
説明会・講習会	回	3	3	3	—
援助活動のコーディネート	件	2,000	2,000	2,000	—
会員相互の交流の推進	回	1	1	1	—
事業費	千円	2,256	2,256	2,256	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

64

事業名	放課後児童健全育成事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成4年度～
目的	児童に生活の拠点を与え、集団活動を通じて自立性、社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図る。	概要	昼間、保護者が就労などにより家庭にいない小学生を対象に、児童クラブを運営し授業終了後の遊びや生活の場を提供する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
クラブ利用児童	人	20,420	21,140	21,860	—
保護者が運営するクラブ	クラブ	10	10	10	—
市が運営するクラブ	クラブ	39	41	43	—
事業費	千円	509,792	535,841	555,015	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

65

事業名	結婚支援事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	少子化対策のひとつとして、結婚を希望する人へ出会いの機会の提供や適切な支援を行う。	概要	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
結婚支援イベント	回	6	6	6	—
事業費	千円	1,964	1,964	1,964	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
 施策③ 子育て支援の推進

66

事業名	子育て応援金支給事業			区分	新規
担当課	子育て支援課			事業期間	令和3～5年度
目的	1歳の誕生日を迎える児童を養育している方に子育て応援金を支給し、子育てを頑張るパパママを応援する。	概要	令和2年4月1日以降に生まれた児童の保護者に「ファーストバースデー祝い金」として3万円を支給する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
出生児	人	1,500	1,500	1,500	—
事業費	千円	51,362	45,488	45,488	142,338
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②保育サービスの充実

67

事業名	民間保育所建設支援事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成30年度～
目的	民間保育所を整備することにより、3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。	概要	保育所園舎を整備する法人に対して、その建設に係る費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
保育所園舎整備	園(園舎)	1	1	1	—
事業費	千円	270,006	467,195	307,195	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

68

事業名	保育所建設事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成29年度～
目的	公立保育所を整備することにより、3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。	概要	老朽化した既存の公立保育所について、統廃合および改築を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計	—	一式	—	一式	—
用地	—	—	一式	—	—
建設工事	—	一式	一式	一式	—
園舎解体等	—	一式	一式	一式	—
保育所園舎整備	園(園舎)	1	—	1	—
事業費	千円	775,476	478,000	298,476	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

69

事業名	私立幼稚園助成事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	私立幼稚園の運営費などの補助を行うことにより、保護者の負担を軽減させるとともに教育の振興を図る。	概要	市内の私立幼稚園が教育を行うために必要な運営費などの経費について、補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
運営費補助実施	園	5	5	5	—
事業費	千円	3,242	3,242	3,242	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

70

事業名	特別保育事業(時間外保育、一時預かり事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	—
目的	幅広いニーズに対応した保育事業を実施することにより、子育て世代が安心して働くことができる環境を提供する。		概要	時間外保育および緊急の保育需要に対応するための一時預かり事業を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
時間外保育事業の実施	園	17	17	17	—
一時預かり事業の実施	園	12	12	12	—
一時預かり事業クラス	クラス	16	16	16	—
事業費	千円	394,355	394,355	394,355	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

71

事業名	病児・病後児保育事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。		概要	病期中または病気の回復期で集団保育が困難な保育園児などを所定の場所で一時的に預かる。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
利用登録	件	500	500	700	—
利用延べ人数	人	500	500	700	—
事業費	千円	10,122	10,122	10,122	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

72

事業名	保育環境対策事業(トイレ洋式化事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和3年度～
目的	ライフスタイルの変化への対応および新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、安全で安心な保育環境の整備を図る。		概要	公立保育所において、老朽化したトイレの改修にあわせて洋式化、手洗い水栓の自動化などを実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
公立保育園トイレ洋式化	園	7	9		—
自動水栓化	園	8	11		—
おむつ処分	園	24	23	23	—
事業費	千円	37,900	28,419	3,910	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

73

事業名	保育環境対策事業(園庭遊具整備事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和2年度～
目的	遊具遊びを通じて、乳幼児期にふさわしい体験が得られるよう、安全で安心な保育環境の整備を図る。		概要	公立保育所において、老朽化および安全基準を満たさない遊具の整備を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
公立保育園遊具整備	園	6			—
事業費	千円	11,300			—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

④配慮が必要な家庭や子どもへの支援

74

事業名	母子相談事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成15年度～
目的	母子家庭などおよび寡婦に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じることで、福祉の向上を図る。	概要	ひとり親の相談に応じるとともに、自立に必要な情報提供、求職活動の支援を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
相談	件	500	500	500	—
事業費	千円	3,371	3,371	3,371	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

75

事業名	児童扶養・遺児手当支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成15年度～
目的	ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	概要	ひとり親家庭などの児童が育成される家庭に対して手当を支給する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
児童扶養手当支給者	人	1,300	1,300	1,300	—
市遺児手当支給者	人	1,400	1,400	1,400	—
事業費	千円	668,219	668,219	668,219	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

76

事業名	母子家庭等自立支援給付金支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成16年度～
目的	ひとり親家庭の生活安定に資する資格の取得を促進し、よりよい条件での就業や転職を支援する。	概要	母子家庭の母または父子家庭の父に対して職業訓練促進などの給付金を支給する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
自立支援教育訓練給付金受給者	人	6	6	6	—
高等職業訓練促進給付金受給者	人	12	12	12	—
入学支援終了一時金受給者	人	3	3	3	—
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金受給者	人	1	1	1	—
事業費	千円	15,138	15,138	15,138	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

77

事業名	児童発達支援相談事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	子どもの状況に応じた切れ目のない支援と関係機関の連携を充実させることで、一人ひとりの個性と能力に応じた支援を行う。		概要	発達に課題のある18歳未満の児童とその保護者を対象とした総合相談窓口および就学前の児童を対象とした通所による療育を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
親子通所教室実利用親子	組	60	60	60	—
子ども発達相談	人	170	170	170	—
事業費	千円	18,555	11,887	15,413	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

78

事業名	特別保育事業(加配保育事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	昭和50年度～
目的	中、軽度の障害がある児童などについて、集団保育の中で成長の手助けを行う。		概要	中、軽度の障害がある場合や保育士が手を多く掛けた方が望ましいと考えられる3～5歳児を指定園で保育する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
加配保育の実施	園	26	26	26	—
事業費	千円	446,503	525,897	535,703	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤子育て経費の軽減

79

事業名	子ども医療費支給事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	昭和48年度～
目的	子育て支援の一助として経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。		概要	出生から中学3年生年度末までの入通院および高校3年生世代までの入院に係る医療費保険診療分の自己負担額を全額助成する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
通院無料化の範囲	範囲	中学卒まで	中学卒まで	中学卒まで	—
入院無料化の範囲	範囲	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	—
事業費	千円	821,192	821,192	821,192	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2㉔)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

80

事業名	給食費減免事業			区分	新規
担当課	保育課			事業期間	令和3年～
目的	保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援に寄与する。		概要	豊川市に住所を有し、保育所、認定こども園、幼稚園に通うすべての児童の給食費を減免する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
対象者	人	4,900	4,900	4,900	—
事業費	千円	106,599	106,599	106,599	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

⑥母子健康診査の充実

81

事業名	母子保健事業(乳幼児健康診査事業)				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	昭和53年度～
目的	乳幼児の疾病や問題の早期発見、早期対応、育児支援、助言、成長・発達の確認を行う。		概要	3歳以下の乳幼児を対象とした乳幼児健康診査を定期的実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
個別乳児健康診査	回	2	2	2	—	
4か月児健康診査(集団健診)	%	98	98	98	—	
1歳6か月児健康診査(集団健診)	%	98	98	98	—	
2歳児歯科健康診査(集団健診)	%	95	95	95	—	
3歳児健康診査(集団健診)	%	98	98	98	—	
事業費	千円	40,475	40,475	40,475	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)		

82

事業名	任意予防接種助成事業				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	平成29年度～
目的	予防接種法で定める定期接種以外の予防接種を受けさせることで、子どもを病気から守る。		概要	子どもが受ける任意予防接種(おたふくかぜ)の費用の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
おたふくかぜ予防接種	人	1,375	1,443	1,486	—	
事業費	千円	2,860	2,860	2,860	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし		

⑦妊産婦ケア体制の充実

83

事業名	母子保健事業(その他)				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	昭和53年度～
目的	健やかな妊娠・出産、子どもの育児および成長期の発達発育に対する親の不安軽減を図る。		概要	母子健康手帳の交付、母子保健相談・教育支援、未熟児養育医療費給付および一般不妊治療費助成を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
母子健康手帳	人	1,600	1,600	1,600	—	
定例地区育児相談	回	57	57	57	—	
経過観察相談	回	185	185	185	—	
子育て教室	回	190	190	190	—	
妊産婦教室	回	24	24	24	—	
小中学校健康教室	回	30	30	30	—	
ふれあい体験	校	20	20	20	—	
事業費	千円	19,528	19,528	19,528	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)		

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

84

事業名	利用者支援事業(母子保健型)			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	教育・保育・保健などを円滑に利用できるような必要な支援を行い、一人ひとりの子どもが健やかに成長する地域社会を実現する。	概要	保健師などの専門的な見地による相談支援などを実施するとともに、妊産婦ケアセンターの開設に向けた検討を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
利用者支援事業実施	件	400	400	400	—
事業費	千円	7,369	24,817	23,717	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

85

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成19年度～
目的	子育てに対する相談を受け、子育て支援の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭のサポートを行う。	概要	生後4か月未満の乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、乳幼児健康診査・予防接種などの案内を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
保健センター訪問	人	1,400	1,400	1,400	—
訪問実施率	%	100	100	100	—
事業費	千円	5,280	5,280	5,280	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

86

事業名	産前・産後ヘルパー利用費補助事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	妊娠中から出産後間もない母親の健康を守り、心身の安定を図り、安心して出産・子育てができる環境を整える。	概要	妊娠中から出産後、支援者がいない家庭に対し、家事支援などのヘルパーを利用した費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
産前・産後ヘルパー利用申請	人	45	45	45	—
事業費	千円	210	210	210	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

87

事業名	産後ケア事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成30年度～
目的	産後に支援が必要な母子に対して、母親の心身の健康を守り、安心して子育てできる環境を整える。	概要	病院や助産所に産婦と新生児を宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポートなどを行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
産後ケア利用者	人	40	58	58	—
事業費	千円	3,243	4,629	4,629	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
 施策③ 子育て支援の推進

88

事業名	母子保健事業(妊産婦健康診査事業)			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	妊娠期間を健康で過ごすための妊婦健康診査および産後母体の回復状況を確認するための産婦健診について経済的な負担軽減を図る。	概要	妊産婦健康診査の費用を補助し、積極的な受診を促す。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
妊婦健康診査補助	回	14	14	14	—
子宮頸部がん健診補助	回	1	1	1	—
産後健康診査補助	回	1	1	1	—
事業費	千円	163,971	163,971	163,971	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティ	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】

施策④ 高齢者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 高齢者の自立支援	自立高齢者の割合	84.7% (H30.10.1値)	84.8% (R2.10.1値)	84.0% (R4.10.1値)	7事業
② 生きがいある環境の提供 ③ 生涯学習事業の充実	60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合	58.3% (令和元年値)	59.0% (令和3年値)	60.0% (令和5年値)	2事業

認知症初期集中支援チームの活動や認知症カフェへの支援などによる認知症総合支援事業の推進や、運動機能向上などを目的とした地域住民主体の通いの場の創出や運営支援による介護予防事業の充実を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。また、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、シルバー人材センターへの支援を拡充します。

① 高齢者の自立支援

89

事業名	地域包括支援センター運営事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者の健康保持や生活安定のために必要な援助、支援を行い、高齢者が地域で自立した日常生活を営めるようにする。	概要	高齢者相談センターを設置し、地域での支援の相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントなどを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
介護予防ケアマネジメント業務	件	2,000	2,000	2,000	—
総合相談支援・連絡調整業務	件	51,500	51,500	51,500	—
事業費	千円	207,634	207,634	207,634	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

90

事業名	地域ケア会議推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者が地域で自立した日常生活を営むための支援体制を検討し、適切な支援を行うとともに、ケアマネジメントの質の向上を図る。	概要	介護関係機関や団体による会議でケース検討をし、地域課題を抽出するとともに、多職種の専門的視点を交えて個別検討を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
地域ケア会議	回	8	8	8	—
介護予防のための地域ケア個別会議	回	12	12	12	—
事業費	千円	1,556	1,556	1,556	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

91

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	要支援者などの多様なニーズに対応するため、様々なサービスを行うことで、介護予防や自立した日常生活の支援を図る。		概要	要支援者および介護予防・生活支援サービス事業対象者を対象に、訪問型サービスおよび通所型サービスを提供する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
地域型訪問サービス提供	回	480	480	480	—
短期集中通所サービス提供	回	360	360	360	—
短期集中訪問サービス提供	回	40	40	40	—
地域型通所サービス実施箇所	箇所	6	6	6	—
事業費	千円	2,725	2,725	2,725	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

92

事業名	一般介護予防事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	自立支援に向けた取組みなどを地域で推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。		概要	第1号被保険者と支援活動者を対象とし、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
介護予防教室	回	492	492	492	—
介護予防教室(うち運動教室)	箇所	16	16	16	—
地域での通いの場の充実	箇所	14	16	18	—
健康教育	回	70	70	70	—
通いの場への支援	回	84	90	96	—
事業費	千円	41,390	40,917	40,926	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑩)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・地域間)	

93

事業名	認知症総合支援事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の整備を図る。		概要	認知症初期集中支援チームによる早期の診断などに向けた支援体制を構築するとともに、認知症地域支援推進員による支援を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
認知症相談支援	件	1,100	1,100	1,100	—
認知症カフェ	箇所	12	13	13	—
事業費	千円	30,259	30,079	30,459	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

94

事業名	生活支援体制整備事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	高齢者の日常生活の支援体制を充実・強化し、社会参加の推進を一体的に図る。	概要	高齢者の生活支援などサービスの調整などを行い、地域における高齢者の生活支援体制を整備する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
生活支援の担い手の養成(社会福祉協議会)	人	20	20	20	—
生活支援サービスの創出	件	5	5	5	—
事業費	千円	36,365	36,365	36,365	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

95

事業名	任意事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	家族介護支援や自立した日常生活の支援などのために必要な事業を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
高齢者地域見守りネットワーク事業	人	1,200	1,300	1,400	—
認知症サポーター養成講座事業	人	1,000	1,000	1,000	—
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	戸	97	97	97	—
まごころ給食サービス事業	食	10,000	10,000	10,000	—
事業費	千円	10,708	10,708	10,708	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

②生きがいある環境の提供

96

事業名	高齢者交通料金助成事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	高齢者が社会とのつながりを持ち、社会への参加を促すことで、自立した生きがいのある生活を送ることができるようにする。	概要	70歳以上の低所得者(市民税本人非課税者)にコミュニティバスの回数乗車券を交付する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
回数券交付者	人	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	2,000	2,000	2,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

97

事業名	シルバー人材センター支援事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	昭和63年度～
目的	高齢者の生きがい対策の一環として働く機会を提供するとともに、高齢者の能力活用を図る。	概要	事務局体制の強化や会員の福利厚生として、被服を貸与する。また、高齢者の生活支援事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ちょこっとサポート事業	件	300	300	300	—
事業費	千円	37,607	37,166	37,166	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2①)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策⑤ 障害者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 障害者サービスの充実 ② 障害者の生活支援	65歳未満の障害福祉サービス等の利用率	38.3% (H31.3.31値)	43.2% (R3.3.31値)	46.6% (R5.3.31値)	9事業
	障害者相談件数	5,528件 (平成30年度値)	6,550件 (令和2年度値)	6,950件 (令和4年度値)	

障害のある人が主体的に自立した日常生活を送ることができるよう、医療的ケア児などコーディネーターの活動を含め、障害福祉サービス利用支援や権利擁護のための必要な援助などの相談支援を行います。また、中高生事業所体験事業およびタクシー料金の助成などを継続するとともに、就労に向けた相談支援の充実や就労訓練の場の提供などを行います。

① 障害者サービスの充実 ② 障害者の生活支援

98

事業名	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	平成18年度～	
目的	障害者および障害児の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。	概要	移動支援や日中一時支援などの地域生活支援給付事業および手話通訳者の設置などのコミュニケーション支援事業を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
地域生活支援給付支給決定者	人	677	705	734	—
移動支援	人	207	215	224	—
移動支援	時間	12,578	13,094	13,631	—
日中一時支援	人	178	185	193	—
日中一時支援	回	6,279	6,536	6,804	—
コミュニケーション支援	回	529	551	574	—
コミュニケーション支援	人	46	48	50	—
訪問入浴	回	30	31	32	—
訪問入浴	人	2,017	2,100	2,186	—
事業費	千円	111,862	113,964	116,108	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

99

事業名	重度心身障害者短期入所補助事業(福祉型)		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	平成18年度～	
目的	身近な地域で短期入所サービスを受けられる体制整備を図るとともに、重症心身障害者(児)およびその家族の福祉の向上を図る。	概要	重症心身障害者(児)が利用した短期入所サービスの費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
短期入所利用(福祉型)	日	4	4	4	—
事業費	千円	120	120	120	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

100

事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成30年度～
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児について、言語の習得、教育などにおける健全な発達を支援する。		概要	軽度、中等度の難聴児の補聴器購入費用などの一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
助成対象者	人	6	6	6	—
事業費	千円	432	432	432	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

101

事業名	中高生事業所体験事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	障害のある者が、学校卒業後のイメージを持ってもらうと同時に、市内の就労可能な事業所の情報提供を行う。		概要	市内の特別支援学校・特別支援級の中高生に、いろいろな福祉サービス事業所を体験してもらう。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
体験者	人	260	260	260	—
事業費	千円	1,233	1,233	1,233	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

102

事業名	障害者就労相談支援事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成24年度～
目的	障害者雇用を促進し、生活の質の向上、社会への参加、自立した生活ができるように支援を行う。		概要	定期就労相談会などで就労に必要な情報提供・支援などを行うとともに、障害者支援施設への巡回訪問相談などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
企業訪問	件	180	180	180	—
相談	件	460	460	460	—
就労支援施設訪問	件	160	160	160	—
事業費	千円	11,500	11,500	11,500	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

103

事業名	ピアカウンセラー設置事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成15年度～
目的	障害者に働く場を提供するとともに、障害者と同じ目線で相談に応じて適切な助言を行う。		概要	ピアカウンセラーを設置してピアカウンセリングを実施するとともに、障害者が就労する場を提供する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ピアカウンセラー設置	件	1	1	1	—
事業費	千円	3,406	3,406	3,406	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

104

事業名	障害者自立支援事業(相談支援事業)		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	平成18年度～	
目的	障害者および障害児の日常生活や社会生活を総合的に支援するために相談支援などを行う。	概要	障害者などからの相談に応じ、必要な情報の提供を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のための必要な援助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
相談	件	6,550	6,750	6,950	—
相談支援対応	時間	3,201	3,262	3,324	—
医療的ケア児等コーディネーター	人	1	1	1	—
事業費	千円	66,775	66,443	73,275	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

105

事業名	交通料金助成事業		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	昭和63年度～	
目的	重・中度の障害者が医療機関への通院などで利用したタクシー運賃などの一部を助成することにより障害者福祉の増進を図る。	概要	福祉タクシー助成利用券および重度障害者用福祉タクシー助成利用券を交付し、障害者の交通料金の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
交通料金助成券交付	人	2,320	2,390	3,472	—
重度障害者用福祉タクシー助成券交付	人	12	12	12	—
事業費	千円	16,271	16,744	24,109	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

106

事業名	地域生活支援拠点等事業		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	令和2年度～	
目的	障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、様々な支援を切れ目なく提供し、障害福祉に関わる支援を推進する。	概要	障害者の居住支援の機能を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
体験者	人	11	11	11	—
事業費	千円	2,675	2,675	2,675	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策⑥ 生活自立支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	様々な生活課題を抱える市民が、必要な支援を受けながら、自立した生活を送っているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生活困窮者の自立支援	生活困窮者からの面接相談件数	330件 (平成30年度値)	450件 (令和2年度値)	450件 (令和4年度値)	4事業

様々な生活課題を抱える人が必要な支援を受けながら自立した生活を送ることができるよう、給付事業や就労支援を実施するとともに、生活困窮世帯などの子どもに対して学習意欲の向上を図るため、学習支援事業を行います。また、支援対象者の属性を問わない相談支援など重層的な支援体制の整備に向けた準備を進めます。

①生活困窮者の自立支援

107

事業名	生活困窮者自立支援事業				区分	継続
担当課	福祉課				事業期間	平成27年度～
目的	生活困窮者に対する各種支援事業を実施し、生活困窮者の自立生活を促進する。		概要	相談事業、就労支援事業、住居確保給付金事業などを実施する。更に令和3年度より家計改善支援事業による家計相談を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
新規相談	件	350	350	350	—	
支援プラン作成	件	100	100	100	—	
事業費	千円	46,578	55,931	25,053	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

108

事業名	就労準備支援事業				区分	継続
担当課	福祉課				事業期間	平成28年度～
目的	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者などに対して、一般就労に向けた支援などを行うことで、就労の可能性を高める。		概要	就労に向けた準備段階の支援として、日常生活自立、社会生活自立、就労自立に関する支援を総合的、段階的に実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
支援対象者	人	15	15	15	—	
事業費	千円	6,300	6,300	6,300	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)		

政策2【健康・福祉】
施策⑥ 生活自立支援の充実

109

事業名	学習支援事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成29年度～
目的	生活困窮世帯などの子どもに対して学習意欲の向上を促し、進学や将来における安定就労に繋げ、貧困の連鎖を防止する。	概要	主に高校進学を目標とした学習支援を実施するとともに、必要に応じて相談支援を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
学習支援事業対象者	人	30	30	30	—
事業費	千円	5,382	5,382	5,382	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

110

事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業			区分	新規
担当課	福祉課・介護高齢課			事業期間	令和3～4年度
目的	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中心に、支援体制を整備し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する。	概要	支援対象者の属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う、重層的な支援体制を整備する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
支援会議	回	5	10	未定	—
プランの作成支援	件	5	10	未定	—
事業費	千円	34,072	35,191	未定	—
マニフェスト	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間)	

政策3【建設・整備】

施策① 住環境の整備

SDGs 17の目標との関係



将来目標

良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①土地区画整理	土地区画整理事業地区内の宅地整備面積	109.3ha (H31.3.31値)	113.6ha (R3.3.31値)	118.2ha (R5.3.31値)	3事業
②市営住宅長寿命化の推進 ③市営住宅の整理および集約化 ④市営住宅家賃の効率収納	耐火構造住宅の整備率	92.8% (H31.3.31値)	94.6% (R3.3.31値)	98.1% (R5.3.31値)	4事業
⑤空家等対策の推進 ⑥景観整備の推進	「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度	49.0% (令和元年値)	50.0% (令和3年値)	51.0% (令和5年値)	1事業

都市基盤を整備し、快適な都市空間を創出するため、豊川駅東および豊川西部土地区画整理事業を実施するとともに、組合施行による豊川宿伊奈土地区画整理事業への支援などを行います。また、空家など対策計画に基づく具体的取組みを進めるとともに、市営住宅入居者の移転後の用途廃止、既設の市営住宅の外壁改修工事や耐震改修などを実施し、住環境の整備を進めます。

①土地区画整理

111

事業名	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金		区分	継続	
担当課	区画整理課		事業期間	平成7年度～	
目的	豊川駅東地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。	概要	土地区画整理事業により、豊川駅東地区(53.7ha)内の駅前広場および道路などの整備を含む市街地体系の再編成を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
建物移転補償	件	5	10	6	563
都市計画道路築造工事	m		55	175	1,782
区画道路築造工事	m	213	300	40	15,247
整地工事	m ²	5,416	6,811	4,832	156,270
事業費	千円	192,409	170,000	177,919	15,188,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
施策① 住環境の整備

112

事業名	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金			区分	継続
担当課	区画整理課			事業期間	平成7年度～
目的	国府駅の至近距離である恵まれた立地条件の地区において土地区画整理を行うことで、良好な環境の市街地形成を図る。		概要	土地区画整理事業により、豊川西部地区内(90.5ha)の道路・水路・公園などの整備を含む市街地体系の再編成を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
建物移転補償	件	2			233
都市計画道路築造工事	m		20		3,996
区画道路築造工事	m	258	205	255	21,865
整地工事	m ²	9,506	5,007	2,359	350,000
事業費	千円	40,000	47,000	90,000	9,618,125
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

113

事業名	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			区分	継続
担当課	区画整理課			事業期間	令和元～6年度
目的	伊奈駅周辺地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。		概要	宿伊奈地区において、組合施行による土地区画整理事業への支援を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
組合への支援	団体	1	1	1	1
事業費	千円	332,000	50,000	20,000	621,600
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市営住宅長寿命化の推進

114

事業名	市営住宅外壁改修事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成7年度～
目的	市営住宅の長寿命化を図るとともに、居住者に安心した住環境を提供する。		概要	外壁診断調査において外壁にひび割れなどが認められ、緊急に修繕が必要な場合、補修工事、防水工事、塗装工事を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
外壁改修	件	1	1	1	33
事業費	千円	49,000	53,610	53,998	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

115

事業名	市営住宅埋設ガス管取替事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成25～令和3年度
目的	市営住宅の安全性を確保し、居住者が安心して生活できる住環境を提供する。		概要	腐食が進みガス漏れによる爆発などの危険性のある白ガス管から耐震・耐蝕・耐久性に優れたPE管へ取り替える。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
埋設ガス管取替	件	1			25
事業費	千円	7,200			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
 施策① 住環境の整備

116

事業名	市営住宅長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	耐震診断調査により補強の必要性が確認された住宅については、修繕計画も勘案したうえで長寿命化を図る。		概要	耐震診断調査結果により補強の必要性が確認された住宅について、実施設計および補強工事を順次行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計委託	件	1	2	1	15
耐震補強工事	棟	1	1	2	15
事業費	千円	66,421	80,807	185,263	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③市営住宅の整理および集約化

117

事業名	市営住宅移転事業			区分	新規
担当課	建築課			事業期間	令和3年度～
目的	入居者の生活拠点の安全確保のため、耐震性のない老朽化した市営住宅を順次、用途廃止していく。		概要	耐震性のない老朽化した市営住宅の入居者の移転事業を実施し、入居者のいなくなった棟を順次、解体していき、全棟解体できたのちに用途廃止をする。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
入居者移転	戸	8	4	3	—
事業費	千円	20,634	21,639	12,870	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑤)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤空家等対策の推進

118

事業名	空家等対策推進事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	空き家などに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、防災、衛生、景観などにおける地域住民の生活環境の向上を図る。		概要	空家等対策計画に基づき、空き家などの予防・適正管理、利活用および不良な空き家の除去を計画的に実施していく。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
協議会開催	回	3	3	3	—
老朽空家等解体費補助	件	60	60	60	—
空家バンク登録物件改修費・片付け補助	件	5	5	5	—
事業費	千円	14,072	14,072	14,072	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】

施策② コンパクトシティの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①拠点周辺への居住促進	都市機能誘導区域の人口割合	34.1% (H31.4.1値)	34.4% (R3.4.1値)	34.4% (R5.4.1値)	4事業
②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備	鉄道駅の乗車人員	20,454人 (平成30年度値)	19,600人 (令和2年度値)	19,800人 (令和4年度値)	3事業
③市内バス路線の維持、確保	コミュニティバス利用者数	98,263人 (平成30年度値)	95,000人 (令和2年度値)	90,000人 (令和4年度値)	1事業

中心拠点および地域拠点への定住を促進するため、市外から指定地区への転入者に対する補助金などの交付や、都市機能の増進に資する施設を新設し、運営する事業者に対する補助金を交付するとともに、八幡駅周辺地区における複合的な地域拠点としての整備を進めます。さらに、市内の移動を円滑にするため、愛知御津駅の橋上化および駅前広場の整備を進めるとともに、利便性の高いコミュニティバスの運行を行います。

①拠点周辺への居住促進

119

事業名	拠点地区定住促進事業		区分	継続	
担当課	都市計画課・子育て支援課		事業期間	平成29年度～	
目的	まちなかにおける人口の割合を増加させることで、地域を活性化させる。	概要	指定地区において、市外からの転入者などに対し固定資産税の一部を交付する。また、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
拠点地区定住補助金の交付	件	142	120	120	—
PR活動の効果分析	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	18,500	15,400	15,400	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

120

事業名	土地利用促進事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成29年度～	
目的	市街化区域内の低未利用地について土地の利用促進を図る。	概要	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建蔽率および容積率の緩和を図る。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
まちづくり方針案の作成	—	—	一式	—	3
設計測量	—	一式	一式	—	5
用地買収	—	一式	一式	一式	1,213
物件補償	—	—	一式	一式	14
都市基盤整備工事	—	一式	—	一式	2
事業費	千円	72,424	89,762	83,703	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策3【建設・整備】
施策② コンパクトシティの推進

121

事業名	拠点地区都市機能立地促進事業				区分	継続
担当課	都市計画課				事業期間	平成30年度～
目的	まちなかへの医療、福祉、商業などの都市機能の立地を促進し、集積させることで都市の利便性を向上させる。		概要	指定区域において、都市機能の増進に資する施設を新設し、自ら当該施設を運営して事業を行う者に対して、補助金を交付する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
拠点地区都市機能立地補助金の交付	件	15	15	15	—	
事業費	千円	12,623	15,000	15,000	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)		

122

事業名	八幡地区まちづくり整備事業				区分	継続
担当課	八幡駅周辺地区まちづくり推進室・道路河川管理課・道路建設課・市民病院庶務課				事業期間	平成29年度～
目的	八幡駅周辺地区の大規模工場跡地を活用して、商業・文化・交流・福祉や住宅など多様な都市機能を集約し利便性向上を図る。		概要	用地買収を伴う区画道路の新設工事および道路拡幅改良工事、河川沿いの散策路整備工事などを行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
用地買収	—	一式	一式		—	
道路改良工事	m	1,285	1,625		2,910	
白川散策路整備工事	m		700		700	
人道橋整備	橋			2	2	
事業費	千円	1,116,398	482,804	30,000	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1①)		ファンリティマネジメント	該当		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)		

② 主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備

123

事業名	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業				区分	継続
担当課	都市計画課				事業期間	平成29年度～
目的	地域拠点である愛知御津駅および周辺について、生活環境および利便性の向上を図る。		概要	東海道本線愛知御津駅の南北自由通路および駅前広場などの整備を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
都市計画変更・事業認可	—	一式	一式		—	
総合交通戦略の策定	—		一式	一式	—	
用地補償・用地買収	—			一式	—	
自由通路等詳細設計	—			一式	—	
事業費	千円	6,630	29,055	664,549	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファンリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間)		

124

事業名	公共駐車場整備事業				区分	継続
担当課	都市計画課				事業期間	令和元年度～
目的	鉄道利用者の利便性向上と低酸素社会実現に向けて、パークアンドライドを推進する。		概要	施設の計画的な管理運営の実施とともに、愛知御津駅前公共駐車場について用地を取得し、既設の駐車場の拡張整備を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
用地買収	—			一式	—	
駐車場整備工事	—	一式			—	
駐車場精算機器整備工事	—	一式	一式		—	
事業費	千円	111,371	85,201	140,203	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファンリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間)		

政策3【建設・整備】
 施策② コンパクトシティの推進

125

事業名	無電柱化推進事業			区分	新規
担当課	都市計画課			事業期間	令和3年度～
目的	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興などの観点から、無電柱化を推進する。	概要	無電柱化に係る推進計画を策定し、計画に基づき整備を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
無電柱化推進計画策定	—		一式		—
予備設計	—			一式	—
事業費	千円		5,572	14,071	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

③市内バス路線の維持、確保

126

事業名	公共交通機関等利用促進事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成20年度～
目的	利便性が高く、将来に渡って持続可能なバス路線を中心とした公共交通網を形成する。	概要	市全域におけるコミュニティバスを中心とした公共交通施策の検討、実施を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
地域公共交通会議	回	4	4	4	—
基幹路線	路線	6	6	6	—
地域路線	路線	4	4	4	—
事業費	千円	127,275	122,031	132,766	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策3【建設・整備】

施策③ 道路交通網の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①道路の整備	市道の改良率	71.4% (H31.3.31値)	72.7% (R3.3.31値)	73.3% (R5.3.31値)	3事業
②幹線道路の整備	都市計画道路の整備率	56.4% (H31.3.31値)	58.5% (R3.3.31値)	59.5% (R5.3.31値)	3事業
③橋りょうの長寿命化対策	長寿命化修繕の実施率	27.8% (H31.3.31値)	81.0% (R3.3.31値)	97.0% (R5.3.31値)	1事業
④狭あい道路の対策	後退用地寄附件数	17件 (平成30年度値)	25件 (令和2年度値)	25件 (令和4年度値)	1事業
⑤道路等の維持補修	「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度	48.8% (令和元年度値)	46.0% (令和3年度値)	48.0% (令和5年度値)	1事業

道路交通の円滑化や道路環境の向上を図るため、都市計画道路や生活道路を計画的に整備します。

①道路の整備

127

事業名	市内道路整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	-
目的	市内全域の市道における未改良道路について拡幅や舗装を行うことで快適な道路環境を構築する。	概要	市内全域において道路拡幅、道路改良、舗装改良工事を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
道路拡幅改良工事	m	1,000	1,000	1,000	-
道路改良工事	m	3,500	3,500	3,300	-
事業費	千円	330,916	320,000	270,600	-
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑰)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

128

事業名	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成26年度～
目的	国道23号に隣接する道路を拡幅することで車両を円滑で安全に走行させるための幅員を確保する。	概要	国道23号蒲郡バイパスの整備に伴い、影響を受ける道路の拡幅改良や側道整備工事を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
測量設計委託	-	一式		一式	-
用地買収	-			一式	-
事業費	千円	7,500		15,000	134,035
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

129

事業名	市道御津下佐脇野口梅田線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和4年度～
目的	県事業の白川河川改修工事に伴う堤防道路の拡幅と、市道の拡幅改良を行うことで、車両の円滑な通行および安全を確保する。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良および堤防道路の拡幅工事を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
測量設計委託	—		一式	一式	—
用地買収・物件補償	—			一式	—
事業費	千円		5,000	10,590	39,590
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②幹線道路の整備

130

事業名	都市計画道路御津為当線整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成11～令和4年度
目的	立地適正化計画における地域拠点の拠点駅である愛知御津駅について、接続の利便性向上を図る。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
道路拡幅改良工事	m		52		192
用地買収	—	一式	一式		—
物件補償	—	一式	一式		—
事業費	千円	24,796	32,017		153,634
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

131

事業名	都市計画道路上宿樽井線(市田野口工区)整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成28年度～
目的	市道野口平尾線(野口町北交差点)との交差点影響部までの区間を整備することにより、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良および交差点改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
用地買収・物件補償	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	131,396	144,900	143,900	870,021
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

132

事業名	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			区分	新規
担当課	道路建設課			事業期間	令和3年度～
目的	国道1号と県道白鳥豊橋線間の区間を整備することにより、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路整備および交差点改良を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基礎調査業務委託	—	一式			—
事業費	千円	2,750			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③橋りょうの長寿命化対策

133

事業名	橋りょう長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成23年度～
目的	長寿命化修繕計画に基づきメンテナンスを行うことで第三者被害を予防するとともに、橋りょうの長寿命化を図る。		概要	点検結果に基づき損傷に応じた補修を実施するとともに、長寿命化修繕計画を立案し予防的な補修を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
橋りょう点検箇所	橋	161	168	174	707
歩道橋点検箇所	橋			7	9
補修工事の箇所	橋	12	5	未定	—
事業費	千円	153,392	218,000	210,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④狭あい道路の対策

134

事業名	狭あい道路整備事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成27年度～
目的	狭あい道路の幅員を広げ、防災上からも安心で安全なまちづくりを目指す。		概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路に接している敷地について、後退用地などの寄附をうけ、有効幅員を確保する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
後退用地の寄附	件	25	25	25	—
簡易舗装	m ²	250	250	250	—
事業費	千円	16,750	17,750	17,750	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑤道路等の維持補修

135

事業名	道路等維持補修事業(工事費関係)			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	—
目的	適宜適切に補修工事などを行うことで健全な道路環境を維持する。		概要	道路舗装や側溝、道路照明灯などの道路施設の維持補修を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
維持補修工事	—	一式	一式	一式	—
道路ストック(道路照明灯)の補修	箇所	10	10	10	—
路面下空洞の点検	km	28	28	28	—
舗装改良事業	m	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	89,477	110,570	110,570	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】

施策④ 緑や憩いの空間の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公園、緑地、水辺の空間が、人にやさしく、誰からも愛される緑豊かな憩いの場となっているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①緑化の推進 ②街路樹の維持管理	「緑・自然の豊かさ」市民満足度	79.9% (令和元年度値)	82.0% (令和3年度値)	83.0% (令和5年度値)	—
③公園、緑地の整備 ④公園、緑地の維持管理	「公園の状況」市民満足度	58.1% (令和元年度値)	59.0% (令和3年度値)	60.0% (令和5年度値)	8事業
⑤河川改修の促進 ⑥河川の環境整備	「河川の状況」市民満足度	50.4% (令和元年度値)	51.0% (令和3年度値)	52.0% (令和5年度値)	—
⑦河川、港湾の維持管理	維持修繕の件数	18件 (平成30年度値)	15件 (令和2年度値)	15件 (令和4年度値)	—

市民の憩いの場の充実や魅力向上による交流人口の増加を図るため、豊川公園においてテニスコートやウォーキングコースの園路などの再整備を進めるとともに、赤塚山公園の機能充実に向けた民間活力の導入などによる再整備を進めます。また、公園の安全性の向上を図るため、定期的な点検や調査を行い施設の改築や更新を実施します。

③公園、緑地の整備

136

事業名	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成29年度～
目的	豊川西部土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川西部土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
5号公園整備工事	m ²	2,670			—
2号公園実施設計委託	—			一式	—
事業費	千円	62,747		7,391	—
マニフェスト工程計画		該当なし	ファシリティマネジメント		該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし	事業連携		該当(政策間)

137

事業名	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成28年度～
目的	一宮大木土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	一宮大木土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
4号公園実施設計委託	—	一式			—
3号・6号公園実施設計委託	—		一式		—
4号公園整備工事	m ²		1,394		—
3号・6号公園整備工事	m ²			2,603	—
事業費	千円	5,906	64,129	100,694	—
マニフェスト工程計画		該当なし	ファシリティマネジメント		該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし	事業連携		該当(政策間)

政策3【建設・整備】
施策④ 緑や憩いの空間の充実

138

事業名	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課・スポーツ課			事業期間	令和元年度～
目的	市の中心部に位置する豊川公園について、スポーツと賑わい創出に資する再整備を実施することにより、交流人口の創出につなげる。	概要	豊川公園において、テニスコートやウォーキングコースの園路整備とともに、イベントの開催など地域資源としての新たな活用を図る再整備を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計等	—	一式	一式		—
テニスコート・管理棟整備工事	—	一式	一式		—
園路整備工事	—	一式		一式	—
広場整備工事	—	一式	一式	一式	—
駐車場整備工事	—			一式	—
事業費	千円	285,074	807,726	435,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

139

事業名	赤塚山公園改築事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成27年度～
目的	公園利用者の安全の確保および施設の長寿命化を図る。	概要	赤塚山公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を計画的、経済的に改修する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
赤塚山公園施設長寿命化対策工事	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	13,500	14,300	14,300	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

140

事業名	赤塚山公園充実事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成30年度～
目的	時代のニーズに合わせて赤塚山公園のリニューアルを行うことにより、施設の魅力を高め、交流・定住人口の増加を図る。	概要	令和5年度の開園30周年リニューアルに向けて、民間活力の導入など、よりストック効果を高めることを重視した公園全体の再整備を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
再生実施設計策定業務委託	—	一式			—
再生整備工事	—	一式	一式	一式	—
便所洋式化工事	基	5	5		—
事業費	千円	274,700	320,200	70,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2),④(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

④公園、緑地の維持管理

141

事業名	公園改修事業(バリアフリー化事業)			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	都市公園のトイレ、園路などをバリアフリー化することで高齢者、障害者などの利便性向上を図る。		概要	都市公園のトイレ、園路などをバリアフリーの基準に基づき改修する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計業務委託	箇所	3	1		—
トイレ改修工事	箇所	1	3		—
出入口・園路改修工事	箇所	1	3		—
事業費	千円	12,935	11,707		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

142

事業名	公園改修事業(長寿命化事業)			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	長寿命化計画に基づき施設を改修することで快適な環境と利用者の安全を確保する。		概要	公園施設寿命化計画により老朽化した都市公園の遊具を改修する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
遊具の改修	基	16	16	16	—
事業費	千円	13,500	15,000	15,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

143

事業名	児童遊園等遊具改修事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	点検結果に基づき老朽化した設備を改修することで利用者の安全を確保する。		概要	遊具保守点検作業委託の結果に基づき、老朽化した児童遊園などの施設改修を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
遊具の改修	基	5	13	13	68
事業費	千円	5,000	13,000	13,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策① 学校教育の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

児童・生徒が安全で安心できる教育環境の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心を育てているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①学校施設の充実 ②児童・生徒の学校生活の充実 ③教育内容の充実 ④教員の資質向上	学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合 学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合	73.4% (令和元年値)	74.2% (令和3年値)	75.0% (令和5年値)	20事業
⑤学校・家庭・地域の連携強化	「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合	49.3% (令和元年値)	49.3% (令和3年値)	49.3% (令和5年値)	
⑥安全・安心な給食の提供 ⑦食に関する指導の充実	「学校給食」児童・生徒満足度	64.2% (平成30年値)	66.0% (令和2年値)	68.0% (令和4年値)	1事業

老朽化が著しい小中学校施設の大規模改修を計画的に実施するとともに、英語教育の充実、学級運営支援員およびICT教育支援員の拡充などを行い、児童生徒の能力を伸ばし、人間性を養うことのできる教育環境を整備します。

①学校施設の充実

144

事業名	三蔵子小学校校舎改修事業		区分	継続	
担当課	教育委員会庶務課		事業期間	令和2年度～	
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本設計業務委託	—	一式			—
実施設計業務委託	—		一式		—
工事請負等	—			一式	—
事業費	千円	36,600	33,489	362,576	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

145

事業名	国府小学校校舎改修事業		区分	継続	
担当課	教育委員会庶務課		事業期間	令和元～4年度	
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
工事請負等	—	一式	一式		—
仮設校舎賃貸借	—	一式	一式		—
事業費	千円	964,040	596,860		1,627,427
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

146

事業名	一宮南部小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和元～4年度
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
工事請負等	—	一式	—	—	—
事業費	千円	—	403,350	—	465,950
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

147

事業名	御津北部小学校校舎改修事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和3年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本設計業務委託	—	一式	—	—	—
実施設計業務委託	—	—	一式	—	—
工事請負等	—	—	—	一式	—
事業費	千円	14,600	8,924	174,360	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

148

事業名	小坂井中学校校舎改築等事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和4年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎、屋内運動場の老朽化に伴う改築などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本設計業務委託等	—	一式	—	—	—
実施設計業務委託	—	—	一式	—	—
事業費	千円	—	85,675	124,016	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

149

事業名	中部中学校校舎改修等事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和4年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本計画策定業務委託	—	一式	—	—	—
基本設計業務委託	—	—	一式	—	—
事業費	千円	—	16,333	22,060	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

150

事業名	校舎外壁等改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成22年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	校舎外壁仕上げ材の剥離落下などを防ぐための改修を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
外壁等調査委託	校	2	2	2	—
外壁等改修工事	校	2	2	2	—
事業費	千円	205,293	203,940	278,430	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

151

事業名	小中学校環境改善対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成26年度～
目的	児童生徒の安全で安心な学校生活や地域開放利用者および災害時の避難所施設利用者のための環境の整備を図る。	概要	校舎および屋内運動場のトイレの老朽化に伴う改修を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計業務委託(屋内運動場)	—	一式			—
トイレ改修工事(屋内運動場)	校		11	11	—
事業費	千円	18,700	139,100	139,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

152

事業名	防犯・安全対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和元～4年度
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	学校敷地境界の囲障・門扉設置や防犯カメラの取替・増設を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
防犯カメラ改修工事	校	9	10		29
事業費	千円	33,000	43,000		155,600
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②児童・生徒の学校生活の充実

153

事業名	登校支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	不登校を多面的な角度から捉え、教育相談活動や研修内容の充実を図り、児童生徒の登校を積極的に支援する。	概要	教職員の不登校対策研修およびハートフル相談員による小学校への巡回相談を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ハートフル相談員の巡回	日	135	135	135	—
事業費	千円	1,902	1,902	1,902	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

154

事業名	心理教育相談事業			区分	継続
担当課	学校教育課・保育課			事業期間	—
目的	臨床心理士によるカウンセリングを行い、相談者(年中、年長の園児、児童生徒とその保護者、保育士、教師)の心の安定を図る。	概要	臨床心理士による相談事業を実施するとともに、保育所および小中学校への巡回相談並びに指導・助言を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
臨床心理士	人	5	5	5	—
心理教育相談	件	2,200	2,200	2,200	—
事業費	千円	26,534	26,534	26,534	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

155

事業名	学校図書館整備事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	—
目的	学校図書館の図書を整備し、読書環境を整えることで、学校における学習活動の充実や児童生徒の読書意欲の向上を図る。	概要	学校図書館に児童生徒の発達段階やニーズに応じた図書を購入する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
図書購入	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	16,510	16,510	16,510	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

156

事業名	読書教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成20年度～
目的	学校図書館を中心とした読書環境を充実させ、児童生徒の読書活動を推進する。	概要	学校図書館の充実および授業補助のため、小中学校へ学校図書館司書を派遣する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
巡回司書の派遣	時間	6,000	6,000	6,000	—
事業費	千円	7,788	7,788	7,788	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

157

事業名	部活動総合支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	専門的な知識や技能をもつ人材を活用することで、部活動のさらなる活性化を図る。	概要	部活動外部指導者を派遣するとともに、県大会などに参加する場合の費用の一部について補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
外部指導者の派遣	日	750	750	750	—
大会参加費	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	3,505	3,505	3,505	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

③教育内容の充実

158

事業名	英語活動推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	ネイティブな英語にふれる機会を増やし、英語に慣れ親しむための環境を整える。	概要	小学校の英語活動および中学校の英語授業にAET(英語指導助手)を派遣する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
AET(英語指導助手)	人	16	16	16	—
事業費	千円	93,433	93,433	93,433	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

159

事業名	外国人児童生徒教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	日本語指導が必要な外国人児童生徒の適切な指導に努め、児童生徒一人ひとりの学校生活への適応を促す。	概要	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に日本語指導助手を巡回配置し、学習指導、進路指導を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
外国人日本語指導助手	人	11	11	11	—
事業費	千円	36,919	36,919	36,919	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間)	

160

事業名	学級運営支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	発達障害などの問題を抱える子どもが在籍する学級へ学級運営支援員を配置し、学級運営の正常化を図る。	概要	非常勤教職員を派遣し個別的な指導およびティーム・ティーチング指導を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
学級運営支援員	人	84	89	94	—
事業費	千円	72,313	77,502	82,691	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

161

事業名	理科教育支援員配置事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成29年度～
目的	理科授業を充実させ、理科に対して児童の関心が高まる環境を整える。	概要	専門的知識を有する理科教育支援員を小学校へ派遣する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
理科教育支援員	人	1	1	1	—
事業費	千円	3,379	3,379	3,379	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

162

事業名	ICT教育支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	令和元年度～
目的	ICTを活用した授業などの導入を円滑に行い、児童生徒および教員のICT活用力向上を図る。		概要	学校のICT化を推進するため、各学校をICT教育支援員が巡回し、教育支援やICT環境の運用管理を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ICT教育支援員	人	2	2	未定	—
ICT教育支援員(委託)	人	8	8	未定	—
事業費	千円	46,969	46,969	未定	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

④教員の資質向上

163

事業名	教員研修事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	教育目標の達成を期して研究活動を推進し、教育活動における課題の解決を図る。		概要	教育目標の達成を期して継続的・計画的に研修を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
教員研修	—	一式	一式	一式	—
人権教育研究	—	一式	一式	一式	—
英語教育研修	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	2,517	2,306	2,306	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤学校・家庭・地域の連携強化

164

事業名	魅力ある学校づくり推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成30年度～
目的	地域に開かれた学校づくりや特色ある学校づくり、魅力ある学校教育環境の充実を図る。		概要	市内36小中学校において、それぞれの学校の実情、地域の特色を考慮した魅力ある学校づくりを実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施校	件	36	36	36	—
事業費	千円	10,800	10,800	10,800	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑥安全・安心な給食の提供

165

事業名	学校給食センター長寿命化事業			区分	継続
担当課	学校給食課			事業期間	平成29年度～
目的	給食事業を円滑に運営し、安全な学校給食を安定的に提供する。		概要	学校給食センターの設備などの長寿命化事業を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
工事請負等	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	9,300	97,406	115,414	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策② 青少年健全育成の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて生き生きと成長しているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①子ども、若者の育成支援 ②青少年健全育成活動の支援	「青少年の育成・支援」市民満足度	31.9% (令和元年度)	32.0% (令和3年度)	32.0% (令和5年度)	2事業

青少年が地域の中で健全に成長できるよう、児童生徒の放課後などにおける学びの場を設けるとともに、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者の相談支援を実施します。

①子ども、若者の育成支援

166

事業名	放課後子ども教室事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	子どもたちに安全で安心な遊びの場、学びの場および居場所の提供を行う。			概要	放課後や週末などに、学校施設や社会教育施設などを活用して放課後子ども教室を開講する。
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
教室開催小学校	校区	26	26	26	—
教室参加児童	人	1,600	1,600	1,600	—
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

167

事業名	子ども・若者支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成27年度～
目的	困難を有する子どもや若者に対し支援することで、全ての子どもや若者が円滑な社会生活を営むことができるよう促す。			概要	「豊川市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、少年愛護センターにて困難を有する子どもや若者の相談支援を実施する。
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
相談支援	件	350	350	350	—
事業費	千円	7,316	7,316	7,316	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策③ 生涯学習の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民が生涯学習に親しみ、生きがいをもって暮らしているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生涯学習機会の充実 ②学習成果の活用と人材育成 ③生涯学習施設の有効活用	生涯学習活動を行っている市民の割合	58.8% (令和元年度値)	63.0% (令和3年度値)	64.0% (令和5年度値)	2事業
④図書館サービスの向上	市民1人当たりの図書等貸出冊数	6.8冊 (平成30年度値)	5.6冊 (令和2年度値)	6.8冊 (令和4年度値)	3事業
	電子書籍の利用回数	10,793冊 (平成30年度値)	14,750冊 (令和2年度値)	16,750冊 (令和4年度値)	
⑤プラネタリウムの利活用	プラネタリウムの入場者数	12,698人 (平成30年度値)	11,056人 (令和2年度値)	9,400人 (令和4年度値)	2事業

多くの市民が生涯学習活動などに親しめるよう、地域における生涯学習事業を実施するとともに、老朽化した生涯学習センターの改修を進めます。また、新しい生活様式を踏まえて電子書籍を充実するとともに、図書館のサービス向上やプラネタリウム施設の有効活用を図ります。

①生涯学習機会の充実

168

事業名	地域生涯学習事業		区分	継続	
担当課	生涯学習課		事業期間	—	
目的	地域ごとに生涯学習の機会を提供し、生涯学習への関心および意欲の向上を図るとともに、地域の学びをまちづくりに生かす。	概要	各地域で生涯学習に関する各種講座を開催する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
地域生涯学習講座開催地区	地区	10	10	10	—
講座開催	講座	330	330	330	—
事業費	千円	3,576	3,576	3,576	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

③生涯学習施設の有効活用

169

事業名	生涯学習センター整備事業		区分	新規	
担当課	生涯学習課		事業期間	令和3年度～	
目的	計画的な維持保全により、施設の長寿命化に取り組むとともに、利便性の向上を図る。	概要	施設の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計業務委託(牛久保)	—	一式			—
改修工事請負等(牛久保)	—		一式		—
実施設計業務委託(豊川)	—			一式	—
事業費	千円	15,523	115,340	3,992	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④図書館サービスの向上

170

事業名	図書等購入事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	—
目的	図書資料を充実し、市民の多様化するライフスタイルおよび学習ニーズに対応する。		概要	幅広い分野の図書などを購入し整備する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
購入図書資料	件	21,900	26,700	26,700	—
購入視聴覚資料	件	300	350	350	—
事業費	千円	43,000	50,000	50,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

171

事業名	中央図書館・ジオスペース館屋上及び外壁改修事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	令和2～4年度
目的	屋上および壁面の劣化に対する改修を行い、利用者への快適な環境を提供するとともに、施設全体の長寿命化を図る。		概要	老朽化により劣化した屋上防水設備および外壁タイルなどについて、下地処理および防水処理などの改修工事を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
工事請負等	—	一式	一式		—
事業費	千円	79,963	115,068		200,387
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

172

事業名	電子図書館事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	令和2年度～
目的	図書館に来館することなく市民が図書に触れられる機会を増やし、図書利用に係るニーズに対応する。		概要	来館が困難な方、また新型コロナウイルス感染症を受けた新しい生活様式を踏まえて、より多くの方に読書を楽しんでもらえるように電子図書館の管理運営を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
電子書籍資料	件	600	600	600	—
事業費	千円	2,194	2,200	2,200	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤プラネタリウムの利活用

173

事業名	プラネタリウム有効活用事業				区分	継続
担当課	中央図書館				事業期間	—
目的	他事業と連携することで、プラネタリウム施設の有効活用を図るとともに、プラネタリウム番組を更新し、市民サービスの向上を図る。			概要	ジオスペース館の一般・子ども・幼児向け番組および学習用番組を制作する。また、他部署とのコラボ投映やコラボ展示などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
一般・子ども向け番組制作	件	1	2	2	—	
幼児学習番組制作	件	1			—	
小学生番組制作	件			1	—	
再投影	件	1	2	2	—	
コラボ投影・イベント等開催	件	2	2	2	—	
事業費	千円	4,850	5,913	9,122	—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(政策間)	

174

事業名	プラネタリウム機器更新事業				区分	継続
担当課	中央図書館				事業期間	令和元～4年度
目的	老朽化したプラネタリウム機器などを更新し、市民サービスの向上を図る。			概要	先進事例などの調査・研究を行い、老朽化したプラネタリウム機器などを更新する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
光学式プラネタリウム機器等更新	—		一式		—	
事業費	千円		139,700		339,250	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策④ スポーツの振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民がスポーツを楽しみ、健康的で活力ある生活を送っているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①スポーツに親しむ 機会の創出 ②スポーツを楽しむ 環境整備 ③スポーツ施設等 の整備・充実	週1日以上スポーツ や運動をしている市 民の割合	44.4% (令和元年度値)	49.0% (令和3年度値)	53.0% (令和5年度値)	5事業
	学校体育施設開放の 利用者数	387,729人 (平成30年度値)	360,000人 (令和2年度値)	430,000人 (令和4年度値)	
	体育施設の利用者数	1,191,767人 (平成30年度値)	1,190,000人 (令和2年度値)	1,210,000人 (令和4年度値)	

幅広い年代の市民が気軽にスポーツに参加できるよう、スポーツ指導者の育成強化、トップアスリートとのふれあい交流事業を開催するとともに、スポーツ推進委員の処遇を改善するなど、地域のスポーツ振興を図ります。

①スポーツに親しむ機会の創出 ②スポーツを楽しむ環境整備

175

事業名	スポーツ指導者育成事業		区分	継続	
担当課	スポーツ課		事業期間	—	
目的	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツの普及に取り組み、スポーツ人口の増加やスポーツ実施率の向上を図る。	概要	地域のニュースポーツ教室などへの指導者派遣および指導者育成を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ニュースポーツ出前教室講師派遣	人	538	538	538	—
ニュースポーツ出前教室開催	校区	20	20	20	—
事業費	千円	807	807	807	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

176

事業名	トップアスリートふれあい交流事業		区分	継続	
担当課	スポーツ課		事業期間	—	
目的	子どもたちが、様々な競技のトップレベルの選手などに触れることで、スポーツへの関心および意欲の向上を図る。	概要	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招聘し、交流する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
トップアスリートふれあい交流事業	回	2	2	2	—
事業費	千円	550	550	550	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策④ スポーツの振興

177

事業名	スポーツ推進委員処遇改善事業			区分	新規
担当課	スポーツ課			事業期間	令和3年度～
目的	スポーツ推進委員の処遇を改善することで、地域でのスポーツ活動の充実やスポーツ指導者の確保に寄与する。		概要	市のスポーツ事業への協力や地域でのスポーツ振興事業の企画や普及活動などにより、地域のスポーツ振興を図る。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
委員報酬(年額)	円	60,000	60,000	60,000	—
スポーツ推進委員	人	74	74	74	—
事業費	千円	4,440	4,440	4,440	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

178

事業名	スポーツイベント開催支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	平成25年度～
目的	市民のスポーツに対する興味や関心を高め、スポーツ実施率向上を図る。		概要	リレーマラソンやシティマラソンへのゲストランナー招聘など、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
豊川リレーマラソン開催	回	1	1	1	—
トヨカワシティマラソン大会開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	2,900	2,900	2,900	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

179

事業名	スポーツ合宿支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	令和元～4年度
目的	市内でスポーツ合宿を行う団体に支援することで、施設の有効活用、地域経済の活性化および交流人口の拡大を図る。		概要	スポーツ合宿の受入れ環境などの情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
合宿支援事業委託	—	一式	一式		—
合宿費補助	件	10	10		—
事業費	千円	3,400	3,400		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

政策4【教育・文化】

施策⑤ 文化芸術の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	文化芸術が身近にあふれ、市民が生き生きと心豊かに暮らしているまち
-------------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①文化活動団体等への支援 ②文化芸術鑑賞事業の実施 ③文化芸術普及事業の実施 ④文化芸術のセンター機能の充実 ⑤文化財の保護、保存と活用	「文化芸術の振興」市民満足度	39.7% (令和元年値)	44.0% (令和3年値)	47.0% (令和5年値)	6事業
	文化・芸術的な活動をしている人の割合	12.6% (令和元年値)	16.0% (令和3年値)	18.0% (令和5年値)	
⑥文化施設の適切な維持管理、整備	文化施設の利用者数	416,607人 (平成30年度値)	400,000人 (令和2年度値)	420,000人 (令和4年度値)	1事業

多くの市民が文化芸術に親しめるよう、質の高い音楽や美術などに触れる公演事業や展覧会などを実施するとともに、無形民俗文化財伝承への支援などの文化財の保護・保存などを行います。また、桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」をリニューアルし、茶道文化に親しむ機会を創出します。

①文化活動団体等への支援

180

事業名	豊川文化協会事業への支援事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	市内の文化団体が行う文化活動事業の促進を図る。	概要	市民文化の創造および振興を図り、文化活動の中心的役割を担う豊川文化協会へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
事業支援	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	20,733	21,233	20,733	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②文化芸術鑑賞事業の実施

181

事業名	文化ホール公演事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	市民が質の高い音楽、演劇などの舞台公演に触れられる機会を増やす。	概要	文化会館大ホールで行う大規模な公演を含め、各文化ホールで各種公演を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
公演事業	件	15	21	21	—
事業費	千円	17,606	21,369	21,369	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策⑤ 文化芸術の振興

182

事業名	桜ヶ丘ミュージアム展示事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	質の高い展覧会に触れる機会を提供し、文化芸術への関心や満足度の向上を図る。		概要	著名な作家の作品や現代美術、郷土の歴史に関する展覧会や、地域間交流を題材とした展覧会を開催する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
展覧会(美術、歴史)	件	8	7	8	—
展覧会(地域間交流)	件		1		—
事業費	千円	21,427	28,560	33,292	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

⑤文化財の保護、保存と活用

183

事業名	三河国分寺跡保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	昭和60年度～
目的	学術的に価値の高い国指定史跡である三河国分寺跡を保存し活用する。		概要	三河国分寺跡の史跡指定地について公有地化を図り、史跡公園の整備基本計画策定のための発掘調査を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
用地購入面積	m ²	291			37,187
公有化率	%	89.7			89.7%
発掘調査面積	m ²	500	500		2,000
調査総括報告書作成等	—			一式	—
事業費	千円	16,961	7,820	7,820	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

184

事業名	御油松並木保護整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成20年度～
目的	国指定天然記念物である御油のマツ並木の景観維持と生育環境保全を図る。		概要	古木の樹勢回復作業、植樹などを行うとともに、御油のマツ並木の保存区域を順次天然記念物指定地に追加し、公有地化を図る。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
用地購入面積	m ²		1,090		—
公有化率(間口ベース)	%	61.3	68.2	68.2	—
古木の樹勢回復作業	回	1	1	1	—
事業費	千円	949	124,859	3,949	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策⑤ 文化芸術の振興

185

事業名	伝統芸能支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	伝統芸能の公開事業を行い、後世への継承や地域間交流を図る。	概要	赤坂の舞台に小屋掛けした客席を設け、金沢歌舞伎をはじめとする地域の伝統芸能の公演を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
歌舞伎公演等開催	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,410	1,310	1,310	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑥文化施設の適切な維持管理、整備

186

事業名	桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」リニューアル事業			区分	新規
担当課	文化振興課			事業期間	令和2～4年度
目的	茶室「心々庵」をリニューアルすることで、利便性を高め、茶道文化に親しむ機会を創出し、時代に即した伝統文化の振興を図る。	概要	既設施設の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計業務委託	—	一式			—
工事請負等	—		一式		—
事業費	千円	7,140	60,000		—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑱)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】

施策① 農業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標

効率的かつ安定的な農業経営により、魅力とやりがいのある農業が育っているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①農業担い手の育成	新規就農者数	10人 (平成30年度値)	15人 (令和2年度値)	15人 (令和4年度値)	2事業
②安定的な農業経営の支援	利用権設定面積	413.1ha (H30.12.31値)	500ha (R2.12.31値)	520ha (R4.12.31値)	—
③農業生産性の向上	主要農産物の販売額	98億円 (平成30年度値)	100億円 (令和2年度値)	100億円 (令和4年度値)	6事業
④安全・安心な農産物の消費拡大	とよかわ農業市来場者数	3,620人 (平成30年度値)	4,100人 (令和2年度値)	4,200人 (令和4年度値)	3事業

ひまわり農業協同組合などとの連携により、農業の担い手育成、耕作放棄地の解消、有害鳥獣の対策などで安定的な農業経営を支援します。また、農業生産性を上げるため、かんがい排水事業など土地改良施設の適正な管理を行うとともに、「とよかわバラ」を始めとした豊川産農産物の普及推進に努めます。

①農業担い手の育成

187

事業名	農業の担い手育成支援事業		区分	継続	
担当課	農務課		事業期間	平成21年度～	
目的	効率的、安定的な農業経営を目指す農業の担い手の支援に取り組むとともに、将来を担う新たな経営体の掘り起こしを図る。	概要	農業市の開催や農業研修の開講とともに、先端技術の導入や新規就農者が購入する機械などの費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
研修塾	塾	1	1	1	—
とよかわ農業市	回	6	6	6	—
先端技術導入費補助	—	一式	一式	—	—
事業費	千円	6,500	6,500	1,500	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑥)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

188

事業名	青年農業士等活動支援事業		区分	継続	
担当課	農務課		事業期間	昭和52年度～	
目的	農業の振興のために、中核的役割を果たすことが期待できる若い農業者などの意欲と能力の向上を図る。	概要	県知事が認定する農業者で組織する団体などが行う活動を支援する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
会員	人	54	54	54	—
事業費	千円	300	300	300	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③農業生産性の向上

189

事業名	補助土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	農地の用排水条件を改良し、農作物を生産する農業環境整備の促進を図る。		概要	農業水利施設の新設や老朽化に伴う補修、改良を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
農業施設の延命化事業	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	43,100	39,100	39,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

190

事業名	市費単独土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	用排水路の流下能力の向上、農道法面の崩壊防止および農業用ため池での水難事故防止を図る。		概要	かんがい排水施設の整備、農道の整備および農業用ため池への転落防止柵などの設置を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
農業施設の延命化事業	—	一式	一式	一式	—
農業施設の安全対策事業	—	一式	—	—	—
事業費	千円	600	11,200	10,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

191

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	排水機場などの農業施設の延命化を図る。		概要	排水機場の修繕および排水路などの浚渫、補修などの維持管理を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
農業施設の延命化事業	箇所	3	3	3	—
事業費	千円	25,739	33,006	32,844	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

192

事業名	有害鳥獣対策事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成13年度～
目的	サル、イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、生産性の向上、計画的生産の推進および経営安定を図る。		概要	猟友会などによる駆除活動に対する報償金の交付、サル駆除隊による駆除および被害農家への対策指導、助言などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
猟友会による駆除	頭	40	40	40	—
電気柵および捕獲檻の購入	件	10	10	10	—
駆除活動者の駆除・捕獲	頭	1,100	1,100	1,100	—
捕獲檻の設置	基	10	10	10	—
ニホンザル捕獲	頭	50	50	50	—
サル駆除隊による駆除	頭	80	80	80	—
事業費	千円	15,480	15,480	15,480	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当なし	

193

事業名	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	市内の耕作放棄地の再生利用および発生の未然防止を推進する。		概要	農地借入者が行う耕作放棄地の復旧作業にかかる経費の一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
助成金申請面積	m ²	20,000	22,000	24,000	—
事業費	千円	680	740	800	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(官民)	

194

事業名	多面的機能支払交付金事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	地域の農業施設の適切な保安全管理のため、農地の保全や農業施設の長寿命化を図ることにより良好な農業環境を維持する。		概要	農業施設の適正な維持管理などに取り組み、農地や農業施設の保全をする組織に対して交付金を支給する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
農地維持支払	地区	7	5	5	—
資源向上(共同活動)支払	地区	6	4	4	—
資源向上(長寿命化)支払	地区	5	4	4	—
事業費	千円	25,806	21,466	21,466	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④安全・安心な農産物の消費拡大

195

事業名	豊川産農産物普及推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	豊川産農産物のブランド化や販路の拡大を行い、産地間競争力の強化を図る。		概要	農業関係団体がそれぞれの分野を活用して検討した産地間競争力の強化対策を支援し、農産物のブランド化などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
会議	件	5	5	5	—
県内外への出展	回	2	2	2	—
市内イベントへの出展	回	2	2	2	—
オリンピック聖火リレーでの豊川産農産物活用	回	1			—
事業費	千円	2,461	8,861	2,361	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨, ⑳)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

196

事業名	食の安全安心システム推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成16年度～
目的	農薬・化学肥料を低減した安全で安心な農産物「こだわり農産物」の普及を目指す。		概要	こだわり農産物の認証および取扱飲食店の認証をするとともに、「とよかわ農業市」で地産地消の普及・啓発活動を支援する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
イベントへの参加	回	6	6	6	—
認証審査会	回	6	6	6	—
事業費	千円	823	823	823	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(官民)	

政策5【産業・雇用】
 施策① 農業の振興

197

事業名	食育推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成20年度～
目的	食育の推進を図るため、食生活を見直し、健康で心豊かな人間性を育む。		概要	第3次豊川市食育推進計画に基づき、食育に関するイベントの開催などを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
食育関連講座	件	3	3	3	—
朝ごはんを食べる環境整備	地区	1	2	3	—
事業費	千円	179	219	259	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(官民)	

政策5【産業・雇用】

施策② 工業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標

工業事業所が増え、働ける場所が確保されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①工業用地の確保 ②企業誘致の推進 ③中小企業への支援	従業者30人以上の製造業の事業所数	142事業所 (H30.6.1値)	152事業所 (R2.6.1値)	153事業所 (R4.6.1値)	5事業
	従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数	339事業所 (H30.6.1値)	330事業所 (R2.6.1値)	330事業所 (R4.6.1値)	

地域経済の活性化や雇用創出のための企業立地を促進するため、引き続き工業用地の開発計画を推進します。また、企業立地奨励金などの支援策の周知や情報収集、調査分析を実施します。

①工業用地の確保

198

事業名	企業立地推進事業		区分	継続	
担当課	企業立地推進課		事業期間	平成19年度～	
目的	内陸工業用地の開発を行い、積極的な企業立地を進め雇用の創出と財政基盤の強化を図る。		概要	内陸工業用地開発に係る調査や地権者・関係機関との調整を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
新たな内陸工業用地開発の推進	箇所				2
調査・設計委託等	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	33,107	6,413	8,007	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1③)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし	

②企業誘致の推進

199

事業名	企業誘致推進事業		区分	継続	
担当課	企業立地推進課		事業期間	平成20年度～	
目的	産業の振興と雇用の拡大を図り、市勢の進展を図る。		概要	企業誘致のための情報収集、広報宣伝および企業訪問を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
企業などへの訪問	件	60	60	60	—
企業誘致情報提供報酬制度の利用	件	1	1	1	—
工場立地法の届出	件	10	10	10	—
事業費	千円	5,051	5,331	5,331	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1④)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし	

200

事業名	企業立地促進事業				区分	継続
担当課	企業立地推進課				事業期間	平成13年度～
目的	企業の立地を促進するとともに、産業の振興と雇用の拡大を図る。			概要	指定地域に新たに土地を取得し、工場を新設、増設した場合に奨励金などを交付する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
交付対象事業者の認定	件	1	1	1	—	
事業費	千円	51,017	59,475	72,326	—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))			事業連携	該当なし	

201

事業名	企業再投資促進事業				区分	継続
担当課	企業立地推進課				事業期間	平成24年度～
目的	市内に長年操業する工場などの新增設に要する経費に対し補助することにより、企業の流出防止および雇用維持拡大を図る。			概要	20年以上市内に立地する工場などを有する企業が新增設を行う場合に補助金を交付する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
補助事業認定事業者の決定	件	1	1	1	—	
事業費	千円		614,547	864,549	—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))			事業連携	該当なし	

③中小企業への支援

202

事業名	新技術導入研修支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	平成12年度～
目的	市内の中小企業者の産業技術力の向上を図る。			概要	中小企業が新技術を導入するために実施する研修事業などに要する経費に対し、補助を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
補助	件	4			—	
事業費	千円	180			—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))			事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】

施策③ 商業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標

魅力ある商売が盛んで、みんなが出かけ、にぎわいにあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①中小企業への支援 ②商業団体の育成への支援 ③商業施設誘致を含めた八幡地区のまちづくりの推進	店舗等の事業所数	2,543事業所 (平成28年値)	2,500事業所 (平成30年値)	2,500事業所 (令和2年値)	5事業
	卸売業、小売業の年間商品販売額	2,989億円 (平成28年値)	3,000億円 (平成30年値)	3,000億円 (令和2年値)	

創業・起業支援事業およびチャレンジとよかわ活性化事業により、創業の支援などを強化します。また、商店街連盟支援事業や商業団体などの支援事業により、商業団体などが実施する事業を積極的に支援します。

①中小企業への支援

203

事業名	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成23年度～	
目的	市内の小規模事業者の経営の安定と発展を図る。		概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、利子の補給を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
補助	件	30	30	30	—
事業費	千円	700	700	700	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

204

事業名	創業・起業支援事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成27年度～	
目的	市内での創業・起業を支援することにより、産業の活性化、雇用の創出を図る。		概要	商工会議所や金融機関などの関係機関が連携し、創業者へ創業・起業に関する情報の提供や経営のアドバイスなどを行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
創業者	人	15	15	15	—
PRチラシなどの作成	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	960	910	960	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

205

事業名	チャレンジとよかわ活性化事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	平成28年度～
目的	市内の商工業の振興を支援し、地域経済の活性化を図る。		概要	市内の創業、地域ブランド推進、新たな経営展開および販路開拓に係る事業に要する経費について、補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
創業支援補助	件	24	26	28	—	
ブランド推進支援補助	件	3	3	3	—	
経営革新支援補助	件	4	4	4	—	
販路開拓支援補助	件	15	15	15	—	
事業費	千円	19,000	20,000	21,000	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1), (3))		事業連携	該当(政策間・官民)		

②商業団体の育成への支援

206

事業名	商店街連盟支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	平成13年度～
目的	市内の商店街の総合的な改善発達を図る。		概要	商店街連盟が実施する活性化事業などに要する経費について補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
イベント実施補助	件	1	1	1	—	
事業費	千円	840	840	840	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

207

事業名	商業団体等支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	昭和55年度～
目的	商業団体などが設置する共同施設や共同事業などの費用を支援し、市内の中小商業およびサービス業の振興を図る。		概要	商業団体などが設置する公共性の強い共同施設や商店街のコミュニティ活性化事業などに要する経費について、補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
補助団体	団体	13	13	13	—	
事業費	千円	5,320	5,320	5,320	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

政策5【産業・雇用】

施策④ 中心市街地の活性化

SDGs 17の目標との関係



将来目標 中心市街地が都市核としての特性を発揮し、にぎわいにあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①都市機能の向上	「中心市街地の活性化」市民満足度	34.2% (令和元年値)	35.0% (令和3年値)	36.0% (令和5年値)	2事業
②経済活力の向上 ③にぎわいの創出	中心市街地の通行量	58,220人 (令和元年値)	53,300人 (令和3年値)	56,600人 (令和5年値)	

空き店舗の活用に係る中心市街地におけるまちなか再生実証事業を実施するとともに、中心市街地における賑わいの創出を目的としたイベントなどを開催するなど、中心市街地の活性化対策に取り組めます。

②経済活力の向上

208

事業名	中心市街地まちなか再生実証事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	令和元年度～	
目的	中心市街地の遊休不動産などを活用しやすくし、市街地に出店しやすい土壌を作り、エリアの価値や経済活動の向上を図る。	概要	市場に流通しない空き家を対象とした空き家見学ツアーの開催およびリノベーション事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
勉強会	回	1	1	1	—
空き家見学ツアー	回	2	2	2	—
事業費	千円	3,610	3,610	3,610	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

209

事業名	中心市街地活性化事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成21年度～	
目的	コンパクトシティの実現に向け、公共交通の利用促進を図るとともに、来街者の増加による中心市街地の賑わいを創出する。	概要	中心市街地における賑わい創出に係る各種イベントなどの開催や公共交通機関を利用した来街を啓発するソフト事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
公共交通機関利用啓発事業	—	一式	一式	一式	—
地域通貨事業の実施	—	一式	一式	一式	—
諏訪まちリアルすごろくの実施	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,755	1,705	1,485	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策5【産業・雇用】

施策⑤ 観光の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	おもてなしが盛んで、交流が生み出す活気にあふれているまち
-------------	------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①とよかわブランドの確立 ②来訪者の受入環境の整備 ③観光おもてなし事業の拡充	年間観光入込客数	7,410,090人 (平成30年値)	8,000,000人 (令和2年値)	8,000,000人 (令和4年値)	6事業

観光振興と地域活性化を図るため、「とよかわブランド」のブランド力を強化するとともに、推奨観光ルートの効果的なPRを行います。また、ふれあい交流館の改修や観光協会への支援により、来訪者の受入環境を整備するとともに、市民自らが豊川市をPRできる人材を育て、おもてなし力の向上を図ります。

①とよかわブランドの確立

210

事業名	観光ルート整備事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成18年度～	
目的	主な観光資源を周遊する推奨観光ルートの周知を行い、市内への観光客の誘致および市内の観光滞在時間の延長を図る。		概要	推奨観光ルートを活用した観光キャンペーンやウォーキング事業を実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
観光案内看板の設置修繕	件		2	2	—
推奨観光ルートウォーキング	回	1	1	1	—
観光資源探訪ツアー	回	2	2	2	—
事業費	千円	1,240	4,401	3,401	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間)	

211

事業名	とよかわブランドPR強化事業		区分	新規	
担当課	商工観光課		事業期間	令和3年度～	
目的	本市の優れた地域資源である「とよかわブランド」のPR、ブランド力の強化などを行い、観光振興と地域活性化を図る。		概要	メディアリレーション活動強化事業の中で、とよかわブランドに特化したパンフレット作成およびプロモーションなどを展開する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
メディアリレーション活動強化事業の実施	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	5,000	2,000	2,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間)	

②来訪者の受入環境の整備

212

事業名	ふれあい交流館改修整備事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	令和3～令和4年度
目的	ふれあい交流館「本宮の湯」の建物の長寿命化および利用者増加を図る。	概要	令和4年度に開業20周年を迎える「本宮の湯」の外壁改修およびリニューアル改修工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
実施設計	—	一式			—
改修工事	—		一式		—
事業費	千円	20,000	未定		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

213

事業名	観光協会支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和39年度～
目的	観光振興施策を実施する観光協会を支援することにより、本市の魅力向上および観光客の増加を図る。	概要	観光客の増加を図る誘客活動、積極的なPR活動および観光振興施策を実施する観光協会へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
観光協会補助	件	1	1	1	—
事業費	千円	50,070	51,954	51,954	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2),(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

214

事業名	インバウンド対策事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成28年度～
目的	新型コロナウイルス感染症拡大を鑑みつつ、訪日外国人観光客の誘客や受け入れ態勢の充実を図り、地域の活性化を促す。	概要	観光協会が行うインバウンド対策事業への補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
インバウンド対策事業費補助	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,000	3,139	1,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当なし	

③観光おもてなし事業の拡充

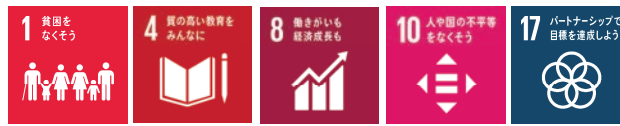
215

事業名	観光おもてなし力促進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成26年度～
目的	市民自らが豊川市をPRし、来訪者をおもてなしすることで、観光まちづくりの持続性を高める。	概要	市民へ観光情報を提供し、地域の誇り、地域への愛着を持ってもらい、自ら豊川市をPRできる人材を育てる。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
観光資源探訪ツアー	人	58	58	58	—
観光ものしり検定	人	200	200	200	—
観光まちづくりボランティア講座	人	5	5	5	—
事業費	千円	970	1,207	1,607	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑫)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間・地域間)	

政策5【産業・雇用】

施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安定した雇用が確保され、勤労者の生活が充実しているまち
------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①勤労者のキャリアアップ促進	就労促進に関する事業への参加者数	803人 (平成30年度値)	770人 (令和2年度値)	770人 (令和4年度値)	3事業
②勤労者の生活支援	勤労者福祉促進資金の融資件数	787件 (平成30年度値)	650件 (令和2年度値)	650件 (令和4年度値)	1事業

雇用の安定と勤労者支援の充実を図るため、関係機関と連携し、若年層の就労支援や発展を担う人材育成を推進するとともに、人材確保に係る取り組みを実施します。

①勤労者のキャリアアップ促進

216

事業名	職業能力開発専門学院支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和63年度～
目的	中小企業の従業員などに専門的知識、技能を習得させ、質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展を図る。	概要	中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
受講者	人	450	450	450	—
事業費	千円	840	840	840	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

217

事業名	地域技能者活用事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成21年度～
目的	ものづくり産業を担う人材を育成するとともに、地元企業の高度な技術を次世代へ引き継ぎ、優れた技術者の輩出を図る。	概要	地元企業の熟練技能者を豊川工業高等学校(4月より豊川工科高等学校)へ派遣するとともに、資格取得の支援を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
技能講座	件	3	3	3	—
事業費	千円	894	894	894	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】
 施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

218

事業名	若年者就労支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	平成21年度～
目的	安定した仕事に就けない若年者について、就職に関する知識の習得や能力の向上を図る。		概要	15歳から45歳未満の若年者およびその家族に対して、セミナーなどによる就労の支援を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
セミナーなどへの参加者	人	30	30	30	-	
事業費	千円	526	526	526	-	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当(政策間)		

②勤労者の生活支援

219

事業名	首都圏人材確保支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	令和元年度～
目的	東京圏からのUIターンを促進し、中小企業などにおける人材確保を図る。		概要	東京圏から豊川市に移住し、中小企業などに就職した場合に支援金を交付する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
補助	件	3	3	3	-	
事業費	千円	3,000	3,000	3,000	-	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし		

政策6【地域・行政】

施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

市民自らの発想や想像力を生かしたコミュニティ活動や市民活動が活発に行われているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①コミュニティ意識の啓発 ②コミュニティ施設の整備 ③コミュニティ活動の支援	町内会加入率	71.0% (H31.4.1値)	69.1% (R3.4.1値)	67.3% (R5.4.1値)	3事業
	町内会加入世帯数	54,026世帯 (H31.4.1値)	54,135世帯 (R3.4.1値)	54,135世帯 (R5.4.1値)	
④市民活動の支援	まちづくり活動に参加する市民の割合	51.9% (令和元年値)	57.0% (令和3年値)	59.0% (令和5年値)	3事業

町内会の加入促進やコミュニティ活動の活発化に取り組むとともに、地区市民館の適正な配置や市民活動の拠点であるボランティア・市民活動センターの利用促進を図ります。また、市民活動団体からの提案型講座の開催や若年層を対象とした体験型講座などを実施し、ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます。

①コミュニティ意識の啓発 ③コミュニティ活動の支援

220

事業名	町内会加入促進事業		区分	継続	
担当課	市民協働国際課		事業期間	平成17年度～	
目的	町内会活動の啓発や町内会への加入促進を行い、町内会加入世帯数を増やすとともに、コミュニティ活動を担う人材を育成する。		概要	町内会加入の啓発冊子などの配布や加入促進活動に対する補助を行うとともに、地域活動のリーダーを養成する講座を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
パンフレット配布	件	7,000	7,000	7,000	—
多言語パンフレット配布	件	500	500	500	—
小学生向け町内会活動啓発冊子配布	件	2,500	2,500	2,500	—
町内会加入促進活動事業費補助	件	2	2	2	—
町内会アドバイザーの派遣	地区	3	3	3	—
事業費	千円	1,598	1,039	957	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

②コミュニティ施設の整備

221

事業名	地区市民館整備事業		区分	継続	
担当課	市民協働国際課		事業期間	平成30年度～	
目的	計画的な維持保全により、地区市民館の長寿命化に取り組むとともに、統合・集約により保有総量の縮減に努める。		概要	地区市民館適正配置方針に基づき、地区市民館の適切な配置を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
基本設計・実施設計	—	—	一式	一式	—
建設工事	館	1	—	—	—
事業費	千円	133,432	6,315	17,166	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】
 施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

222

事業名	地区集会施設建設等支援事業				区分	継続
担当課	市民協働国際課				事業期間	昭和55年度～
目的	集会施設の機能を充実させ自主的なコミュニティ活動を推進し、自治組織の健全な発展を図る。		概要	自治組織が管理する集会施設の建設などにかかる経費に対し補助を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
集会施設建設補助	地区	1	2	2	—	
用地取得補助	地区		1	1	—	
空調設備設置補助	地区	11	5	5	—	
集会施設改修工事補助	地区	10	6	6	—	
放送設備設置補助	地区	1	2	2	—	
掲示板設置補助	地区	2	2	2	—	
事業費	千円	21,837	23,110	23,110	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

④市民活動の支援

223

事業名	市民協働推進事業				区分	継続
担当課	市民協働国際課				事業期間	平成14年度～
目的	市民活動団体や連区・町内会による協働のまちづくりを推進するとともに、市民活動の推進を図る。		概要	市民活動団体や連区・町内会が提案する協働事業の必要経費に対して補助を行う。また、協働に関する啓発、研修などを行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
委員会	回	3	3	3	—	
補助対象事業	件	10	8	8	—	
出前講座	回	10	8	8	—	
事業費	千円	1,328	1,415	1,415	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

224

事業名	市民活動推進事業				区分	継続
担当課	市民協働国際課				事業期間	平成16年度～
目的	安心して市民活動に参加できる環境整備などを行い、市民活動の推進を図る。		概要	活動中の事故への補償やNPO法人への補助を実施するとともに、市民活動の担い手を育成する体験型講座を行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画	
市民活動総合補償保険申請	件	33	33	33	—	
市民活動講座	件	4	5	5	—	
補助法人	団体	7	7	7	—	
情報サイト登録団体	件	78	79	80	—	
コーディネーター養成講座	回		1	1	—	
事業費	千円	2,550	2,842	2,842	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(官民)		

政策6【地域・行政】
 施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

225

事業名	ボランティア・市民活動センター事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成14年度～
目的	ボランティア・市民活動センター(プリオ・ウィズ)が行う市民活動団体への運営支援により、市民活動の活性化を図る。		概要	指定管理者制度によりボランティア・市民活動センターの管理運営を行い、NPOスキルアップ講座などを実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
センター事業	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	22,480	22,708	22,708	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策② 男女共同参画の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	男女が協力して、個性と能力を発揮し活躍しているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①男女共同参画意識の啓発 ②女性活躍推進に関する取り組み ③男女共同参画に関する環境整備	「男女共同参画」市民満足度	31.2% (令和元年値)	35.0% (令和3年値)	37.0% (令和5年値)	1事業

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進条例の周知、講演会や各種講座を開催するなど男女共同参画意識の啓発に努めるとともに、行政委員会委員などへの女性の登用を促進するなど男女共同参画に関する環境整備に取り組みます。

①男女共同参画意識の啓発

226

事業名	男女共同参画推進事業		区分	継続	
担当課	人権交通防犯課		事業期間	平成13年度～	
目的	男女が性別にかかわらず対等に参画している男女共同参画社会の環境整備を図る。	概要	講座および講演会を開催するとともに情報紙を発行し、男女共同参画に関する啓発活動を実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
講座・セミナーの開催	種類	6	6	6	—
講座・セミナーの実施	回	14	13	14	—
情報紙発行	部	7,000	7,000	7,000	—
事業費	千円	3,409	3,359	3,409	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策6【地域・行政】

施策③ 人権啓発の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活を営んでいるまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①人権尊重意識の啓発 ②相談事業の実施 ③小坂井文化センター事業の推進	「人権の尊重」市民満足度	40.7% (令和元年値)	41.0% (令和3年値)	42.0% (令和5年値)	1事業

人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活ができるよう、人権に関する啓発活動を実施します。

①人権尊重意識の啓発

227

事業名	人権対策推進事業		区分	継続	
担当課	人権交通防犯課		事業期間	平成23年度～	
目的	人権の意義や重要性を広く定着させるとともに、人権を尊重する意識の向上を図る。	概要	人権に関する啓発活動を積極的に実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
人権講演会	回	5	5	5	—
人権啓発活動(保育園)	回	10	10	10	—
事業費	千円	5,383	1,663	1,663	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策④ 多文化共生の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	日本人市民と外国人市民の相互理解が深まり、異なる文化を持つ人々が共生しているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①多文化共生意識の高揚	多文化共生社会に関する市民意識	75.1% (令和元年値)	76.7% (令和3年値)	78.3% (令和5年値)	2事業
②円滑なコミュニケーション環境の形成 ③外国人市民の地域社会への参加促進	外国人相談対応に対する満足度	-	88.0% (令和3年値)	88.0% (令和5年値)	3事業

姉妹都市や友好都市との交流や提携周年事業に取り組みます。また、日本人市民と外国人市民の相互に理解を深めるような取組みを進めるとともに、市民による幅広い国際交流活動を推進します。

①多文化共生意識の高揚

228

事業名	キュパティーノ市交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	昭和53年度～
目的	姉妹都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。	概要	姉妹都市のキュパティーノ市と中学生使節団の派遣・受入事業などを実施し、姉妹都市提携5周年ごとに記念事業などを行う。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
派遣者	人		19	40	—
受入者	人		19	40	—
子ども作品展開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	45	3,597	5,597	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

229

事業名	無錫市新呉区交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	友好都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。	概要	友好都市である無錫市新呉区との中学生使節団の派遣・受入事業などを実施する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
派遣者	人		19		—
受入者	人	23		23	—
子ども作品展開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	354	1,920	382	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②円滑なコミュニケーション環境の形成

230

事業名	外国語版広報作成事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成16年度～
目的	外国語版広報を発行することにより、外国人市民への市政情報などの周知を図る。		概要	ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語による広報とよかわを発行する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
ポルトガル語・スペイン語広報発行	部	1,800	1,800	1,800	—
英語・中国語広報発行	部	600	600	600	—
ベトナム語・インドネシア語広報発行	部	200	200	200	—
事業費	千円	1,620	1,620	1,620	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

231

事業名	外国人受入環境整備事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	令和元年度～
目的	外国人市民などに対し、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、環境の整備に努める。		概要	生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語で行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を運営する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
多言語電話通訳のタブレット設置	台	5	5	5	—
ポルトガル語通訳職員の配置	人	4	4	4	—
英語通訳職員の配置	人	1	1	1	—
中国語通訳職員の配置	人	1	1	1	—
ベトナム語通訳職員の配置	人	1	1	1	—
事業費	千円	20,819	20,819	20,819	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

③外国人市民の地域社会への参加促進

232

事業名	定住外国人児童等就学支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	外国人児童生徒に対し日本語などの学習機会を提供することにより、公立小中学校への円滑な転入を図る。		概要	日本語が未熟で不就学や不登校となっている外国人児童などに、日本語などの学習機会を提供する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
こぎつね教室入室者	人	90	90	90	—
事業費	千円	12,876	12,915	12,843	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑦)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策⑤ 開かれた市政の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民と行政が情報を共有し、市民が市政に参加しているまち
-------------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①行政情報の発信 ②市民の声の把握 ③シティセールスの推進	「市の情報の提供・公表」市民満足度	51.7% (令和元年値)	53.0% (令和3年値)	54.0% (令和5年値)	3事業
	市ホームページ年間アクセス件数	2,540,389件 (平成30年度値)	2,949,000件 (令和2年度値)	3,389,000件 (令和4年度値)	
④議会情報の発信	議会だよりを概ね読んでいる市民の割合	39.4% (令和元年値)	40.0% (令和3年値)	41.0% (令和5年値)	2事業

広報やメディアの活用などにより、市民に対して積極的に行政情報などの提供を行うとともに、都市圏へのプロモーション活動やメディアリレーション活動の強化などにより、シティセールスの推進を図ります。また、議会情報については、議会だよりや議会中継映像の配信により、情報の提供を行います。

①行政情報の発信

233

事業名	広報事業		区分	継続	
担当課	秘書課		事業期間	—	
目的	市政情報を市民に広く周知し、市政に対する理解と関心を深めてもらう。		概要	職員の広報能力の向上を図るとともに、広報とよかわの発行、ケーブルテレビやFMラジオなどを利用した市政情報の発信を行う。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
広報とよかわ発行(月1回)	部	1回 60,000	1回 60,000	1回 60,000	—
CATV番組掲載情報	件	96	96	96	—
職員向け広報研修	回	2	1	2	—
事業費	千円	23,971	22,258	22,371	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市民の声の把握

234

事業名	広聴事業		区分	継続	
担当課	秘書課		事業期間	—	
目的	市民の声を把握する機会を設け、開かれた市政の推進を図る。		概要	市民意識調査や電子市政モニターなどを実施する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
電子市政モニター	人	100	100	100	—
市民意識調査	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	4,250	100	4,250	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③シティセールスの推進

235

事業名	シティセールス推進事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	平成24年度～
目的	人・モノ・コト・情報と呼び込むことで、地域経済の活性化を図る。	概要	都市圏へのプロモーション活動を実施するとともに、メディアを活用したシティセールスを展開する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
メディアリレーション活動強化事業の実施	—	一式	一式	一式	—
都市圏等プロモーション活動	回	2	2	2	—
シティセールスグッズの作成	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	14,723	13,559	13,559	—
マニフェスト工程計画	該当あり(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間)	

⑤議会情報の発信

236

事業名	議会だより作成事業			区分	継続
担当課	議事課			事業期間	—
目的	市民に対して積極的に議会情報を提供し、開かれた市議会の推進を図る。	概要	カラーの議会だよりを年4回発行する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
発行(年4回)	部	1回 60,100	1回 60,100	1回 60,100	—
事業費	千円	4,105	4,105	4,105	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

237

事業名	議会中継映像配信事業			区分	継続
担当課	議事課			事業期間	平成21年度～
目的	市民に対して積極的に議会情報を提供し、開かれた市議会の推進を図る。	概要	ライブおよび録画で議会の中継映像を配信する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
中継	回	5	5	5	—
事業費	千円	1,162	1,162	1,162	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①一般公共施設の多機能化、複合化	一般公共施設の総延べ床面積	496,967㎡ (H30.4.1値)	492,549㎡ (R2.4.1値)	494,000㎡ (R4.4.1値)	1事業
②一般公共施設の長寿命化対策 ③インフラ・プラント系公共施設の長寿命化対策	※ 施設の長寿命化対策に関する進捗管理は、各政策分野で行うため、ここでは目標指標や事業を設定しません。				

一宮地区の公共施設の統廃合、多機能化、複合化に向けて、課題などを整理し、公共施設の再編を進めます。

①一般公共施設の多機能化、複合化

238

事業名	一宮地区公共施設再編整備事業			区分	新規
担当課	財産管理課			事業期間	令和2～9年度
目的	公共施設再編に向けた課題などを整理し、地元との合意形成を図りながら公共施設の適正配置の推進を図る。		概要	一宮地区の公共施設の統廃合、多機能化および複合化を実施し、地域の拠点を創出する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
一宮地区公共施設再編整備基本構想策定	—	一式			—
一宮地区公共施設再編整備基本計画策定	—		一式		—
新規施設基本設計	—			一式	—
事業費	千円		7,000	20,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(官民)	

政策6【地域・行政】

施策⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進 ③広域連携の推進 ④官民連携の推進	「行政サービスの向上」市民満足度	43.8% (令和元年値)	52.0% (令和3年値)	56.0% (令和5年値)	1事業
⑤職員の育成と適正な人員配置	職員の対応に対する市民の評価	肯定的評価 71.8% 否定的評価 14.2% (令和元年値)	75.0% 13.0% (令和3年値)	76.0% 12.0% (令和5年値)	3事業
⑥自主財源の確保 ⑦健全な財政運営の推進	自主財源比率	61.5% (平成30年度値)	62.0% (令和2年度値)	62.0% (令和4年度値)	—
	実質公債費比率	△1.1% (平成30年度値)	1.0% (令和2年度値)	1.0% (令和4年度値)	

AIなどの情報技術を活用した行政デジタル化の推進、階層に応じた職員研修や障害者雇用の推進により、効率的で効果的な行政運営に取り組めます。

①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進

239

事業名	情報技術活用推進事業			区分	新規
担当課	情報システム課			事業期間	令和3年度～
目的	限られた人材で働き方改革の推進や市民サービス向上を図るため、事務の効率化を推進する。	概要	AIなどの情報技術を導入・活用する。		
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
RPAシステム運用	—	一式	一式	一式	—
AI-OCRシステム運用	—	一式	一式	一式	—
AIチャットボットシステム運用	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	5,417	5,212	5,212	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当なし	

⑤職員の育成と適正な人員配置

240

事業名	研修事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	平成18年度～
目的	企画立案能力および住民対話力を備えるなど「人財育成基本方針」に基づき職員を育成し、行政サービスの向上を図る。		概要	集合研修(Off-JT、階層別研修、特別研修)を実施するとともに職場研修、派遣研修および自学(自己啓発)を推進する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
階層別研修	人	390	390	390	—
特別研修	人	287	287	287	—
派遣研修	人	164	164	163	—
自学の推進	人	110	110	110	—
目標管理制度研修	人	40	40	40	—
人事評価制度研修	人	35	35	35	—
接遇向上推進研修	人	120	38	138	—
事業費	千円	11,751	12,289	11,074	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

241

事業名	障害者ワークステーション事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	令和2年度～
目的	障害者雇用の推進を図るとともに、市としての安定的および効率的な行政サービスの提供につなげる。		概要	障害者が就労し、他所属から、印刷や清掃などの労務的業務を請け負う。また、障害者の民間企業などへの就労へつなげる。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
会計年度任用職員(月額)任用	人	1	1	1	—
会計年度任用職員(時間給)任用	人	6	6	6	—
事業費	千円	16,064	16,064	16,064	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

242

事業名	会計年度任用職員活用事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	—
目的	各所属の職場環境に応じて会計年度任用職員(パート職員)を活用することで、安定的および効率的な行政サービスの提供を図る。		概要	時間外勤務の多い職場や休職・育児休業者などへの対応や定員の適性化に向けて、会計年度任用職員を任用する。	
計画事業量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体計画
会計年度任用職員任用	人	19	19	19	—
事業費	千円	20,571	20,571	20,571	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

実施計画事業間の連携状況

I. 事業連携の意義

少子高齢化や人口減少に伴う経済規模の縮小や、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響による税収の減少、社会保障費の増加などが懸念されます。限られた資源や予算の中で、これらの社会の変化に対応し、持続可能なまちづくりや市民生活の向上のために、地域再生計画や豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と連動し、効果的な施策の展開を図ります。

これまで所管課が独自で実施してきた事業のうち、事業対象や内容の類似性などを鑑みて事務調整レベルを超えて政策的に事業スキームなどの連携を進めることで、事業の相乗効果や効率性を高め、相互に好影響を与える取組みを推進します。

II. 事業連携の種類

①政策間連携

他課などで実施する事業や政策・施策と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの

- ・①-1 複数の事業を複数の部署で連携して行うもの
- ・①-2 1つの事業を複数の部署で連携して行うもの

②官民連携

民間と連携することで、民間のノウハウを活用した事業展開が見込まれるもの

③地域間連携

- ・他自治体と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの
- ・市内の地域間で連携して事業を行うことで、地域間の連帯や市域の一体感が醸成されるもの

III. 実施計画に位置付けた事業の連携状況

政策1～6に掲載する事業のうち、事業間で連携を行っているものについて、連携内容や連携による効果をまとめて再掲しています。

官民連携や地域間連携の状況については、本市の特徴的な事業をまとめていますが、その他については、26～119ページに掲載する施策別計画における各事業の個表をご覧ください。

*「まち・ひと・しごと総合戦略」欄に記載のある基本目標の内容は、24ページ※2を参照してください。

①-1 政策間連携（複数の事業を複数の部署で連携して行うもの）

(1)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.9 都市計画道路篠東野口線交差点改良事業	道路建設課	該当なし	政策1 【安全・安心】
No.122 八幡地区まちづくり整備事業	八幡駅周辺地区まちづくり推進室	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
	道路河川管理課		
	道路建設課		
	市民病院庶務課		
連携内容	八幡駅地区周辺の広域道路ネットワークを形成する道路整備を推進することにより、商業施設および公共施設などへの交通アクセスの優れた地域拠点を形成する。		

(2)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.11 防犯啓発パトロール事業	人権交通防犯課	該当なし	政策1 【安全・安心】
No.43 資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業	清掃事業課		
連携内容	防犯啓発および資源などの持ち去りなど防止の2つのパトロール事業において、パトロール強化や車両の効率的な運用を目的としながら、相互の視点を持って事業を実施することにより、安全・安心なまちづくりを推進し、公的資源のコスト削減を図る。		

(3)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.14 防災啓発関係事業	防災対策課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.21 地震対策事業	建築課	該当なし	
No.22 密集市街地整備事業	都市計画課	基本目標④(2)	政策3 【建設・整備】
No.120 土地利用促進事業		基本目標④(1)	
連携内容	地震発生時におけるブロック塀の倒壊などによる被害の抑制をはじめ、住宅耐震診断などの各種耐震事業に係る支援や未接道地解消に資する道路拡幅、狭あい道路の解消など、災害に強いまちづくりを一体的に実施するとともに、制度活用に向けた周知および啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりの推進を図る。		

(4)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.14 防災啓発関係事業	防災対策課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.22 密集市街地整備事業	都市計画課		
No.118 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	災害危険性の高い地域である密集市街地の延焼および避難困難の改善を図るため、防災まちづくり地区計画区域内において老朽空家などの解体促進対策事業を連携するとともに、地域の防災活動の啓発と合わせて実施することにより、地震に対する市街地の災害危険性の減少を目指す。		

(5)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.14 防災啓発関係事業	防災対策課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.52 成人保健事業	保健センター	該当なし	政策2 【健康・福祉】
連携内容	災害発生時における家屋の倒壊など、直接的な被害に対する啓発に加え、避難所における長期生活などが原因となる災害関連死などの2次的な被害の防止など、幅広い視野による啓発を実施することにより安全・安心なまちづくりの推進を図る。		

(6)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.24 沿岸部津波浸水対策調査事業	道路河川管理課	該当なし	政策1 【安全・安心】
No.120 土地利用促進事業	都市計画課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	土地の境界を確定することで災害復旧の迅速化や道路後退位置の明確化を図るとともに、土地の有効活用の促進、効率的な財源確保による道路改良事業を推進し、良好な住環境を形成する。		

(7)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.50 健康診査事業	保健センター	該当なし	政策2 【健康・福祉】
No.54 高齢者フレイル(虚弱)対策事業	保険年金課		
No.92 一般介護予防事業	介護高齢課	基本目標③(3)	
連携内容	医療専門職(保健師など)を中心に、高齢者フレイル(虚弱)に関係する部署が相互に連携して、後期高齢者を主な対象とした歯科健診や介護予防のための通いの場への参加勧奨などを行い、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。		

(8)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.61 利用者支援事業(基本型)	子育て支援課	基本目標③(1)	政策2 【健康・福祉】
No.84 利用者支援事業(母子保健型)	保健センター		
連携内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、保健センターや子育て支援センターに専門スタッフを配置し、窓口だけでなく、児童館や保育所などの関係機関と連携を図りながら、子育てに関する悩みや困りごとがある方に対し情報の提供や支援の紹介を広く行うことで、支援体制の強化を図る。		

(9)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.63 ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	基本目標③(2)	政策2 【健康・福祉】
No.226 男女共同参画推進事業	人権交通防犯課	基本目標③(3)	政策6 【地域・行政】
連携内容	職場などにおける女性の活躍の推進を図るために、保護者の仕事と育児の両立と児童の福祉の向上を図ることを目的とした「ファミリーサポートセンター事業」を、男女共同参画情報紙「ゆい」で周知することにより、子育て世代のサポートの推進を図る。		

(10)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.108 就労準備支援事業	福祉課	該当なし	政策2 【健康・福祉】
No.218 若年者就労支援事業	商工観光課	基本目標①(2)	政策5 【産業・雇用】
連携内容	就労が困難となっている若年者などが、就労に向けた生活習慣やノウハウなどを身につけ、困窮状態から脱することを目的として、事業間の情報共有を図り、就労に向けた取組について継続的な支援を実施することにより、就労の実現に向けた支援体制の確保に努める。		

(11)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.118 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.203 小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	商工観光課	該当なし	政策5 【産業・雇用】
No.204 創業・起業支援事業		基本目標①(1)	
No.205 チャレンジとよかわ活性化事業		基本目標①(1)(3)	
No.208 中心市街地まちなか再生実証事業	都市計画課	基本目標①(1)	
連携内容	市内産業の活性化を目的として、空き家などの活用を促進するとともに、創業希望者へ創業に係るノウハウや補助金などの財務面での支援を一体的に行うことにより、新しい事業活動並びににぎわいづくりの促進を図る。		

(12)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.118 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.119 拠点地区定住促進事業	都市計画課		
連携内容	空き家などの改修による利活用を推進することにより、定住者の増加を図るとともに、空家バンク登録物件のPRを通じた市内外からまちなかへの居住の誘導を促進する。		

(13)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.119 拠点地区定住促進事業	都市計画課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.226 男女共同参画推進事業	人権交通防犯課	基本目標③(3)	政策6 【地域・行政】
No.235 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	
連携内容	優良な宅地の提供、名古屋市など都市圏との近接性や、女性が働きやすい地域であるといったPRなどを実施することにより、「住みやすさ」に係る豊川市の魅力をPRし、市外からの移住および定住を目的としたシティセールスの推進を図る。		

(14)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.126 公共交通機関等利用促進事業	人権交通防犯課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.210 観光ルート整備事業	商工観光課	基本目標②(3)	政策5 【産業・雇用】
連携内容	市内路線バスおよびコミュニティバスの時刻表や経路探索のICT化を行い公共交通機関情報を得やすくすることにより、公共交通機関を利用した観光の利便性を高めるとともに、公共交通機関を利用した推奨観光ルートマップを作成・設置するなど、市内観光における周遊性および滞留性を高め、観光振興および地域経済活性化を図る。		

(15)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.126 公共交通機関等利用促進事業	人権交通防犯課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.209 中心市街地活性化事業	都市計画課	基本目標②(2)	政策5 【産業・雇用】
連携内容	中心市街地で行うイベントにおいて、公共交通機関を利用して来訪した方に対しインセンティブを付与し、かつイベントにおいて公共交通機関利用促進啓発を行うことにより、両施策の相乗効果を高めるとともに、歩いて暮らせるまちづくりの推進を図る。		

(16)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.138 豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	公園緑地課・スポーツ課	基本目標②(2)	政策3 【建設・整備】
No.140 赤塚山公園充実事業	公園緑地課	基本目標②(2) ④(3)	
No.235 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	政策6 【地域・行政】
連携内容	新たに再整備される豊川公園を「賑わいの場」として活用するとともに、「とよかわブランド」に認定された「赤塚山公園」の充実を図り、新たな地域の魅力として発信することにより豊川市の魅力をPRし、市外からの交流人口の獲得を目的としたシティセールスの推進を図る。		

(17)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.140 赤塚山公園充実事業	公園緑地課	基本目標②(2) ④(3)	政策3 【建設・整備】
No.187 農業の担い手育成支援事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
連携内容	市外からの来場も多い赤塚山公園において、生産農家が豊川産農産物を対面販売・PRする「とよかわ農業市」を実施することで公園機能の付加価値を高め、赤塚山公園の更なる来訪者増加を図るとともに、効果的な農業者支援を並行して行う。		

(18)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.173 プラネタリウム有効活用事業	中央図書館	該当なし	政策4 【教育・文化】
No.235 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	政策6 【地域・行政】
連携内容	本市が有するプラネタリウム施設において、従来からある上映プログラムに加え、市の取組やPR動画などを上映するなど、多様なソフト事業の展開を通じてプラネタリウム施設機能の新たな可能性を最大限に生かすとともに、来館者に対し本市の関心を高め、効果的なシティセールスの推進を図る。		

(19)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.178 スポーツイベント開催支援事業	スポーツ課	基本目標②(2)	政策4 【教育・文化】
No.195 豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
No.215 観光おもてなし力促進事業	商工観光課	基本目標②(3)	
連携内容	交流人口の増加に向けた各事業の効果を最大限に発揮させるため、魅力あるスポーツイベントを開催するとともに、来訪者に対して豊川産農産物のPRや市内観光スポットの紹介など、おもてなしの要素の充実を図り、市の魅力を発信することにより地域の活性化を図る。		

(20)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.179 スポーツ合宿支援事業	スポーツ課	基本目標②(2)	政策4 【教育・文化】
No.195 豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
No.215 観光おもてなし力促進事業	商工観光課	基本目標②(3)	
連携内容	交流人口の増加に向けた各事業の効果を最大限に発揮させるため、スポーツ合宿で訪れる市外の団体などに対して、豊川産農産物のPRや市内観光スポットの紹介を行い、おもてなしの要素を加えた取組の実施により、市の魅力を発信をするとともに、地域の活性化を図る。		

(21)

地域再生計画関連事業

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.195 豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
No.211 とよかわブランドPR強化事業	商工観光課	基本目標②(2)	
No.213 観光協会支援事業		基本目標②(2)(3)	
No.235 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	政策6 【地域・行政】
連携内容	都市圏プロモーション活動およびメディアリレーション活動強化事業などのシティセールス事業を有機的に連携して行い、より総合的・効果的に定住・交流・関係人口の増加を図る。		

①-2 政策間連携（1つの事業を複数の部署で連携して行うもの）

(22)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.110 重層的支援体制整備事業への移行準備事業	福祉課 介護高齢課	基本目標③(3)	政策2 【健康・福祉】
連携内容	市内10か所の高齢者相談センターおよび出張所に配置されたコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中心に、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援を実施し、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制を構築する。		

(23)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.122 八幡地区まちづくり整備事業	八幡駅周辺地区まちづくり推進室 道路河川管理課 道路建設課 市民病院庶務課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	八幡駅周辺の多様な機能が集積した地域拠点の形成を図ることを目的として、地区周辺の道路整備と緊急車両の通行確保や河川沿いの散策路整備を一体的に推進することにより、憩いの空間創出や利便性の高いまちづくりを進める。		

(24)

地域再生計画関連事業

事業名		担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.138	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	公園緑地課 スポーツ課	基本目標②(2)	政策3 【建設・整備】
連携内容	市プールなどの解体に伴う豊川公園全体の施設再配置について、スポーツ施設の再整備と併せて相乗効果の高い施策の検討を行い、中心市街地にふさわしい多様な機能を持った公園整備を行うことにより、来訪者の増加や賑わいの創出を図る。			

② 官民連携（民間との連携により事業を行うもの）

(25)

事業名		担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.58	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	基本目標③(3)	政策2 【健康・福祉】
連携内容	医師会を始めとした医療・介護関係団体と連携し、多職種間の情報共有システムである電子@連絡帳システムの運用や、研修や市民フォーラムの企画・開催を共同で行い、地域包括ケアシステムの構築を進める。			

(26)

事業名		担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.118	空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	金融機関との空家等の対策に関する連携による所有者への空家等の除却、活用などを検討する支援を図ることで、管理不全の空家の発生を抑制し、良好な生活環境の保全および安全で安心なまちづくりを推進する。			

(27)

事業名		担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.140	赤塚山公園充実事業	公園緑地課	基本目標②(2)、④(3)	政策3 【建設・整備】
連携内容	開園30周年となる令和5年度の赤塚山公園の再整備に合わせ、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用した民間活力の導入による飲食・物販などの施設整備を行うことで、更なる公園の魅力向上と地域活性化、観光振興の強化を図る。			

③ 地域間連携（他自治体や市内の地域間の連携により事業を行うもの）

(28)

東三河広域連合による介護保険事業

連携内容	東三河広域連合の共同処理事務である介護保険事業の運営にあたり、地域の特性を活かして市町村ごとに実施する事業において、構成市町村との情報共有による効果的な取組みにより、地域包括ケアシステムの構築を進める。
------	---

(連携事業)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.58 在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	基本目標③(3)	政策2 【健康・福祉】
No.89 地域包括支援センター運営事業		該当なし	
No.90 地域ケア会議推進事業			
No.91 介護予防・生活支援サービス事業		基本目標③(3)	
No.92 一般介護予防事業			
No.93 認知症総合支援事業			
No.94 生活支援体制整備事業		該当なし	
No.95 任意事業			

(29)

東三河「スポーツツーリズム」推進プロジェクト

地域再生計画関連事業

連携内容	愛知県、東三河広域連合、東三河8市町村、愛知県東三河広域観光協議会、東三河広域経済連合会が一体となり、スポーツツーリズム全体構想を策定し、市町村界を跨ぐ東三河の広域周遊ルート（サイクリングやトレッキングなど。）の選定や、スポーツ大会のおもてなしイベントの実施、スポーツ合宿のPRや首都圏プロモーションなど、スポーツツーリズムの受入環境の充実を図る。
------	--

(連携事業)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.178 スポーツイベント開催支援事業	スポーツ課	基本目標②(2)	政策4 【教育・文化】
No.179 スポーツ合宿支援事業		基本目標②(2)	
No.195 豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
No.213 観光協会支援事業	商工観光課	基本目標②(2)(3)	
No.215 観光おもてなし力促進事業		基本目標②(3)	

第6次豊川市総合計画
実施計画

(令和3年度～令和5年度)

令和3年2月

発行：豊川市企画部企画政策課

〒442-8601

愛知県豊川市諏訪1丁目1番地

電話：0533-89-2126

F A X：0533-89-2125

E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp
